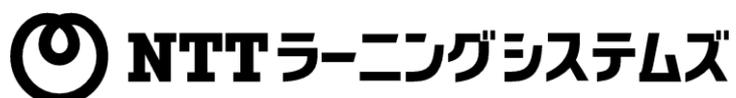


令和3年度文化庁補正予算事業  
「ウィズコロナにおけるオンライン日本語教  
育実証事業」

実施報告書

---

2023年2月



## 目次

第1章 本事業で取り組んだオンライン日本語教育の概要	4
1.1 背景	4
1.2 目的	4
1.3 本事業の全体像	4
1.4 実施体制	6
1.5 スケジュール	7
(1) 事業全体に関するスケジュール	7
(2) オンライン実証授業に関するスケジュール	9
第2章 自主事業	10
2.1 オンライン実証授業における公募から成果の横展開	10
(1) オンライン授業パッケージの設計	10
(2) 幅広く迅速な実証校公募及び選定の実現	10
(3) データ収集及び分析	11
(4) 報告会の実施	15
2.2 教師研修の実施	16
(1) 目的	16
(2) 実施方法	16
(3) 研修内容	16
2.3 モデル授業の開発	17
(1) 設計目的	17
(2) モデル授業の設計内容	18
(3) モデル授業の活用事例	21
第3章 オンライン実証授業の評価のための調査結果	48
3.1 日本語教育機関一覧	48
3.2 学習者情報（総計）	49
3.3 教師情報（総計）	53
3.4 マトリクス（レベル、コース、授業科目、学習方法）	55
(1) マトリクスの構成	55
(2) オンライン実証授業一覧	55
3.5 実証で使用された教材および教具	55
第4章 調査結果	57
4.1 コースの目標設定とプログラムの適切性	57
4.2 教育内容・方法の適切性	58
(1) 授業概要の傾向	58
(2) 日本語教師の教授スキル	59
(3) 教材及び教具の傾向	60
(4) オンライン教育環境（設備・機材等を含む）の状況	61
4.3 目標の達成度・成果	64
(1) 日本語力テストの結果	64
(2) 学習者の自己評価の結果	64
(3) 教師の他者評価の結果	66
(4) 教育機関責任者による評価	69
第5章 事例報告	73
5.1 事例報告の意図	73
5.2 授業マトリクスと実証コースの内訳	73
5.3 コース調査票の作成	75

5. 4	事例選定の観点と選定方法	75
第6章	成果と課題	76
6. 1	実証実践から得られた結果	76
(1)	学習者	76
(2)	教師	77
(3)	オンライン授業での気づき	78
6. 2	オンライン日本語教育の可能性	80
(1)	言語活動（言語技能）の視点	80
(2)	日本語能力の視点	81
(3)	教育手法の視点	82
(4)	クラス規模の視点	82
6. 3	課題	84
(1)	日本語教育機関・教師の抱える課題	84
(2)	日本語教育学習者の抱える課題	84
第7章	オンライン日本語教育の普及と充実に向けて	86
7. 1	ICT環境	86
(1)	日本語教育機関のICT環境	86
(2)	日本語学習教材やツール	86
7. 2	教師のICTリテラシー	87
(1)	教師の教育観、学習観	87
(2)	教師研修の充実	87
(3)	日本語教員養成課程での取り組み	88
7. 3	日本語教育の内容の段階的明示	88
7. 4	その他	88
(1)	授業時間認定	88
(2)	著作権制度（授業目的公衆送信補償金制度）	89

## 第1章 本事業で取り組んだオンライン日本語教育の概要

### 1. 1 背景

日本への外国人留学生は、年々増加傾向にあり、2019年5月には312,214人（出典：日本学生支援機構状況調査）になっていたが、2020年5月以降の新型コロナウイルス感染拡大による一部の国や地域の入国制限等の影響により、日本語学習者の多い中国、ベトナム、ネパール、韓国を含む外国人留学生が我が国に入国できない状況となった。

コロナ禍において入国制限及び感染症への対策として日本語教育の現場においては、前例の無いオンライン教育に取り組まざるを得ない状況になったが、個々の日本語教育機関及び教師が試行錯誤をしながら対応しているのが現状である。

このような状況を打破し、質の高い日本語教育を提供するためには、オンライン日本語教育の実践経験を日本語教育機関が共有し、ウィズコロナの時代における持続的な日本語教育のあり方を共に考える機会が必要となった。

### 1. 2 目的

新型コロナウイルス感染拡大により日本に入国できない外国人留学生に対し、入国前であっても日本語教育を享受できる環境を作ることが求められ、そのためにはオンライン教育を早急に普及することが必要となった。本事業の第一の目的は、より多くの日本語教育機関が早期にオンライン日本語教育を導入できるよう支援することである。

第二に、オンライン日本語教育の取り組みを個々の日本語教育機関に任せきりにするのではなく、共通の枠組みの下で教育実践を行い、その実践の過程と結果も共通の枠組みで検証し、さらにその検証結果は報告会を通じて日本語教育機関で共有することを目指した。オンライン授業のノウハウを共有する「横展開」を図ることが第二の目的である。

さらに、今回の実証実験的なオンライン授業を通して得られた経験、知見をもとにオンライン日本語教育の可能性、その充実と普及に向けた課題や方策について検討することが第三の目的である。

本事業では、上記三つの主な目的のもと、ウィズコロナの時代における持続可能な日本語教育のあり方を追求した。

### 1. 3 本事業の全体像

本事業の全体像は以下の通りである。

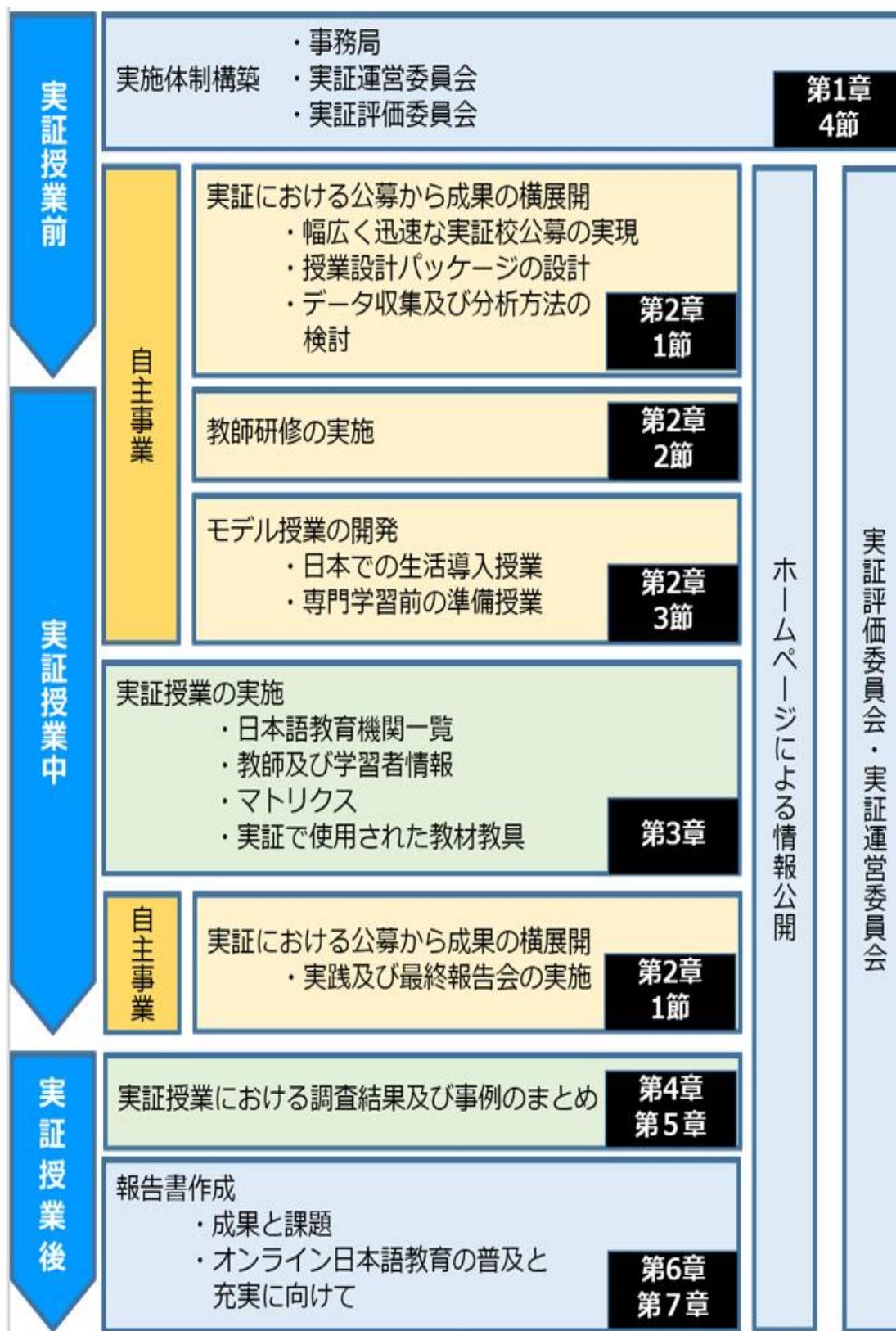


図 1-1 本事業の全体像

## 1. 4 実施体制

以下の図の体制で事業を進めた。

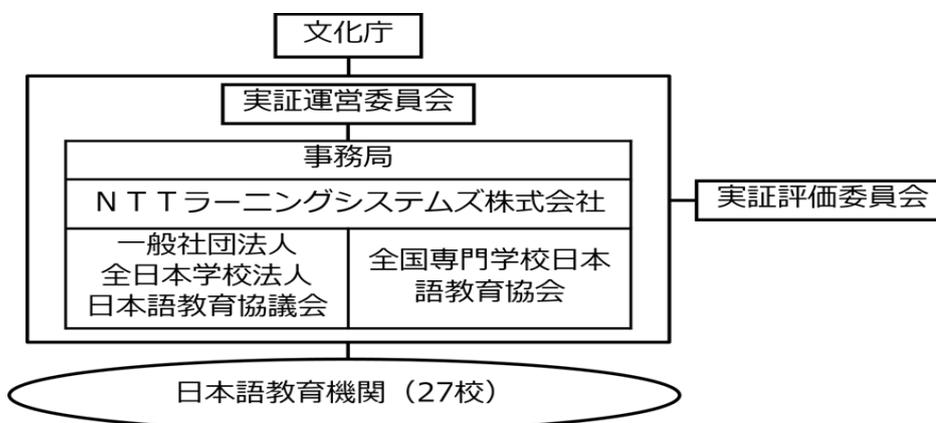


図 1-2 実施体制図

### a 実証運営委員会

本事業の運営にかかる重要な事項を審議し、円滑な推進に資するため実証運営委員会を設けた。日本語教育に関し専門的知識を有する者、日本語教育に従事する者及びオンライン教育に関する知見を有する者、業務責任者で構成している。なお、委員の互選により会務を総理する座長に一般社団法人全日本学校法人日本語教育協議会代表理事の江副隆秀氏を選任した。

表 1-1 実施運営委員会

実証運営委員			
項番	氏名	所属	職位
1	江副 隆秀	一般社団法人 全日本学校法人日本語教育協議会	代表理事
2	香川 順子	一般社団法人 全日本学校法人日本語教育協議会	専務理事
3	深堀 和子	全国専門学校日本語教育協会	会長
4	池田 俊一	全国専門学校日本語教育協会	副会長
5	柳澤 好昭	国立国語研究所	名誉所員
6	西田 文比古	NTTラーニングシステムズ株式会社 事務局	取締役 業務責任者

### b 実証評価委員会

実証に関する評価を行い、オンラインを活用した持続的な日本語教育について示唆を得るため実証評価委員会を設けた。日本語教育に関し専門的知識を有する者、オンライン教育に関する知見を有する者で構成している。なお、委員の互選により会務を総理する座長に名古屋外国語大学名誉教授の尾崎明人氏を選任した。

表 1-2 実証評価委員会

実証評価委員			
項番	氏名	所属	職位
1	尾崎 明人	名古屋外国語大学	名誉教授
2	西郡 仁朗	東京都立大学	名誉教授・客員教授
3	長谷川 ユリ	大阪教育大学	名誉教授
4	山田 智久	西南学院大学	教授

c 一般社団法人全日本学校法人日本語教育協議会

一般社団法人全日本学校法人日本語教育協議会とは、法務省出入国在留管理庁の告示校の中で、文部科学省・都道府県から認可を受けた学校法人の日本語教育機関が集まって平成 29 年に作られた組織である。会員校に限らず日本語教育機関の状況を理解した上で、実証支援が可能であることから、事務局業務の一部を再委託した。

d 全国専門学校日本語教育協会

全国専門学校日本語教育協会とは、日本を留学先に選んだ学生に質の高い教育を提供するとともに生涯心に残るような出会いや体験をして欲しいとの思いから、語学系専門学校が集まり、世界に誇れる日本語教育を目指して昭和 61 年に設立された組織である。専ら日本語教育を行う学科を持つ会員校の状況はもちろん、様々な日本語教育機関の実情も理解しており、それらを生かした実証支援が可能という判断から、事務局業務の一部を再委託した。

1. 5 スケジュール

(1) 事業全体に関するスケジュール

事業全体に関して、以下のスケジュールで行った。

	事業期間（令和4年5月20日～令和5年2月28日）									
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
実証運営委員会		●	●		●			●	●	
実証評価委員会		●		●		●		●		●
実証校懇談会							●			

図 1-3 スケジュール（事業全体）

実証運営委員会及び実証評価委員会は、約2ヵ月に1回の頻度で行った。事務局内で検討した方針について実証運営委員会で議論を行い、その後実証評価委員会で有識者の意見を頂戴し、方針を決定する流れを基本とした。実証評価委員会の実施概要は以下の通りである。

表 1-3 実証評価委員会の実施概要

実証評価委員会		
会議名	実施日時	主な議題
第1回	令和4年6月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証評価委員会の設置要綱</li> <li>・事業内容の意識合わせ</li> <li>・実践事例に対する評価及び効果測定の議論</li> </ul>
第2回	令和4年8月4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の進捗報告</li> <li>・実践事例に対する評価及び効果測定の議論</li> </ul>
第3回	令和4年10月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の進捗報告</li> <li>・実施報告書における提言内容の議論</li> <li>・実証校懇談会に関する意識合わせ</li> </ul>
第4回	令和4年12月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の進捗報告</li> <li>・実施報告書における構成や実践事例に対する評価基準に関する議論</li> <li>・実践報告会に関する意識合わせ</li> <li>・最終報告会に関する意識合わせ</li> </ul>
第5回	令和5年2月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の進捗報告</li> <li>・実施報告書の記載内容に関する議論</li> </ul>

なお、評価委員には実証校懇談会という場で実際に実証校の事例報告および担当教師の生の声を聞いていただき、本事業の実態を踏まえた多角的な意見をいただく機会にすることができた。

表 1-4 実証校懇談会

実証校懇談会	
実施日時	令和4年11月28日
実施方法	オンライン
対象者	実証評価委員、事例発表校
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事例発表</li> <li>・事例発表に対する質疑応答や意見交換</li> </ul>

- (2) オンライン実証授業に関するスケジュール  
 オンライン実証授業は以下のスケジュールで行った。

	事業期間（令和4年5月20日～令和5年2月28日）										
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
教師研修			● ●								
オンライン授業実証			→								
実践報告会									●		
最終報告会										●	

図 1-4 スケジュール（オンライン実証授業）

この事業では今までそれぞれの方針で授業をしていた学校が集まって実証し、分析する必要がある。そのため、指標（参照枠）の意識合わせを行うべく、オンライン授業実証前に教師研修の機会を設けた。

その後、オンライン授業の実証開始時期は実証校によって異なるが、早い学校では令和4年7月20日から始めた。オンライン授業の実証が開始される前に教師研修を行うことで、本事業を行うにあたって最低限必要な知識の習得やモデル授業の理解等を身に着けた上で実証に進むことができた。オンライン授業の実証終了時期も実証校によって異なるが、令和5年1月末頃には実証校全校が実証を終了した。

オンライン授業の実証で得た気づきを横展開すべく、令和5年1月20日には事業関係者内で実践報告会を行った。

次いで、令和5年2月10日には一般にも公開する形で最終報告会を行い、広く知見の横展開を行った。

## 第2章 自主事業

### 2. 1 オンライン実証授業における公募から成果の横展開

#### (1) オンライン授業パッケージの設計

教師が経験やスキルに応じて多様なオンライン授業を実施出来るよう、授業時間（8時間もしくは16時間）と学習者の人数（1人もしくは複数人）、授業形態（e-ラーニングか否か）で分けたパッケージを設計した。



図 2-1 パッケージ設計

このパッケージのポイントは短めの授業時間を設定したことにある。これによってオンライン授業に挑戦するハードルを下げている。

ハードルを下げたことによって、オンライン授業にあまり取り組んでこなかった日本語教育機関にとって、初めの一步を踏み出しやすいようにした。また、オンライン授業の経験がある日本語教育機関についても、日ごろは行っていないレベルや授業形態に挑戦しやすいようにした。

なお、このパッケージは事務処理の簡略化に大きく寄与しており、実証校がなるべくオンライン授業の実践に集中できるようにもした。

授業内容については、事務局が定型を作ることはしなかったことが、実証校の創意工夫し、多様な授業を実践することに繋がったと考えられる。

#### (2) 幅広く迅速な実証校公募及び選定の実現

日本語教育機関の公募及び選定にあたっては、事務局で具体的な公募内容を固め、ホームページを通じて幅広く参加校を募り、速やかに説明会を実施し適正に実証を実施することのできる学校を選定する必要があった。その実現の大きな力となったのは、日本語教育の現場が、どのような状況であり、何を求めているかを知り、慣れない実証校をサポートすることが出来る、一般社団法人全日本学校法人日本語教育協議会と全国専門学校日本語教育協会の協力であった。その結果、特に日本語教育機関の重荷となる実証計画の立案について、日本語教育機関の現場を理解した上で、助言等の手助けが可能と

なり、円滑に業務を進めることができた。

### (3) データ収集及び分析

#### a 検証概要

本事業ではオンライン教育の評価のために「日本語能力調査（事前・事後）」と「現状把握調査」の2つを実施した。

「日本語能力調査（事前・事後）」は、オンラインの環境下における学習の効果を検証するための調査であり、日本語力の伸びを定量的に把握することを目的とした。実施時期はオンライン授業の開始前と終了後の計2回である。

「現状把握調査」は、学習者、教師、機関責任者の3者を対象とするアンケート調査で、属性、実施内容、オンライン授業に対する意見等の情報を収集することを目的とした。学習者についてはオンライン授業の開始前と終了後の計2回行った。教師と機関責任者についてはオンライン授業終了後に1回行った。



図 2-2 検証の進め方

#### b 各種検証

##### i. 「日本語能力調査（事前・事後）」

日本語力調査では、NTT ラーニングシステムズ株式会社の既存サービスである

「Visual Learning .Japanese」（以下、「VLJ」という）を利用した。「VLJ」は、日本語学校の授業を e ラーニングでオンデマンド型学習できるよう開発された学習管理システム（LMS）を備えたサービスである。日本語を視覚的・体系的に学習できるよう工夫され、学習レベルに応じた学びができ、日本語ゼロベースの学習者も無理なく学べるように作られている。



図 2-3 「Visual Learning .Japanese」 サービスイメージ

「VLJ」には受講前後の能力を測る「プレースメントテスト」及び「アチーブメントテスト」と呼ばれるテスト機能が備わっている。本日本語力調査ではこのテスト機能を用いた。

なお「プレースメントテスト」と「アチーブメントテスト」ではテストの設問内容は異なるが、レベルは同程度である。

学習者には一人1 ID、「VLJ」の学習者用アカウントを配布した。教師にも「VLJ」の教師用アカウントを配布し、学習者のテスト結果を踏まえて授業を実施できるようにした。

## ii. 各種アンケート調査

### ・学習者アンケート（事前事後）

学習者が日本語力調査でも用いた「VLJ」の学習者用アカウントで「VLJ」にログインの上、授業開始前及び授業実施後にアンケートを回答した。

表 2-1 学習者アンケート内容

カテゴリー	質問項目
学習者の属性	年齢、国籍、母語
今までの日本語学習状況	学習期間、学習の動機、学習場所、学習時間、学習方法、現在の日本語能力レベル、目指している日本語能力レベル
本事業における日本語学習状況	学習端末、学習場所、利用した通信サービス、学習時間
本事業のオンライン授業を受けて	授業レベルの合致具合、日本語能力の変化、留学意欲の変化、向上した授業科目、日本語学習の継続意思、オンライン授業による日本語学習の継続意思、希望する学習方法、通信環境の状況

以下の設問に回答してください。

Q.1 **必須**  
Select your age.  
あなたの年齢を選択してください。

Under 19 years old (19歳以下)       20~29 years old (20~29歳)       30~39 years old (30~39歳)

40~49 years old (40~49歳)       Over 50 years old (50歳以上)

---

Q.2 **必須**  
Please enter your nationality/region.  
If you select "Other", please fill in the comment field.  
あなたの国籍・地域を入力してください。  
「その他」の場合は、コメント欄に入力してください。

China (中国)       Korea (韓国)       Malaysia (マレーシア)

Taiwan (台湾)       Vietnam (ベトナム)       Indonesia (インドネシア)

Other (その他)

400文字以内で入力してください。

図 2-4 学習者アンケート画面

- ・教師アンケート（事後）  
「Microsoft Forms」を用いて、授業終了後に授業を担当した教師が回答した。

表 2-2 教師アンケート内容

カテゴリー	質問項目
教師の属性	氏名、年齢、役職、日本語教師年数、オンライン授業経験年数、経験したことがあるオンライン授業方法
実施したオンライン授業について	学習方法、学習者数、レベル、使用教材、使用教具、授業概要、目標、評価方法、
オンライン授業の結果	教育効果、学習者の日本語能力の変化、教授方法の工夫、授業内のトラブルや課題、教師自身の日本語教授能力の変化、教師自身の学び、
オンライン授業について	効果的な授業科目、オンライン授業の継続意思、通学が困難な学習者へのオンライン授業の必要性

**<講師> コース終了報告**

- ・コース終了ごとに、当該コース担当の先生が回答してください。
- ・回答時は、「**学校番号**」「**コース番号**」「**コースパッケージ**」を事前にお手元にご用意ください。（不明の場合は、各所属校事務担当者へお問い合わせください。）
- ・回答または選択に際して不明な点は、実施校の本事業の事務担当者へお問い合わせください。
- ・回答締切目安：コース終了後2週間以内

なお、全設問を一括でご覧いただけるPDF版をご用意しております。  
<https://bit.ly/3KluZm0>

※回答内容は、回答者様にてお控えください。

ご協力のほどよろしくお願いいたします。

\* 必須

1. 学校番号 \*

B (アルファベットのB) から始まる番号 (例: B01) を半角英数字で入力してください。  
※不明の場合は、事務連絡担当者にお尋ねください。

回答を入力してください

2. コース番号 \*

コース番号を選択してください※不明の場合は、事務連絡担当者にお尋ねください。

答えの選択

図 2-5 機関責任者アンケート画面

・機関責任者アンケート（事後）

「Microsoft Forms」を用いて、実証校の実証コースがすべて終了した後に当該教育機関の責任者が回答した。

表 2-3 機関責任者アンケート内容

カテゴリー	質問項目
教師の属性	氏名、役職、日本語教師年数
オンライン授業の結果	教師の日本語教授能力の変化
オンライン授業について	効果的な学習者数、効果的なレベル、効果的な授業科目、オンライン授業の継続意思、オンライン授業を進める上での課題及び行政に求めること、通学が困難な学習者へのオンライン授業の必要性、教師間の情報交換ツール

**<責任者> 実証事業終了報告**

全ての実証授業（＝コース）が終了したことを報告するためのフォームです。

責任者の方は、下記が完了していることを貴校ご担当者に確認の上、回答を開始してください。

- 「受講者の回答が必須のテストやアンケートの回収」
- 「<講師> 学生面談記録(事前・中・後)」
- 「<講師> コース終了報告」※各コース終了時の回答が必要
- 「授業動画の記録」

(回収・回答状況が不明の場合は、貴校事務担当者へご確認ください。)

本フォームは、本事業実施責任者の方の視点で、お取組頂いた全コースの総括として、各担当講師の先生方にも個別ヒアリングを頂いた上で、貴校のご意見を集約いただくことを目的としております。

今後の文化庁の予算策定や委託事業計画へ、何らかの後押しになるような提言に繋げていただければと考えております。

本報告フォームの回答結果を元に、事務局にて文化庁報告書をまとめてまいります。作成の過程で、追加ヒアリングや追加回答をお願いする場合がありますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

なお、全設問を一括でご覧いただけるPDF版をご用意しております。  
<https://bit.ly/3wu5rNV>  
 回答開始前に、貴校内での事前ヒアリングにお使いください。

よろしくお願いいたします。<事務局>

\* 必須

1. 学校番号 \*

例：B01（アルファベットB＋数字2桁）  
 ※半角英数字でご入力ください。

回答を入力してください

2. 責任者氏名 \*

今、ご回答いただいている責任者の方のお名前（フルネーム）をご入力ください。

回答を入力してください

図 2-6 機関責任者アンケート画面

(4) 報告会の実施

本事業の目的である他の日本語教育機関の参考になると思われる気づきがあった事例については、横展開のため報告会を実施した。報告会は、本事業に参加した日本語教育機関の教師等関係者により作成された資料を基に臨場感のある発表を依頼し、実証参加校への実践報告会とホームページに掲載し事業関係者以外の方が参加できる最終報告会の2回行った。

表 2-4 実践報告会

実践報告会	
実施日時	令和5年1月20日
実施方法	オンライン
対象者	実証校、実証評価委員、他事業関係者
事例発表校	・横浜デザイン学院 ・東洋言語学院 ・大阪YWCA専門学校
実施内容	・事例発表 ・事例発表に対する意見交換

表 2-5 最終報告会

最終報告会	
実施日時	令和5年2月10日
実施方法	オンライン ※オンデマンド視聴も可
対象者	オンライン日本語教育関係者及び関心のある方
事例発表校	・京都コンピュータ学院鴨川校 京都日本語研修センター ・学校法人長沼スクール 東京日本語学校 ・大阪YWCA専門学校
実施内容	・事業報告 ・事例発表及び質疑応答 ・パネルディスカッション テーマ「日本語教育におけるオンライン活用の未来や課題」

## 2. 2 教師研修の実施

### (1) 目的

本事業は今までそれぞれの方法や価値観でオンラインを活用してきた日本語教育機関が集まって実証授業を行う。その実証授業は本事業の指針に沿って報告する必要があることから、担当の教職員に本事業自体や本事業の指針等必要な知識理解を身に付けてもらうために、授業開始前に教師研修の機会を設けた。

### (2) 実施方法

実証校は全国に点在しているため、オンライン形式で実施した。研修風景は動画で残すことで、当日都合がつかなかった教職員も受講できるよう工夫し、約 240 人の教職員が教師研修を受講した。

### (3) 研修内容

教師研修 1 日目は、下の表に記載の通り実施した。いずれの研修内容もオンライン授業の経験が浅い日本語教育機関でも本事業に参加しやすいように用意した e ラーニングサービスとモデル授業に関するものである。e ラーニングサービスやモデル授業をただ用意するだけでは効果的な活用を探すのに各実証校が時間を要してしまう。そのため、それぞれの特徴や実際に実証授業で活用する場合の方法を知ること、実証校がそれぞれの学校現場に合わせて活用を検討できるようにした。研修内容②及び③のモデル授業については制作者である教員に講師を担っていただくことで、より作成の意図や想定される授業の状況等を聞くことができた。

表 2-6 教師研修 (1 日目)

教師研修(1日目)	
実施日時	令和4年7月1日
実施方法	オンライン ※オンデマンド視聴も可
対象者	実証校の教職員(約240人)
研修内容①	日本語学習eラーニング「VLJ」を用いた授業について ・サービス概要 ・実証授業における活用方法例
研修内容②	日本での生活導入授業について(モデル授業a) ・授業目的 ・授業内容(対象学習者、授業時間、授業構成等) ・教材紹介
研修内容③	研修内容: 専門学習前の準備授業について(モデル授業b) ・授業目的 ・授業内容(対象学習者、授業時間、授業構成等) ・教材紹介

教師研修2日目は、下の表に記載の通り実施した。いずれの研修内容も実証授業を計画して実施、そして報告するうえで必要な知識である。それぞれ専門性が高く、正確に理解することが大事であることから、研修内容①については、文化庁 日本語教育調査官 松井孝浩様に講師を担っていただいた。研修内容②については、実証運営委員会の座長でもある一般社団法人全日本学校法人日本語教育協議会 代表理事 江副 隆秀様に講師を担っていただいた。

表 2-7 教師研修（2日目）

教師研修(2日目)	
実施日時	令和4年7月15日
実施方法	オンライン ※オンデマンド視聴も可
対象者	実証校の教職員(約240人)
研修内容①	「日本語教育の参照枠」について <ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本語教育の参照枠」の概要(構成や言語教育観等)</li> <li>・日本語能力の熟達度(A1～C2の尺度やCando等)</li> <li>・漢字を含む文字の扱い</li> <li>・日本語能力評価</li> <li>・「日本語教育の参照枠」に期待される効果</li> </ul>
研修内容②	日本語教師のための「CEFR」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「CEFR」の概要(理念や意図等)</li> <li>・「CEFR」の言語教育における柱</li> <li>・「CEFR」に期待される効果</li> <li>・「CEFR」における評価</li> </ul>

## 2. 3 モデル授業の開発

### (1) 設計目的

実証事業は、1コースが8時間あるいは16時間で、その授業内容は各校が実情に合わせて組み立てる設計になっている。よって、各校はこれまでの経験からオンライン授業に適した授業内容を検討して実証を行う場合が、主になると考えられた。

一方で、オンライン授業の経験がまだ少ない学校にも参考にしてもらえる、また、日本語教育機関として教育の幅を広げることも目指せるようなモデルを提案し、より多くの学校がこの事業に参加できる環境を整えたいと考え、2つのモデル授業を用意した。

ひとつは技能実習生向けに活用されていたオンライン教材を日本語教育に応用したもので、日本での生活のために必要なルールやマナーを日本語の授業として指導する内容で、専門学校アジア・アフリカ語学院に開発を依頼した。

もうひとつは日本語学習の先にある専門教育を視野に入れ、日本語教育と専門教育をつなげる橋渡し教材で、横浜デザイン学院に開発を依頼した。

どちらの学校も全国専門学校日本語教育協会の会員校である。日本語教育の周辺分野にも指導内容を広げ、日本語教育の可能性を試せるモデルとして、また、これまでとは違うアプローチでの日本語教育を横展開していくための出発点として、各校に活用いただくことを目指した。

## (2) モデル授業の設計内容

### a 日本での生活導入授業

専門学校アジア・アフリカ語学院のある公益財団法人アジア・アフリカ文化財団は、これまで外国人技能実習生に対する日本での生活指導を担当してきた経験を持っている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、技能実習生向けの指導もオンライン授業に切り替えることが求められ、オンライン用の教材開発を進めてきた。その過程で、技能実習生向けのオンライン用教材が日本語教育の分野にも十分に活かせるという可能性を見出すことができたことから、本モデル授業として取り上げて、日本語教育の視点も取り入れて8時間のカリキュラムにリニューアルした。

その概要は以下のとおりである。

#### <日本での生活導入授業（専門学校アジア・アフリカ語学院）>

##### ●目的・狙い

日本の生活に関する正しい知識を提供し、学習者に日本に来る前の不安を解消してもらい、安心・安全な留学生活を送ってもらう。

日本ではやってはいけないこと（ルール）と日本人から苦情が多いこと（マナー）の2つの面からテーマを取り上げ、知識の伝達のみならず、そこから派生する表現も併せて学習する。

##### ●教材

以下のテーマで A1～B1 レベル、45 分×8 回分を想定し、PowerPoint のスライド教材と語彙表、教師用使い方マニュアルを作成した。

表 2-8 授業内容

	テーマ	概要
1	交通ルール	歩行者・自転車のルール
2	防災	地震、防災の心構え
3	防犯	外国人が守るべき法律、危険なアルバイト
4	買い物	日本の物価、日本のお金、買い物の仕方
5	共同生活	寮やアパートでのマナー、ごみの出し方
6	交通機関	電車に乗る、バスに乗る
7	食事	箸の持ち方、食事のマナー
8	まとめ	まとめクイズ

上記の内容には、各校の事務スタッフが生活指導の一環として入国後オリエンテーションなどで指導する内容が多く含まれるが、正しい日本の情報を日本語の表現とともに入国前に指導することで、日本留学への安心感と同時にトラブルを起こさないような心構えも持ってもらい、入国直後から安全に生活できるようになることを期待した。

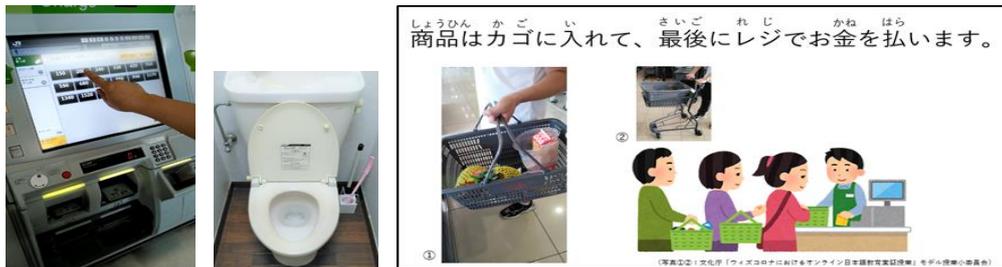


図 2-7 授業教材例

スライドには、駅の券売機で実際に切符を買う様子を示す動画、寮のお手洗いの使い方、スーパーのレジなど、日本での日常生活が具体的にイメージできるような動画や写真、イラストが数多く配置されている。

より正しい情報を提供することができるように、学習者に提供する情報（写真、動画）は、各校の立地や持つ施設などによって取捨選択したり差し替えたりし、各校独自の教材に編集できるように工夫した。また、著作権にも配慮してオンライン授業で使える省庁作成のオンライン動画などを教材に取り入れ、教師が教材を探し選択する負担も軽減した。

#### 教材で取り上げた動画例

- ・地震に対する10の備え日本語字幕（出典：東京消防庁公式チャンネル）  
<https://www.youtube.com/watch?v=eBSbH3TjVX4&t=18>
- ・リモート防災訓練キュータと学ぼう！（出典：東京消防庁公式チャンネル）  
<https://www.youtube.com/watch?v=cWqI1-00JbU>
- ・多言語交通安全ビデオ（出典：SenTIA 国際化事業部）  
中国語版 <https://www.youtube.com/watch?v=8ldVPg1jF5g>  
英語版 <https://www.youtube.com/watch?v=MurfsFk8CZ4>  
日本語版 [https://www.youtube.com/watch?v=A\\_8EITiJitM](https://www.youtube.com/watch?v=A_8EITiJitM)

海外にいて、オンラインで参加する学習者の中には、日本語の学習歴がない方もいることを想定し、内容の詳細について負担なく理解するためには、通訳の活用も有意義であることを各校に説明会などで伝えた。これは技能実習生向けの生活指導での経験を生かした考え方である。また、ある程度日本語力がある学習者に対しては、ルールを説明する際の「～てはいけない」「～てもいい」などの表現や、買い物の際に店員が使う「温めますか」「袋は要りますか」といったセールストークなどを取り上げて指導し、レベルに合わせたフレキシブルな活用をしていただくように説明会で提案した。

## b 専門教育への橋渡し授業

連携して本事業に取り組んでいる二つの協会の会員には専門学校が多く、専門学校の特長を生かしたモデル授業を提案し実証してもらえれば、専門学校の教育の幅を広げることに貢献できるのではないかと開発したのが「専門教育への橋渡し授業モデル」である。開発を依頼した横浜デザイン学院は、ビジュアルデザイン、ファッション、マンガ・イラストの専門課程を持つ専門学校であり、今回モデルに取り上げた専門はマンガであった。

### <b 専門教育への橋渡し授業（横浜デザイン学院）>

#### ●目的・狙い

各専門教育前の準備として、専門学校での専門分野についての語彙や表現を学んだり、専門分野の学生や教員と交流を図り、専門学校入学のための日本語学習のモチベーション向上につなげる。

#### ●教材

A2 レベルで、日本で日本語学習を1年程度した後、専門学校進学を考えている学習者を対象とすることを想定して作成。

表 2-9 授業内容

	概要	例
1	専門分野で使用するものの言葉	デッサンで使う鉛筆、ねりけし
2	専門分野で使用する動詞や形容詞の言葉	鉛筆でモチーフを書きます
3	専門分野の仕事	マンガコース卒業後の進路を紹介
4	専門分野の勉強	マンガコースのカリキュラムを紹介
5	専門分野の学生の話①	留学生の先輩に聞きたいこと検討
6	専門分野の学生の話②	先輩へのインタビュー
7	専門分野の教員の話①	専門分野の教員に聞きたいこと検討
8	専門分野の教員の話②	専門分野の教員へのインタビュー

今回のモデルは、マンガに限らず他の専門分野であっても応用できるようになっている。また、離れた場所でもつながり合えるというオンラインの利点を生かして、専門学校で学んだ留学生や専門教員と話す機会を提供し、学習者が海外にいながらにして、日本で学ぶ専門教育を具体的に想像することができるという点がこのモデルの特長である。

また、日本語のレベルは A2 を想定しているが、それ以上のレベルであっても活用が可能で、説明会ではレベルが上がれば、専門授業の一部を実際に受講するということも可能であると紹介した。



図 2-8 授業教材例

専門の授業で必ず使う用具や授業中に教師が学習者に指示する場合の表現などが指導内容のひとつである。また、専門学校で学ぶ学生や専門教員と直接日本語でやり取りすることで、自分の日本語力がどの程度通用するか試すことができ、その後の日本語学習における動機の上が見込まれる。

### (3) モデル授業の活用事例

実証授業にモデル授業を活用した事例を「a 日本での生活導入授業」で2校、「b 専門教育への橋渡し授業」で2校、計4校取り上げ、①授業概要、②授業実施状況、③授業の様子、④学習者の感想、⑤担当教師の振り返りという5つの事項を示して紹介する。

## a 日本での生活導入授業の活用事例

### 【活用事例 a-(1)】

#### ①授業概要

A2 レベルの学習者を対象に専門学校アジア・アフリカ語学院が実施した「日本での生活導入授業」を紹介する。

日本での生活導入授業			
レベル	目的	言動活動	授業手法
A2	一般	日本事情・日本理解	オンライン授業（双方向）

1. 実施校 専門学校アジア・アフリカ語学院
2. コース情報 授業時間数：2時間×4日間 計8時間  
受講者数：1人×3コース
3. 言語活動と目標 日本事情・日本理解  
日本で生活するうえで必要な交通（自転車・歩行者）、地震、火事、防犯、買い物、共同生活、電車、食事に関する規則やマナーについて理解することができる。
4. 学習効果 学習者の日本に対する理解が深まった  
学習者の日本への興味関心が高まった  
学習者が入国前の心配や不安を払拭できた  
学習者が入国後の日本語学習に自信を持った  
学習者の日本語学習への意欲が増した  
学習者が日本人の日本語に慣れた  
学習者の会話力が伸びた
5. 授業への工夫
  - ・画面共有する教材を見やすく・分かりやすくした。
  - ・カメラに向かって、丁寧に語りかけるようにした。
  - ・対面より話す速度を遅くした。
  - ・学習者の発話機会を増やすようにした。
  - ・学習者から質問が出るように心掛けた。
  - ・必ず学習者に説明の理解やマイクの感度を確認する配慮をした。

#### ②授業実施状況

授業の進め方は、基本的には PowerPoint のスライドに書かれている文章については学習者に読み上げてもらい、動画については一緒に見ながら、それらについて話し合いながら授業を進めるという方針をとった。学習者からの質問等には積極的に対応することを心がけた。また、今回の学習者は入国後住む場所が決まっていたので、それぞれの地域に即した話題にも積極的に触れた。

< 1 日目 >

1. 今回のプログラムの目的・授業の方針を説明。
2. 第1回テーマ：「交通ルール - 歩行者・自転車」
  - ・学習者の国の交通ルールとの違いを話し合いながら授業を進める。
  - ・道路に関する用語・標識等を覚えてもらう。
  - ・歩行者・自転車のルールについての動画を見る。
3. 第2回テーマ：「防災 - お・か・し・も」
  - ・今回は地震・火事について取り上げる。
  - ・学習者の国では地震があるのか、火事になったらどうすればいいか、話し合いながら授業を進める。
  - ・地震や消火器の使い方等の動画を見る。

< 2 日目 >

1. 第3回テーマ：「防犯」
  - ・日本で犯罪やトラブルにあわないように、またあった場合にはどうすればいいかを話し合いながら授業を進める。
  - ・具体的に留学生が注意すべき行為を紹介。
  - ・交番、110番通報等の動画を見る。
2. 第4回テーマ：「買い物」
  - ・日本での買い物の仕方について学習者の国との違いを話し合いながら授業を進める。
  - ・スーパーのチラシの見方、賞味期限・消費期限表示、消費税について取り上げる。
  - ・スーパーでの買い物についての動画を見る。

< 3 日目 >

1. 第5回テーマ：「共同生活」
  - ・日本で生活する上で注意しなければならない生活ルールについて、学習者の国との違いを話し合いながら進める。
  - ・騒音、部屋での過ごし方、公共の場所でのマナー、トイレの使い方、ゴミの出し方について取り上げる。
  - ・ゴミの出し方についての動画を見る。
2. 第6回テーマ：「交通機関（電車・バス）」
  - ・日本での交通機関、特に電車（バス）を利用する際について、学習者の国との違いを話し合いながら授業を進める。
  - ・駅のホームや電車内でのマナーについて取り上げる。
  - ・切符の買い方、改札口の通り方についての動画を見る。

< 4日目 >

1. 第7回テーマ：「食事」
  - ・日本での食事のマナーについて、学習者の国との違いを話し合いながら進める。
  - ・箸の使い方、食事の挨拶、食べるときの姿勢などを取り上げる。
  - ・箸の使い方、食事中的マナーについての動画を見る。
2. 第8回テーマ：「まとめ」
  - ・第1回から第7回までの講義内容に関する○×問題を解きながら、今まで学習した知識の確認をする。
  - ・問題を学習者に読み上げてもらい、それについて○×形式で答えてもらう。
  - ・学習者が日本留学について質問したいことがあれば、それについて答える。

③授業の様子

< 第1日目 >

①「交通ルール - 歩行者・自転車」 学習者がよく使う道路の写真を使って指導。



図 2-9 授業で使った教材例

②「防災 - お・か・し・も」 入国前に準備が必要な物なども具体的に示せた。



図 2-10 授業で使った教材例

<第2日目>

③「防犯」 できるだけ学校のそばに実際にある施設や建物を紹介。



図 2-11 授業で使った教材例

④「買い物」 実物の写真を使って表現も指導。



図 2-12 授業で使った教材例

<第3日目>

⑤「共同生活」 教師は身振り手振りを交えて指導。



図 2-13 授業で使った教材例

⑥「交通機関（電車・バス）」 実際に使う駅の写真を使うよう心掛けた。



図 2-14 授業で使った教材例

<第4日目>

⑦「食事」 動画で学習したことが理解できているか、実物を使って確認。



図 2-15 授業で使った教材例

⑧「まとめ」 ○×問題を最後のまとめとして実施した。理解度は非常に高かった。

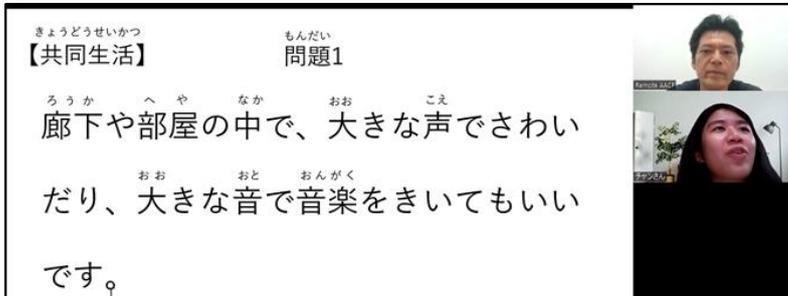


図 2-16 授業で使った教材例

#### ④学習者の感想

コース①を受けた学習者からは以下のような感想が得られている。日本での生活規則に関する知識の習得や日本人の先生との長時間にわたる日本語でのやり取りの経験は、学習者にとっては満足のいくものであったことがうかがえる。

<学習者の声>

- ・色々なことを学ぶことができて良かった。実際に留学したときに役に立つと思った。
- ・日本のことを詳細に知ることができた。
- ・先生とのやり取りを通じて話す練習ができて良かった。少しだが自信がついた。

#### ⑤担当教師の振り返り

オンライン教育という観点と今まではなかった日本での生活導入という学習内容を取り上げた観点から、今回の実証授業を振り返ってもらった。

<オンラインという観点での振り返り>

- ・マンツーマン形式だったが、学習者の間違いの訂正や質問にもすぐに対応できた。
- ・インターネットにつながっているので、学習者の質問事項に対して、動画・写真などビジュアルに訴える資料がすぐに使えた。
- ・学習者のインターネット環境によって Zoom でのやり取りに若干支障をきたす場面もあったが、全体的にはうまくできた。

<日本での生活導入という観点での振り返り>

- 学習者から「今まで誰も教えてくれない内容だったので良かった。」という言葉もらった。従来は入国後に日本で行われていた指導内容だと思われるが、入国前に母国にいながら日本での生活上の規則・ルールを学ぶことで、学習者の抱いている不安や疑問が解消され、入国後のスムーズな留学生活へとつながるものとする。
- また、授業内容が直接学習者自身に関係する事柄なので、日本語での会話も引き出しやすかった。

## 【活用事例 a-(2)】

### ①授業概要

B1 レベルの学習者を対象に文化外国語専門学校が実施した「日本での生活導入授業」を紹介する。

日本での生活導入授業			
レベル	目的	言動活動	授業手法
B1	一般	日本事情・日本理解	オンライン授業（双方向）

1. 実施校 文化外国語専門学校
2. コース情報 授業時間数 2時間×4日間 計8時間  
受講者数 5人
3. 言語活動と目標 日本事情・日本理解  
日本で生活するうえで必要な交通（自転車・歩行者）、地震、火事、防犯、買い物、共同生活、電車、食事に関する規則やマナーについて理解することができる。それを生かして日本での生活にスムーズに順応するための準備ができる。
4. 学習効果  
学習者の日本に対する理解が深まった  
学習者の日本への興味関心が高まった  
学習者が入国前の心配や不安を払拭できた  
学習者がオンライン関係の日本語に慣れた  
学習者の聴解力が伸びた
5. 授業への工夫
  - ・省庁や自治体作成の動画（YouTube）、レアリア（防災用品、チラシなど）を使って、臨場感が出るように工夫した。
  - ・Jamboard を使って操作を学習者に任せる時間を作り、授業に参加している実感が得られるように工夫した。
  - ・カメラに向かって、丁寧に語りかけるようにした。
  - ・必ず学習者に説明の理解やマイクの感度を確認する配慮をした。
  - ・ジェスチャーや表情を対面授業より少しオーバーにした。
  - ・画面共有する教材を見やすく・分かりやすくした。
  - ・学習者に授業中は必ずビデオをオンにさせた。
  - ・教師のディスプレイに全員の顔が出るようにし、学習者の表情に注意した。

## ②授業実施状況

4日間の授業がどのように進められたのか紹介する。

### < 1日目 >

#### 1 コマ目「交通ルール（歩行者・自転車）」

- ・モデル授業の PowerPoint スライドを利用。
- ・日本の道路事情を伝え、歩行者として、自転車の運転者として事故のないようにする。
- ・新宿駅から学校までの道のりも動画で伝える。



#### 2 コマ目「防災」

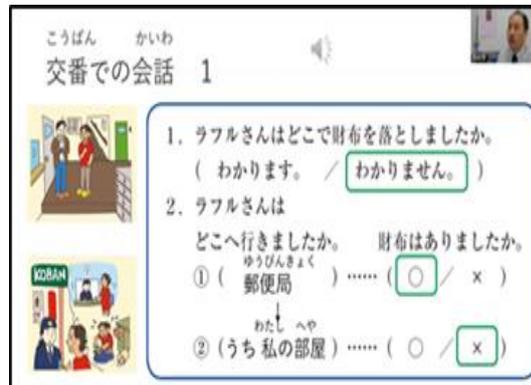
- ・モデル授業の PowerPoint スライドを利用。
- ・日本の防災事情を伝え地震や家事に備え、災害時に適切に行動できるようにする。
- ・入学時に購入する学生用の防災用品を紹介する。

図 2-17 授業風景

### < 2日目 >

#### 1. 第3回テーマ：「防犯」

- ・モデル授業の PowerPoint スライドを利用。
- ・日本のルールを伝え、自分が犯罪を犯さない、巻き込まれないようにする。
- ・交番で落とした財布について説明する会話も練習。



#### 2. 第4回テーマ：「買い物」

- ・モデル授業の PowerPoint スライドを利用
- ・スーパー、コンビニ事情を伝え、買い物ができるようになる。
- ・コンビニで店員の使う日本語（「温めますか」「レジ袋を使いますか」）なども紹介。

図 2-18 授業で使った教材例

### < 3 日目 >

1. 第5回テーマ：「共同生活」
  - ・モデル授業の PowerPoint スライドを利用。
  - ・賃貸物件、喫煙マナー、トイレ事情、誤字のルールを理解する。
  - ・本校でのごみ分別を Jamboard を使って学習。
  - ・要望のあった文法の授業を「～たり～たり」を取り上げて実施。



2. 第6回テーマ：「交通機関 - 電車」
  - ・モデル授業の PowerPoint スライドを利用。
  - ・東京の電車事情を伝え、一人で電車の乗り降りができるようにする。
  - ・要望のあった文法の授業として「電車の乗り降りの表現」も学習。

図 2-19 授業で使った教材例

### < 4 日目 >

1. 第7回テーマ：「食事」
  - ・モデル授業の PowerPoint スライドを利用。
  - ・日本での食事のマナーを伝え、日本のレストランや食堂などで驚かないようにする。
2. 第8回テーマ：「まとめ」
  - ・モデル授業の PowerPoint スライドを利用。
  - ・これまでの授業をクイズ形式で復習。
  - ・最後に日本に来てから何をしたいか発表し合って、人間関係を構築する。

### ③教材などの紹介

授業で用いた教材や授業の様子を紹介する。

テーマごとに語彙表を作成し、英語、中国語の翻訳をつけた。

そな 備え	prepare	准备
かぐ 家具	furniture	家具
たお 倒れる G2	fall	扑倒
けが	injury	受伤
じゅんび 準備する G3	prepare	准备
かいちゅうでんとう 懐中電灯	flashlight	手电筒

図 2-20 授業で使った教材例

2日目「買い物」で用いた教材

スーパーやコンビニの店員の会話。

1. 店員：おはしは何膳ですか。／何膳要りますか。

客：1膳ください。／1膳です。／1膳。 2膳, 3膳。

けっこうです。／いりません。／大丈夫です。



図 2-21 授業で使った教材例

Jamboard で、空き缶や紙ごみなどをどのごみ箱に捨てるか、話し合いながら学習者に実際にごみを移動してもらった。



図 2-22 授業で使った教材例

#### ④学習者の感想

4日間の授業を受けた学習者からの感想を以下にあげる。総じて好評で、教師は日本で生活していけそうだという自信を持ってくれたという感触を得ている。

##### <学習者の声>

- ・日本の物価がどのぐらいかわかった。自分の国とあまり変わらないと感じた。
- ・日本ではお茶碗を持つという食事のマナーを知って驚いた。
- ・電車の中のルールは面白かった。
- ・聞くことには自信があったが日本語だけの授業で理解でき、さらに自信がついた。

#### ⑤担当教師の振り返り

オンライン教育という観点で今回の実証を振り返ってもらった。オンラインであっても学習者が主体的に学べる可能性を提案している。

##### <オンラインという観点での振り返り>

- ・切符購入やスーパーなど、モデル授業教材の動画がこの教材のために作られたものだったので、見せたい内容が日本にいらなくても実感してもらえたと思う。動画は効果的だと感じた。
- ・教師が学習者とやり取りしながら授業を進めたことと、学習者にビデオをオンにしてもらい、常に顔が見える状態で授業を進めていたためか、ブレイクアウトルームでの活動でも学習者同士のやり取りもスムーズに展開した。
- ・ごみの分別を考える Jamboard の活動は、学習者に操作を任せたことで、学習者の積極性が引き出せた。

さらに、日本での生活導入教育を取り入れたことによる効果などについては、次のような振り返りがあった。指導内容の幅が広がったという感触を教師が感じることがうかがえる。

##### <日本での生活導入教育を取り入れたという観点での振り返り>

- ・スーパーのチラシ、教師や職員が実際に買ったものとそのレシートなどを見せながら、日本の買い物事情を伝えたが、海外にいる学習者にとってとても関心が高かったと感じた。オンラインの場合、レシートなど小さいものも画面に大きく示せてスムーズに授業が進められた。
- ・タイ、インドネシア、台湾、韓国という国籍であったが、取り上げたテーマについて、何かしら自国と違うことに気づき、そのことを学習者間で共有できた。これによって、自分の国だけが日本と違うわけではないということに気づき、違いを受け入れようという気持ちになってもらったのではないかと思う。
- ・学習者が関心を持っているテーマで授業を展開した結果、全員から日本語力が向上したという回答を得ることができ、トピックベースでの指導経験が少ない自分にとって、新しい可能性を感じられる機会となった。

## b 専門学習前の準備授業の活用事例

### 【活用事例 b-(1)】

#### ①授業概要

A2 レベルの学習者を対象に横浜デザイン学院が実施した「専門（マンガ）日本語への橋渡し授業」を紹介する。

専門（マンガ）日本語への橋渡し授業				
レベル	目的	言動活動	専門	授業手法
A2	進学	話す（発表） 話す（やりとり）	マンガ	ハイブリッド授業

1. 実施校 学校法人石川学園 横浜デザイン学院
2. コース情報 授業時間数 2時間×4日間 計8時間  
受講者数 4人（国外オンライン双方向3名、国内対面1名）
3. 言語活動と目標 話す（やりとり）  
日本の生活やマンガの授業について質問し、答えを理解することができる。  
話す（発表）  
自分の好きなマンガや、描きたいマンガのストーリーを説明することができる。
4. 学習効果 専門日本語への橋渡しができた。  
学習者が入国前の心配や不安を払拭できた。  
学習者の日本語学習への意欲が増した。  
学習者が日本人の日本語に慣れた。  
学習者の日本に対する理解が深まった。  
学習者の日本への興味関心が高まった。
5. 授業への工夫
  - ・日本人ゲストを招いて生の日本語を体験させた。
  - ・カメラに向かって、丁寧に語りかけるようにした。
  - ・学習者に授業中は必ずビデオをオンにさせた。
  - ・必ず学習者に説明の理解やマイクの感度を確認する配慮をした。
  - ・学習者の発話機会を増やすようにした。
  - ・学習者から質問が出るように心掛けた。

## ②授業実施状況

4日間の授業がどのように進められたのか紹介する。

### < 1日目 >

1. 自己紹介
  2. 「マンガの描き方」の動画を視聴し、教師と内容確認のやり取りをする。
  3. 学習者のマンガ制作経験を語ってもらう。制作したイラストを披露してもらう。
  4. 自分の描きたいマンガの方向性を語ってもらう。
  5. 「漫画で使う道具」の動画を視聴し、教師と内容確認のやり取りをする。
  6. 学習者の使っている道具を語ってもらう。
  7. 実際にマンガの教室に入ってみる。スマートフォンを使って教室を見せる。
  8. オリジナルマンガのストーリーを考える①
- ※「マンガの描き方」「マンガで使う道具」の動画はマンガが専門の教師に助言をもらって、日本語教師が学習者の日本語レベルに合わせて動画を作成。

### < 2日目 >

1. 「マンガの描き方」「漫画で使う道具」について、昨日の学習の振り返り
2. 「横浜デザイン学院マンガコースの紹介」の動画を見る。
3. 3日目以降の交流に備えて、マンガコース卒業生・専門課程教員への質問を考える。
4. オリジナルマンガのストーリーを考える②考えたストーリーを発表する。

### < 3日目 >

1. マンガコース卒業生との交流  
卒業生に先輩として伝えたいことを話してもらう。  
前回の授業で考えた質問を利用して、授業内容や卒業生の作った作品などについて質疑応答を行う。

### < 4日目 >

1. マンガコースの教員による体験授業  
マンガを専門とする教員が「キャラクター表の制作」について授業を実施し、キャラクター表を作成する。

### ③学習者の成果物

4日目の授業で学習者が作成したキャラクター表を紹介する。



図 2-23 学習者の成果物

### ③学習者の感想

4日間の授業を受けた学習者からは以下のような感想を得ることができ、コースに満足していることがわかる。専門に関することが学べただけでなく、日本語で専門課程の教員、専門を学んだ先輩の留学生などと日本語で交流できたことで、日本語の学習としても有意義だったことがうかがえる。

#### <学習者の声>

- ・マンガの描き方は何となく知っていたけれど、日本語で何というかは知らなかった。それが学べたのがよかった
- ・学校の雰囲気を知ることができてよかった。
- ・いちばんよかったのは、いろいろな人と日本語で話せたこと。

### ⑤担当教師の振り返り

オンライン教育という観点で今回の実証を振り返ってもらった。教師も学習者もこれまでのオンライン教育の経験を生かして、オンラインでできることを積極的に活用していることがわかる。

#### <オンラインという観点での振り返り>

- ・オンラインでも学習者は集中しており、習得が進んだ。
- ・学習者が画面共有などの機能をすぐに活用することができた。
- ・教師が画像検索などを使って、学習者の理解できていないことを提示して理解の促進につなげることができた。
- ・対面の学習者もパソコンで Zoom に入ってもらったので、授業がしやすかった。
- ・少人数で、ゆっくり学習者の発話を引き出した。

さらに、専門教育を取り入れたことによる効果などについては以下のような意見があがった。学習者の好きなことを取り上げていることで学習動機が向上し、困難かと思われるレベルの内容も理解し、「マンガのストーリー」も「キャラクター表」も質の高いものを作成することができている。また、日本語教師が専門課程の教員と連携することで、授業の内容、日本語教師の知識の向上に大いに役立っていることがわかる。

#### <専門教育（マンガ）を取り入れたという観点での振り返り>

- ・学習者が興味を持っている内容だったため、本人の日本語レベル以上の活動でも行えた。
- ・交流を取り入れることで、日本語で実際のコミュニケーションが行えた。
- ・学習者の作品を披露してもらうことが自己開示につながり、コミュニケーションが取りやすかった。
- ・卒業生や専門課程の教員に協力してもらえば、日本語教師がすべてを抱え込んで作り込む必要がない。
- ・日本語教師が専門課程の授業内容を深く理解する機会となった。

## 【活用事例 b-(2)】

### ① 授業概要

B1 レベルの学習者を対象に京都コンピュータ学院鴨川校が実施した「専門（ICT）日本語への橋渡し授業」を紹介する。

専門（ICT）日本語への橋渡し授業				
レベル	目的	言動活動	専門	授業手法
B1	進学	専門教育への橋渡し	ICT	ハイブリッド授業

1. 実施校 学校法人京都コンピュータ学園  
京都コンピュータ学院鴨川校 京都日本語研修センター
2. コース情報 授業時間数： 2時間×8日間 計16時間  
受講者数： 4人（国外オンライン双方向3名、国内対面1名）
3. 言語活動と目標 専門教育（ICT）への橋渡し  
PCでの日本語入力ができる（F7、F8、F10キーの使用や小さなかな文字、半角スペースの入力方法など）  
音声での日本語入力ができる。  
自動翻訳の使用方法（ポイントの習得）がわかる。  
コンピュータに関する語彙が理解できる。  
日本語でメールすることができる。
4. 学習効果 専門日本語への橋渡しができた。  
学習者が日本語の入力方法を習得した。  
学習者が自動翻訳アプリの使用方法を習得した。  
学習者がLMSの使い方に慣れた。  
学習者が入国前の心配や不安を払拭できた。  
学習者が日本人教師の日本語に慣れた。  
学習者の語彙力や表現力が増した。  
学習者の聴解力が伸びた。
5. 授業への工夫
  - ・リアルタイムのフィードバックが可能なプレゼンテーションアプリである「Mentimeter」を使用し、学習者が興味と感心を保ちながら日本語の入力方法などをゲーム形式で授業に参加しながら学習できるようにした。
  - ・学内のLMSを用いて、課題の提出、テスト、アンケートを実施した。
  - ・32名の学習者の参加があったことから、ゲーム、アンケート、意見などをリアルタイムで画面表示できる「Mentimeter」を使ったり、LMSを使ったりすることで、すべての出席者が授業に参加しているという意識を視覚的に持たせた。
  - ・学習者にあまり知られていない日本語の入力方法や技術を紹介することで、授業への興味を維持させた。

- ・画面共有する教材を見やすく・分かりやすくした。特にスライドにはアニメーションをつけ、教師が今どこを説明しているのか、学習者が今どこを学習しているのか、を明確にした。

## ②授業実施状況

8日間の授業がどのように進められたのか紹介する。

### < 1日目 >

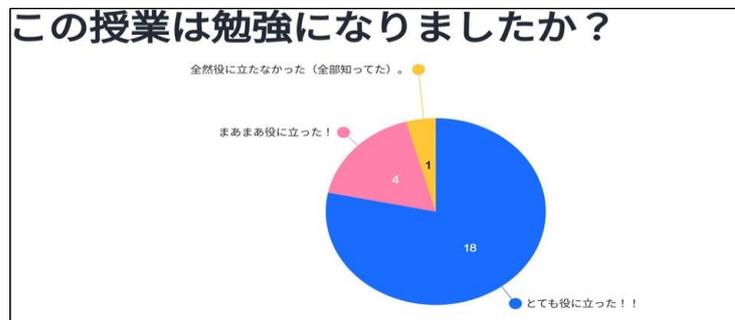
- (1) 教師自己紹介
- (2) 日本語入力のポイント

#### 学習項目

- ①小さな文字：拗音や促音の入力、「L」「X」キーを用いた入力方法の練習
- ②ファンクションキーを用いた日本語入力の学習
- ③「F7」（カタカナ）、「F8」（半角カタカナ）、「F10」（英数）のキーの使い方。
- ④「SHIFT」＋「SPACE」（半角スペース）
- ⑤顔文字の入力方法
  - ・日本語の入力方法についてアプリ「Mentimeter」を使いながら学習を行った。
  - ・Mentimeterではゲーム機能を活用し、楽しみながら学習できるようにした。
  - ・実際の文字入力と変換の表示はPowerPointを使って実演を行った。

#### 【Mentimeterによるアンケート形式での調査】

- ・32名中31名Zoomで出席していたが、1日目にMentimeterに参加できたのは、24名だった。
- ・24名中1名以外の学習者は日本語入力を「よく入力する」または「ときどき入力する」と回答。
- ・Zoomには参加できているが、通信環境の問題でMentimeterに参加できてない学習者もいた。そのような学習者のために、Zoomの画面共有でMentimeterの画面を共有した。



2-24 授業内調査

## < 2日目 >

### (1) 自動翻訳の使用方法のポイントを解説

- ①どの自動翻訳アプリを使うか
- ②翻訳前の文章（今回は中国語）は、短く、シンプルに
- ③「です・ます」体、「だ・である」体の統一
- ④一度翻訳した文章を、もう一度、元の言語に翻訳して確認する
- ⑤わからない文章（どちらか困った場合）は検索エンジンで調べる
- ⑥Wordなどの文章校正機能を使う

### (2) 【課題】の提示

「自動翻訳」を使って「自己紹介」をテーマに日本語の作文を350-400字で書く。

- ①中国語での自己紹介文を書かせる
- ②中国語での自己紹介文を自動翻訳で日本語に変換して提出
- ③教師が提出した自己紹介文を添削
- ④学習者が自己紹介文を発表
- ⑤教師が自動翻訳した日本語文（修正点など）を説明しながら自動翻訳のポイントを確認

我叫沈伊妮，来自中国上海。  
2001年出生在上海，目前在上海居住。有很多感兴趣，想尝试的东西，但基本都是三分钟热度，比如绘画、做视频、摄影、玩乐器等等。但是有一个一直很喜欢的兴趣，那就是看书。喜欢书中的人文气息，无人时，我喜欢静静的看书，沉醉在作者所描绘的世界，书中沁人心脾的文学气氛，让我不由深陷，无法自拔。但也因为如此，这也会让我忽略了现实生活的人际交流，在面对陌生的环境和陌生的人时，我会由于茫然还不知所措而显得沉默乃至沉闷。我会习惯性逃避让我走出舒适圈的事物。  
正因如此在相较于在热闹繁华的大都市生活，我更倾向于在乡下田野，看着风吹起田野上的庄稼，聆听者大自然的音樂，安安静静的一人一猫，过我自己理想中想过的日子。

#### ⑦学習者が中国語で書いた自己紹介の例

上記の中国語を自動翻訳アプリ（DeepL）で日本語に翻訳した後、教師が添削し、学習者に返却したもの

私は沈伊妮と申します。中国の上海から来ました。2001年に上海で生まれ、現在は上海に住んでいます。興味があって、やってみたいものはたくさんありますが、絵を描く、ビデオを作る、写真を撮る、楽器をするなど、基本的には3分熱です。でもずっと好きな趣味があります。それは本を読むことです。本の中の人文の息吹が好きで、人がいない時、私は静かに本を読むのが好きで、作者の描いた世界に酔いしれて、本の中の心に沁みる文学の雰囲気、私を思わず深く陥れさせて、抜け出すことができません。しかし、そのため、これも私に現実生活の人間交流を無視させて、見知らぬ環境と見知らぬ人に直面する時、私は茫然としてまだ戸惑っているために沈黙しているか、退屈になっているように見えます。私は習慣的に私を快適な輪から脱出させることができます。このようににぎやかな大都市で生活するよりも、私は田舎の田野で、風が田野の上の作物を吹いているのを見て、自然の音楽を聴いて、静かな一人一猫を見て、私自身の理想的な日を過ごしたいと思っています。

#### ⑧アプリ翻訳後の教師添削の事例

紫マーカー：翻訳によると思われる不自然な語彙や文法  
黄マーカー：内容が不明な箇所（本人に確認）  
緑マーカー：明らかに修正が必要な箇所  
下線：文章が長い（自動翻訳では一文、一文を短くする）

図 2-25 自動翻訳の使用方法的ポイントを解説 (㊦・㊧)

< 3 日目 >

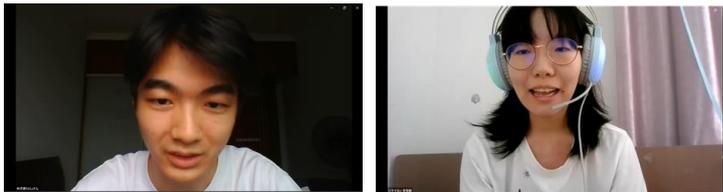
(1) 学習者の自動翻訳した自己紹介の発表 #1

- ①事前に学習者の提出課題（日本語に翻訳された自己紹介文）をチェック  
ポイント毎にマーカーで色付（前述）
- ②学習者が日本語翻訳をした日本語の「自己紹介」を発表
- ③学習者の発表の後に教師がポイントを確認
  - ・自動翻訳の使い方のポイントに沿って修正・解説
  - ・自己紹介で用いる表現を指導カメラや音声の都合で発表できない学習者はスマホでビデオ録画してLMSで提出

< 4 日目 >

(1) 学習者の自動翻訳した自己紹介の発表 #2

- ①事前に学習者の提出課題（日本語に翻訳された自己紹介文）をチェック  
ポイント毎にマーカーで色付（前述）
- ②学習者が日本語翻訳をした日本語の「自己紹介」を発表
- ③学習者の発表の後に教師がポイントを確認
  - ・自動翻訳の使い方のポイントに沿って修正・解説
  - ・自己紹介で用いる表現を指導



自己紹介を発表する学習者

図 2-26 自己紹介を発表する学習者

< 5 日目 >

(1) 日本語メールの書き方 (学校編)

【課題 1】授業の欠席連絡のメール (学習者から授業担当教師へ)

- ①現在の学習者の知識で【課題 1】のメールを送信してもらおう。
- ②学習者が送信したメールをチェックしながら、日本語でメールを書く際のポイントを確認。ポイントは PowerPoint を参照しながら確認。
- ③②で日本語メールのポイントを学習した後で、【課題 1】のメールを再度書いて送信させる。

【課題 2】成績の確認依頼のメール (学習者から授業担当教師へ)

- ①【課題 1】を学習した上での学習者の知識を用いて【課題 2】のメールを送信してもらおう。



㊷学習者が自分の知識で書いたメールの例

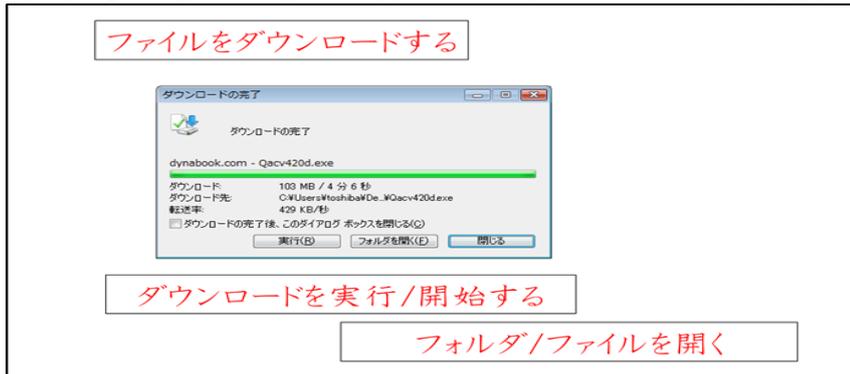


㊸ポイントを学習後に学習者が送信した2度目のメール

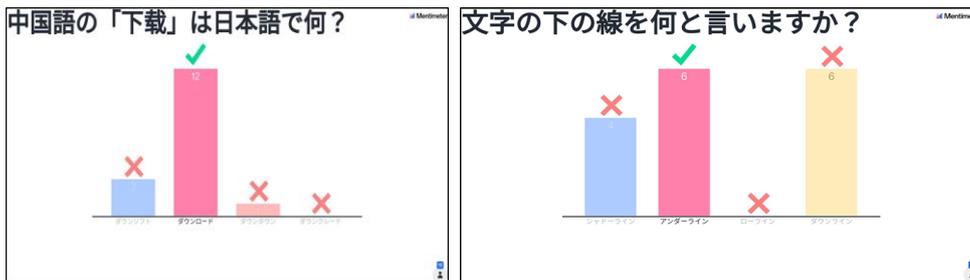
図 2-27 日本語メールの書き方 (㊷・㊸)

< 6 日目 >

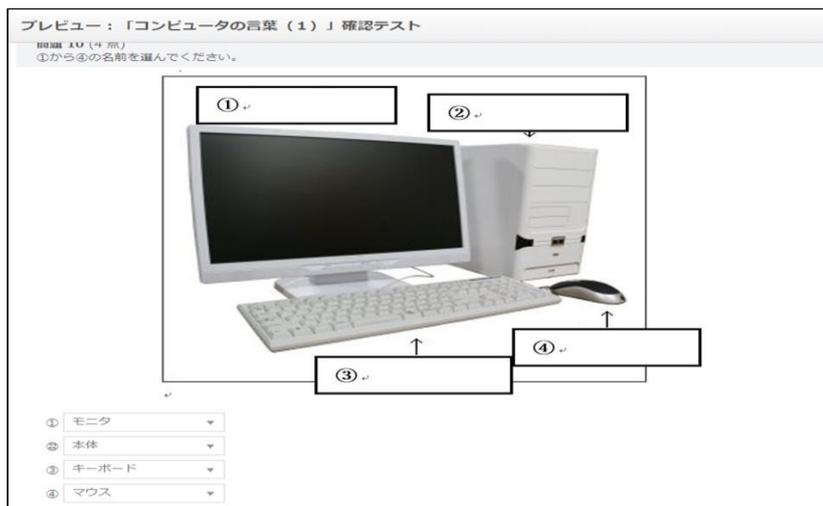
- (1) 前日の【課題 2】成績の確認依頼のメール（学習者から授業担当教師へ）の確認。学習者が送信したメールをチェックしながら、日本語でメールを書く際のポイントを再確認。
- (2) コンピュータの言葉①  
Mentimeter と PowerPoint を併用し、ゲームをしながらコンピュータの言葉を学習
- (3) 【課題】LMS 授業内容確認テスト（コンピュータの言葉①）



㉞ コンピュータの言葉を指導する際の教材例



㉟ コンピュータの言葉の習得確認 Mentimeter を用いたクイズの例



㊱ コンピュータの言葉の習得を確認するための LMS を使ったテストの例

図 2-28 コンピュータの言葉の習得 (㉞・㉟・㊱)

< 7 日目 >

(1) コンピュータの言葉②

Mentimeter と PowerPoint を併用し、ゲームをしながらコンピュータの言葉を学習

(2) 【課題】 LMS 授業内容確認テスト (コンピュータの言葉②)



LMS を使って実施した授業内容確認テストの例

図 2-29 LMS を使って実施した授業内容確認テストの例

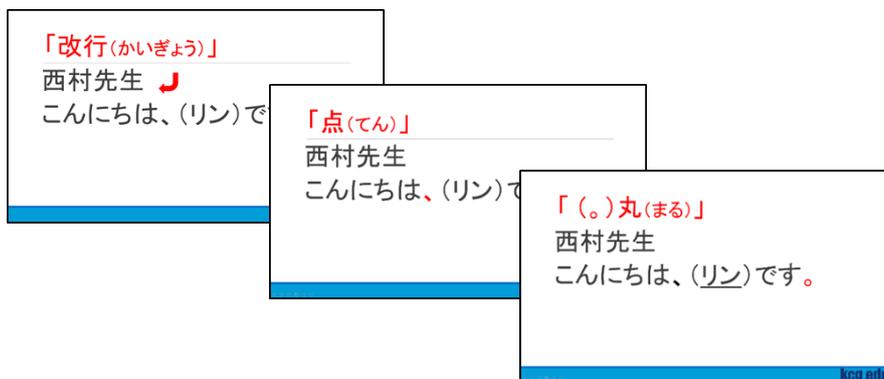
< 8 日目 >

(1) 日本語音声入力 iPhone と Windows11 を例に実演

日本語音声入力

- ① 「句点」 「読点」 などの入力
- ② 「改行」 「削除」 などの方法
- ③ 入力のコツ

(2) 【課題】 自宅周辺の様子を音声入力で文章にして Word にして写真を加えて提出。音声入力でのミスはそのまま残して「削除：黄色マーカー」「追加：水色マーカー」で色付けするように指示。提出課題はメールで提出 (メールは本コースで学習した学習内容を用いて送信)



日本語音声入力の教材例

図 2-30 日本語音声入力の教材例

### ③学習者の成果物

8日目の授業で学習者が作成した最終課題の例を紹介する。音声入力でのミスはそのまま残して「削除：黄色マーカー」「追加：水色マーカー」で色付けするように指示を出している。

こんにちは、李慧かん媮です。↵

↵

これは私の部屋の窓からの眺めです。景色というより、中国の古い町並みの肖像画です。移り写りが悪いので、住宅が曲がっているのは気にしないでください(汗)。ベランダの外にある銀色のポールは洗濯物を保す干すのに使うのですが、たまに洗濯物の水分がうまく取れず、下に垂れてしまうことがあり、そうすると近所の人がドアを叩いてくるんです。また、高齢者が子供と一緒に遊べるように、スポーツ用品も置いてあります。毎日5時を過ぎると、もう階下にはお年寄りが集まってきて、おしゃべりします。新型コロナウイルスのせいで、もう集まらなくなったんです。うちの近所では毎週水曜と日曜にピーシーアール検査をやらなければならない、なんとも面倒なことになりました。右の青青々とした木は、普通の木ではなく、モクレンです。いつ咲くのかわかりませんが、白い花は近所で一番美しい光景です。↵

↵

よろしく願いいたします。↵



図 2-31 学習者が作成した最終課題の例

#### ④学習者の感想

8日間の授業を受けた学習者からは概ね好評価を得られている。LMS を用いてコース終了後に行ったアンケートから抜粋したものを学習者の回答のまま以下に掲載する。

##### <学習者の声>

- ・ 学生たちの自己紹介とゲームの進め方で勉強することは面白い・学校の雰囲気を知ることができてよかった。
- ・ 先生が自動翻訳と日本語入力を教えてくれました。2週間の授業、本当にお疲れ様でした。
- ・ 色々なコンピューターの言葉が勉強しました。クイズもなかなか面白いです。
- ・ 今まで触れたことのないことをたくさん学べて、先生に感謝しています。
- ・ 私は先生のクラスがとても好きです。先生が私たちとやり取りする方法も非常に革新的です。先生は本当に忍耐強いです。最近あなたの世話をありがとう!
- ・ 先生はとても良いです。私は今年の10月に日本に行きます。私はとても不安です。そのような先生ならとてもうれしいです。

#### ⑤担当教師の振り返り

オンライン教育という観点で今回の実証を振り返ってもらった。

##### <オンラインという観点での振り返り>

- ・ オンラインでの学習を生かしたアプリや LMS を用いた学習を行った。学習者にとっては目新しいツールも多かったようで、概ね興味をもって学習できていた。
- ・ 今回の学習者全員が中国上海からの受講で、オンラインの環境が日本国内よりも悪くアプリに入れない学習者もいた。
- ・ 受講者数が32名と多かったことから、学習者による発話によるアウトプットは、どうしても少なくなってしまう。それを補うために、アプリでのゲーム参加や課題の LMS でのテスト、メール送信による課題提出（メール自体が課題の場合もあり）とオンラインのツールを活用できた。
- ・ どうしても、授業についてこれられない学習者も出てしまった。事前に想定していた日本語レベル B1 よりも低いレベルの学習者がいたことが原因であった。学習者の日本語レベルを揃えることは必須だと感じた。
- ・ 来日前の入学予定者の様子を入学前に確認できたことはオンラインならではのメリットであった。逆に留学予定者である学習者も国（中国）にいながらにして日本の授業を体験できたことは、入学後のミスマッチをなくす効果があったと思われる。

さらに、専門教育を取り入れることの意義などについて、担当教師からは以下のような振り返りがあった。専門教育への橋渡しとして、日常生活や日本語学習、学習項目の先進性等、様々な点から学習者に役立つ内容を選定していることがわかり、他の専門での橋渡し教育に大いに参考になる。

##### <専門教育（ICT）を取り入れたという観点での振り返り>

- ・ 日本語入力の方法は、あまり学習の機会がない。ICTのみならず、日本で留学するにあたって、必須の知識であるといえる。もちろん、ICT の教育にも必要不可欠である。それを来日前から学習できる意義は大きい。
- ・ メール書き方に関する知識は、日本への留学後、さらには日本企業での就職活動、日本企業での就職後に必ず役に立つ。

- 留学生および日本語学習者の自動翻訳の使用に関しては、以前はネガティブにとらえられがちであったが、現在では、留学生や日本語学習者の日本語を補完するツールのひとつとして、上手に使用することが大切だと考える人も増えてきており、今回学習項目に取り入れた。
- 自動翻訳を用いて授業をしてみると、翻訳された日本語文について、文体を「です・ます体」に統一するなど、自動翻訳を使いこなすための日本語能力や日本語に関する知識が必要であることを再認識した。
- 「専門教育への橋渡し」ということで、ICTの教育機関である京都コンピュータ学院により、日本語入力や自動翻訳の使い方、コンピュータに関する語彙を学習したが、現在では、専門教育としてではなく、日本での生活や日本人とのコミュニケーションで今回の学習項目は必要となるものであるとも言える。
- コンピュータに関する語彙など、専門科目で学ぶ専門用語は、その技術を学びながら学習していくのが、最も学習効率がよいと思われるが、専門教育に入る前に、一度体系的に学ぶことは、意義のあることであると信じている。

### 第3章 オンライン実証授業の評価のための調査結果

#### 3. 1 日本語教育機関一覧

実証校は以下の計 27 校である。

表 3-1 参加日本語教育機関一覧

No.	学校名	学校住所
1	学校法人清風明育社 清風情報工科学院	大阪府大阪市阿倍野区丸山通 1-6-3
2	専門学校アジア・アフリカ語学院	東京都三鷹市新川 5-14-16
3	学校法人宮崎総合学院 宮崎情報ビジネス医療専門学校日本語科	宮崎県宮崎市老松 1-3-7
4	学校法人深堀学園 外語ビジネス専門学校	神奈川県川崎市川崎区駅前本町 2-2-9
5	学校法人江副学園 新宿日本語学校	東京都新宿区高田馬場 2-9-7
6	学校法人香川学園メロス言語学院	東京都豊島区東池袋 2-45-7
7	大阪 YWCA 専門学校	大阪府大阪市北区神山町 11-12
8	福岡外語専門学校	福岡県福岡市東区馬出 1-8-27
9	学校法人九州総合学院 鹿児島情報ビジネス公務員専門学校	鹿児島市東千石町 19-32
10	学校法人滋慶学園 東洋言語学院	東京都江戸川区西葛西 7-6-3
11	学校法人石川学園横浜デザイン学院日本語学科	神奈川県横浜市西区中央 1-33-6
12	学校法人大原学園 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校	神奈川県横浜市神奈川区反町 1-8-14
13	学校法人京都情報学園 京都コンピュータ学院 鴨川校 京都日本語研修センター	京都府京都市左京区田中下柳町 1-1
14	学校法人麻生塾 麻生外語観光&製菓専門学校	福岡県福岡市博多区博多駅南 1-14-17
15	学校法人麻生塾 専門学校麻生工科自動車大学校	福岡県福岡市博多区東比恵 2-8-28
16	学校法人上野法律学園 上野法科ビジネス専門学校日本語学科	千葉県千葉市中央区南町 1-10-15
17	学校法人共立育英会 共立日語学院	東京都文京区湯島 2-17-12 共立育英会ビル

18	学校法人文化学園 文化外国語専門学校	東京都渋谷区代々木 3-22-1
19	学校法人龍馬学園 龍馬デザイン・ビューティ専門学校	高知県高知市旭町 2-22-58
20	学校法人文際学園 日本外国語専門学校	東京都豊島区目白 5-18-17
21	学校法人国際ことば学院 国際ことば学院日本語学校	静岡県静岡市駿河区八幡 3-2-28
22	学校法人長沼スクール 東京日本語学校	東京都渋谷区南平台町 1 6 - 2 6
23	学校法人国際ことば学院 大和まほろば日本語学校	奈良県桜井市谷 10-1
24	学校法人国際ことば学院 富士山日本語学校	静岡県富士市横割 1-6-16
25	学校法人湖東学園 専門学校湖東カレッジ	熊本県熊本市東区湖東 1 丁目 12-26
26	学校法人 穴吹学園 専門学校 穴吹ビジネスカレッジ 日本語学科	香川県高松市錦町 1-11-1
27	学校法人平成国際学園 長崎医療こども専門学校	長崎県長崎市大黒町 4 - 2 5

### 3. 2 学習者情報（総計）

本事業でオンライン授業を開始した学習者は788人だった。その年齢は20代が一番多く469人（60%）だった。二番目は19歳以下であり、比較的若い年齢層で学習者は構成されていた。

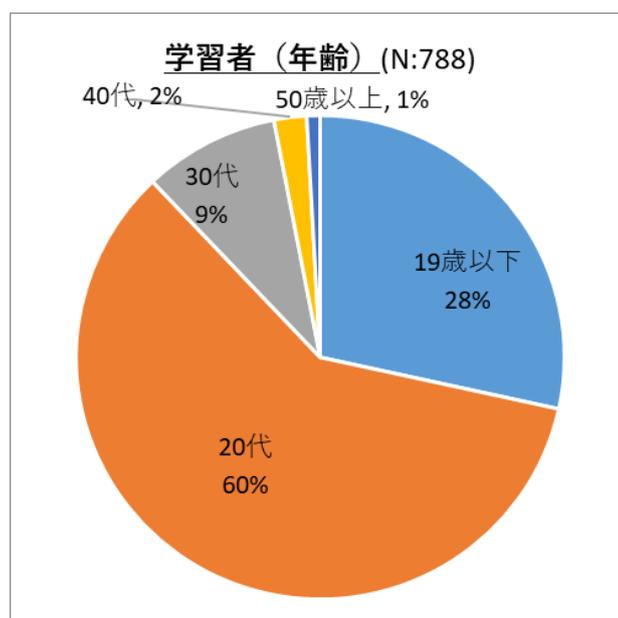


図 3-1 学習者アンケート（年齢）

学習者の国籍は中国が一番多く 387 名 (49%) だった。

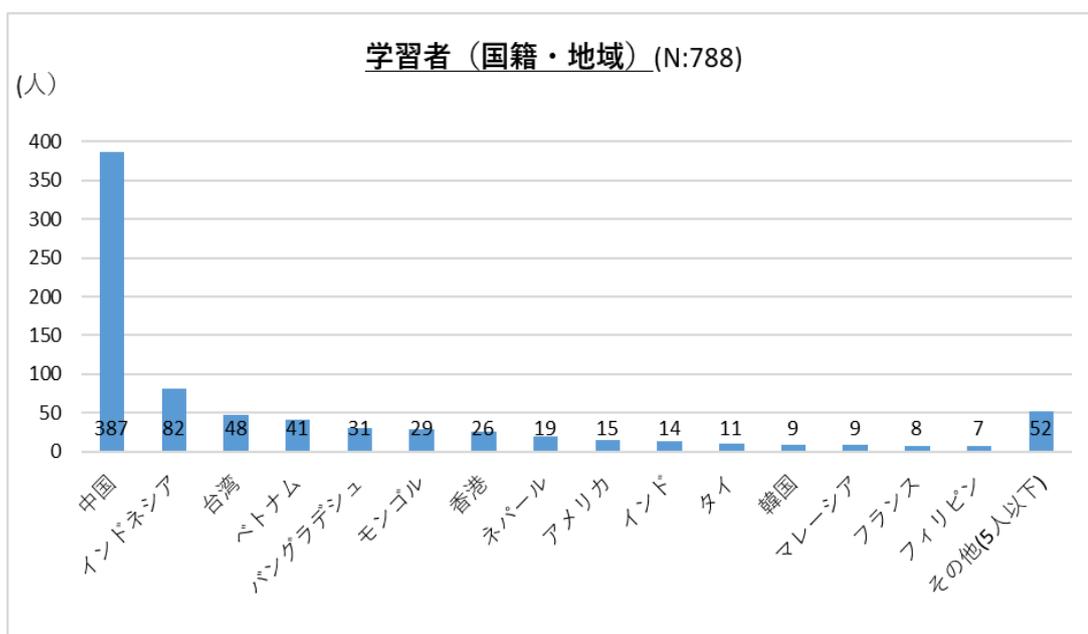


図 3-2 学習者アンケート (国籍・地域)

学習者の母語は中国語が一番多く 465 名 (59%) だった。

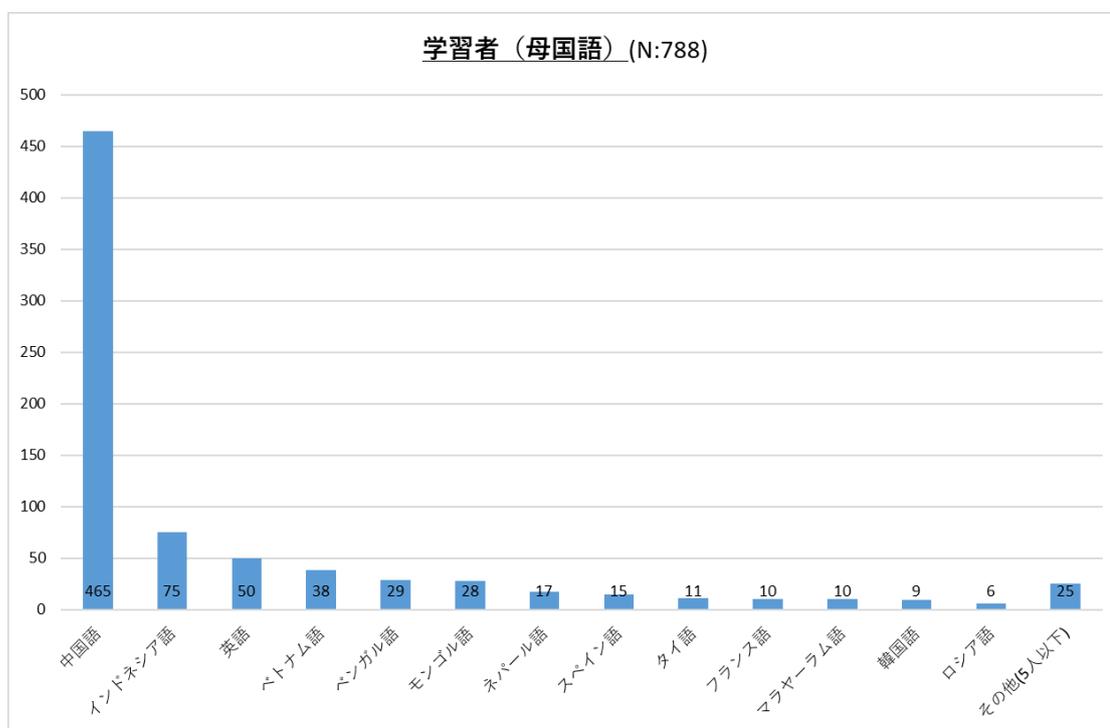


図 3-3 学習者 (母国語)

学習者の日本語学習期間は「1年以上3年未満」が一番多く、351人（45%）だった。二番目に多かったのは「1年未満」で352人（42%）だった。このことから学習者のほとんどが初学者もしくは学び始めてから日が浅い人であったことが分かる。

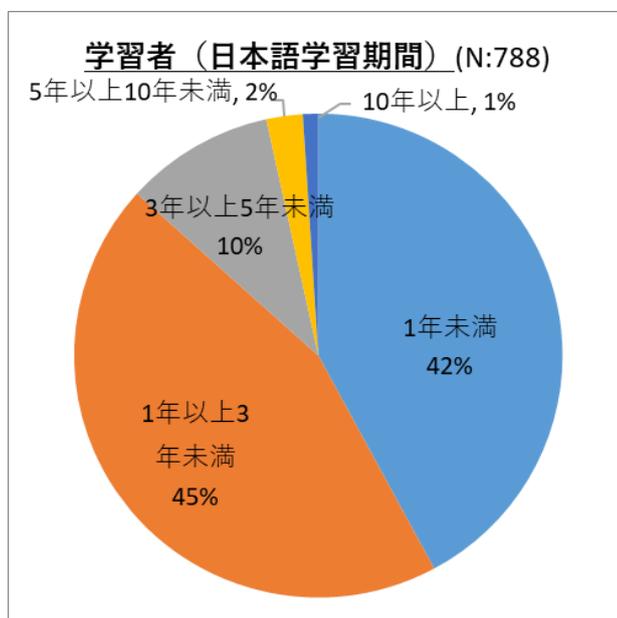


図 3-4 学習者アンケート（日本語学習期間）

初学者が多いことは JLPT の保有状況からも推測される。保有している JLPT レベルを確認したところ「まだ認定されたレベルはない」が一番多く、544人（69%）だった。

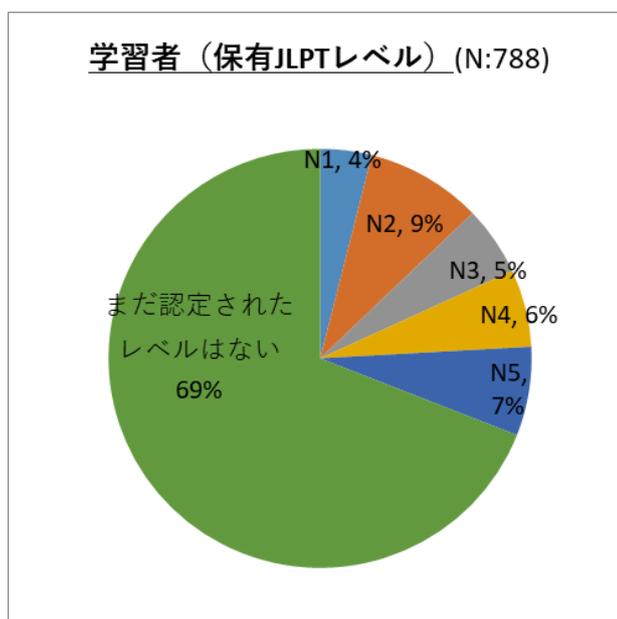


図 3-5 学習者アンケート（保有 JLPT レベル）

そして学習者が目標としている JLPT のレベルは N1 が一番多く、277 人（35%）だった。

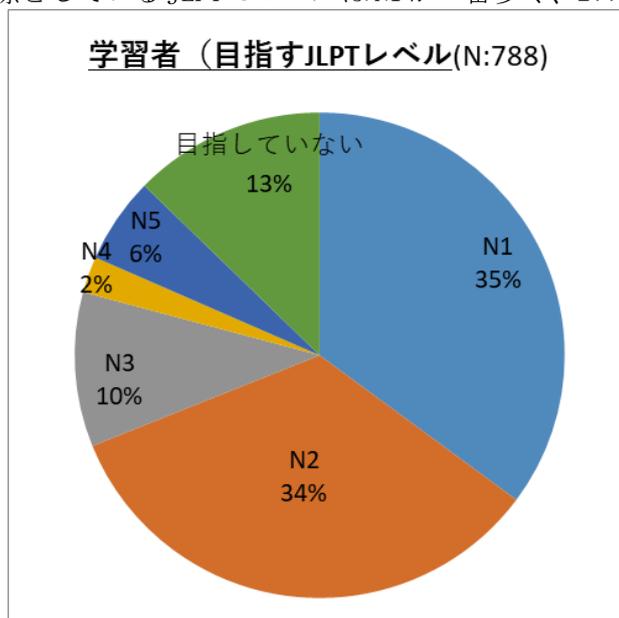


図 3-6 学習者アンケート（目指す JLPT レベル）

なお、学習者の学習目的は留学が一番多く、526 人（41%）だった。

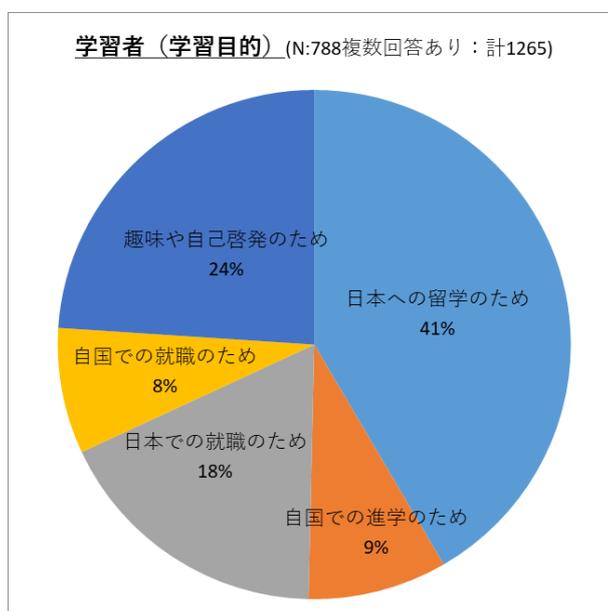


図 3-7 学習者アンケート（学習目的）

### 3. 3 教師情報（総計）

本事業でオンライン授業を行った日本語教師は 131 名であった。その年齢で一番多かったのは 40 代で 42 人（32%）であった。二番目に多かった年代は 50 代で 40 人（30%）であった。

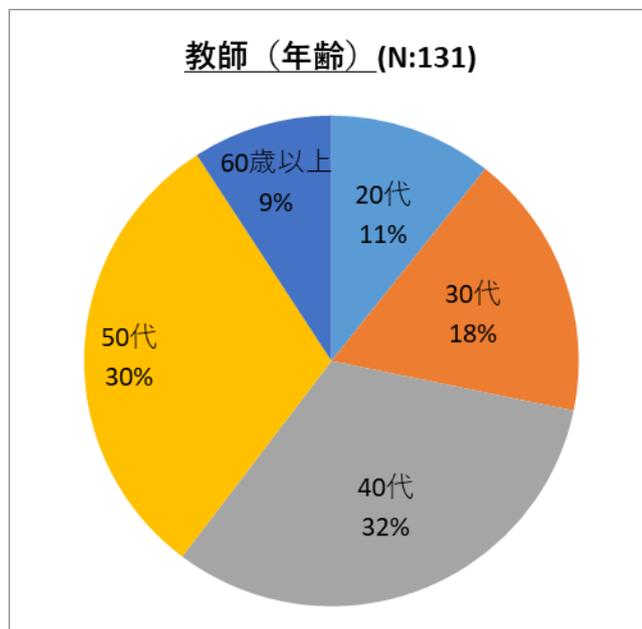


図 3-8 教師アンケート（年齢）

年齢と比例するように本事業でオンライン授業を行った教師の日本語教師経験年数は 10 年以上 20 年未満が一番多く、71 人（50%）だった。このことから比較的に若手層よりベテラン層が本事業でオンライン授業を行ったことが分かる。

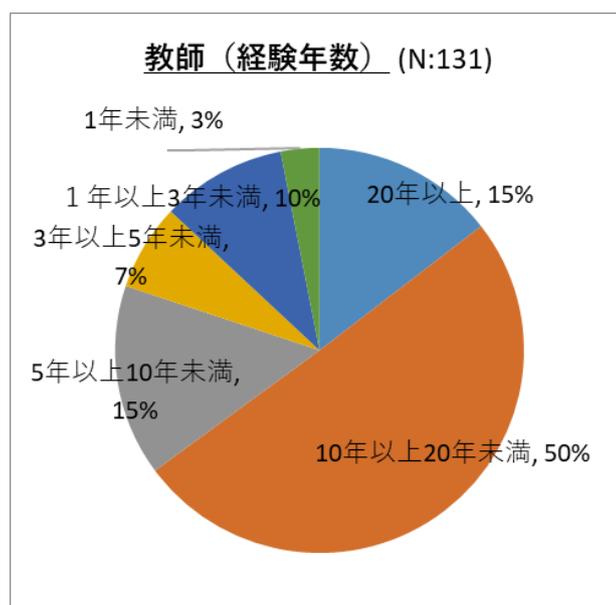


図 3-9 教師アンケート（経験年数）

なお、オンラインの経験年数は2年以上3年未満が一番多く、65人（50%）だった。オンライン授業を全く経験したことが無い教師は4名（3%）のみであった。

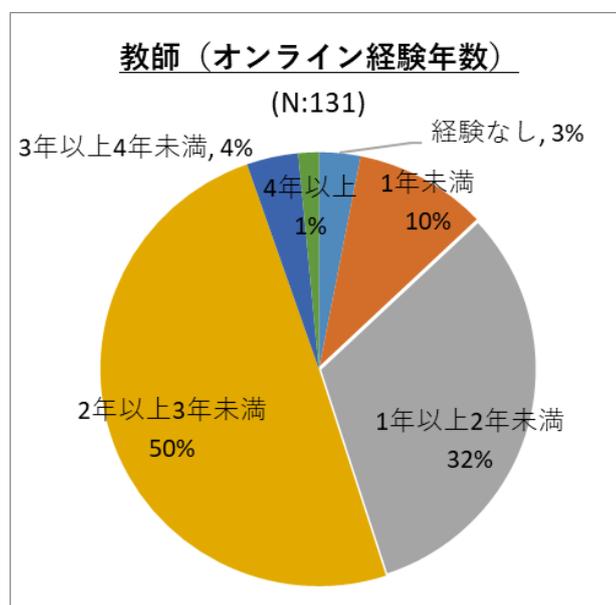


図 3-10 教師アンケート（オンライン経験年数）

中でも経験したことがあるオンライン学習方法は「オンライン授業（双方向のみ）」が一番多く、128名（98%）の教師が経験があった。

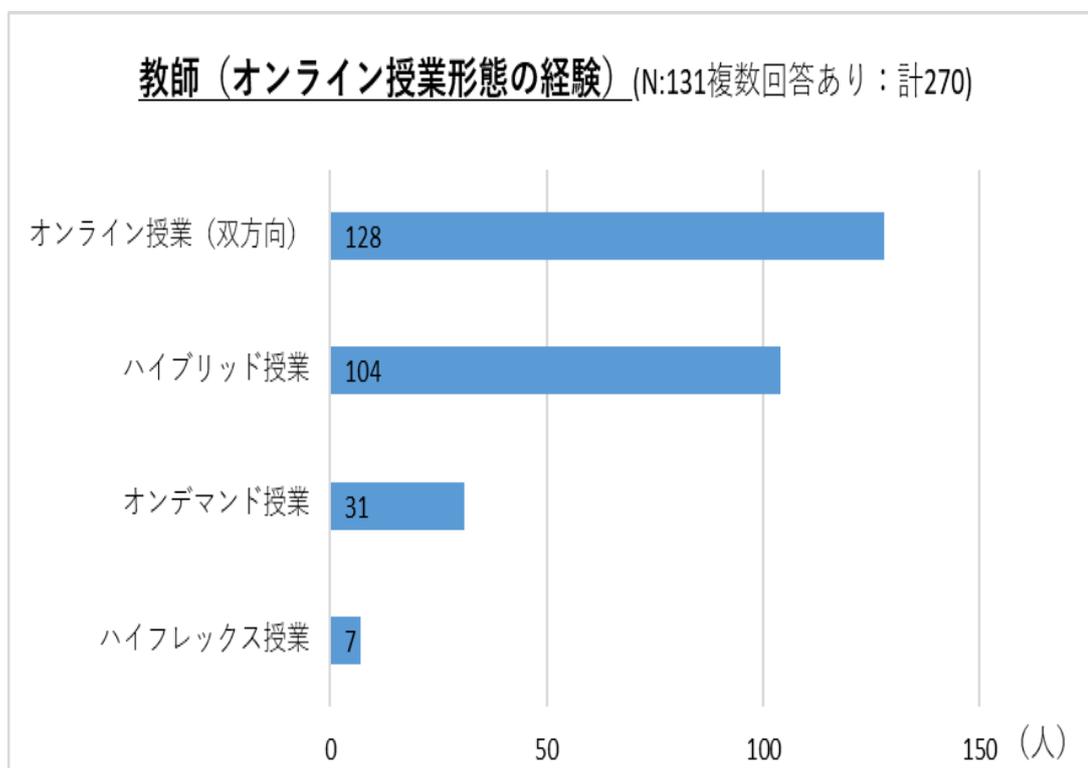


図 3-11 教師アンケート（オンライン授業形態の経験）

### 3. 4 マトリクス (レベル、コース、授業科目、学習方法)

#### (1) マトリクスの構成

本事業では文化庁指定の4つのカテゴリー (レベル、コース、授業科目、学習方法) を踏まえ、分析を行った。

レベルは「日本語教育の参照枠」に則り、A1、A2、B1、B2、C で分類している。コースは、進学 (大学、大学院、専門学校等)、就職 (ビジネス)、一般 (日常生活、一般教養等) で分類している。授業科目は、話す (やりとり)、話す (発表)、聞く、読む、書く、日本事情・日本理解、その他で分類している。学習方法は、オンライン学生と教師が、双方向にやり取りしながら授業を進める「オンライン (双方向) のみ」、オンライン参加学習者と、教室学習者の対面授業と一緒に授業が進む「ハイブリッド型」、オンライン学習者が、自主的に、任意の時間で動画教材 (授業の録画等) を視聴して学習を進める「オンデマンド型」、ハイブリッド型とオンデマンド型を組み合わせる授業を進める「ハイフレックス型」で分類している。



図 3-12 4つのカテゴリー

以上4つのカテゴリーを組み合わせると 420 のセルから成る授業タイプのマトリクスが出来上がる。このマトリクスをもとにできる限り多様なタイプの授業を本実証事業に組み入れるように努めた。

#### (2) オンライン実証授業一覧

実証授業が行われた学校名、レベル、学習形態、目的、言語活動については別紙資料 1 に記載の通りである。

### 3. 5 実証で使用された教材および教具

本事業のオンライン授業で使われた教材は以下のグラフの通りである。「自作教材」の使用率が一番高く、次いで「オンライン教材」が高かった。

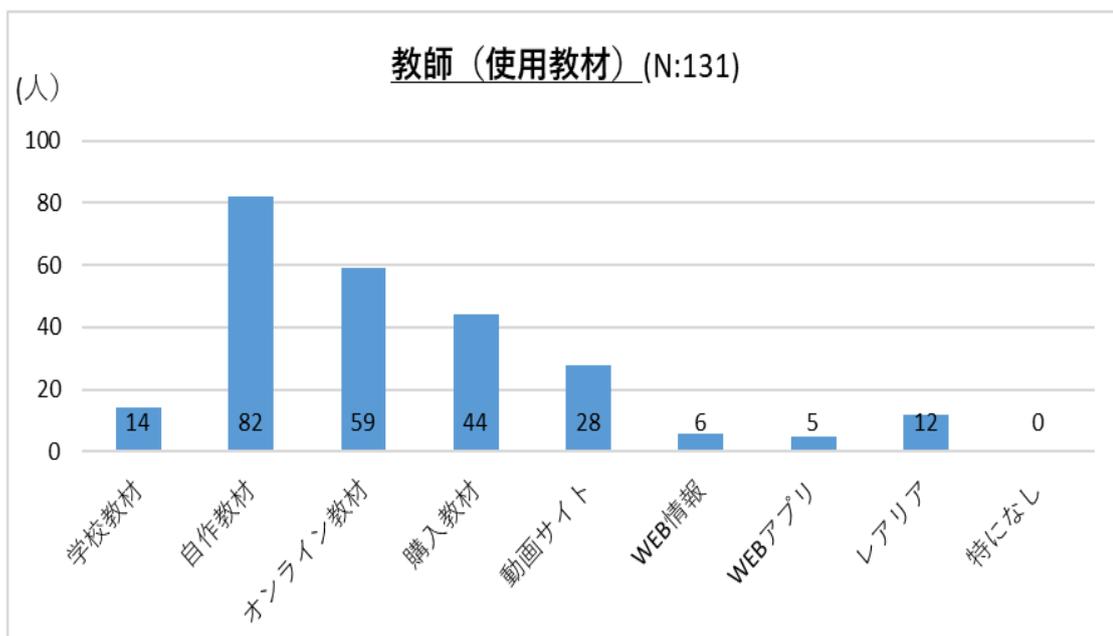


図 3-13 教師アンケート（使用教材）

また、本事業のオンライン授業で使われた教具は以下のグラフの通りである。「プレゼンソフト」の使用率が一番高く、次いで「Web アプリ」が高かった。

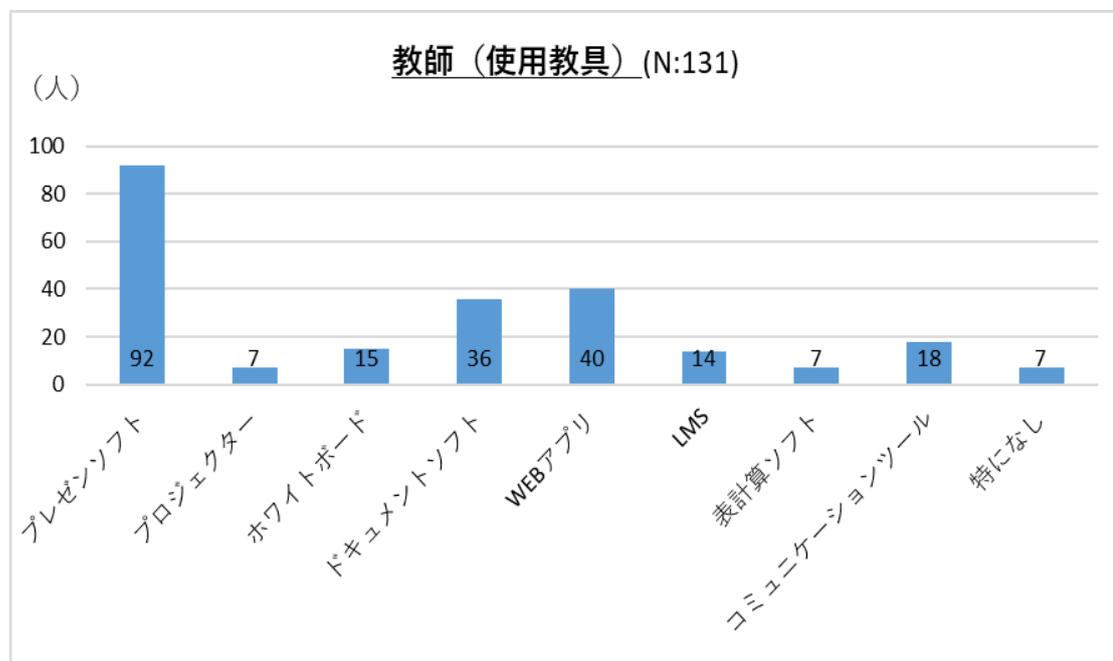


図 3-14 教師アンケート（使用教具）

## 第4章 調査結果

### 4.1 コースの目標設定とプログラムの適切性

授業科目ごとの評価方法は以下のグラフの通りとなった。回答数である 131 は実証コースの総数を指している。総じてどの言語活動も「発言」と「授業中の態度」で評価をすることが多いことが分かったが、「書く」については「提出物」で評価することが一番多いことが分かった。

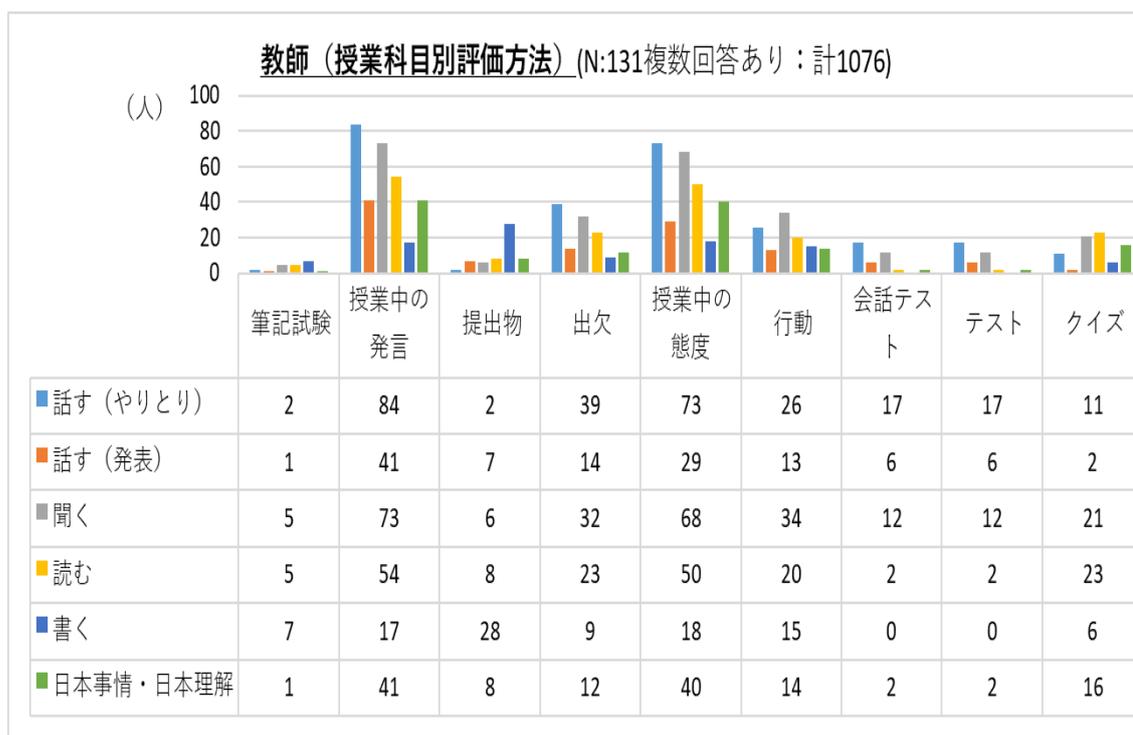


図 4-1 教師アンケート（授業科目別評価方法）

なお、一つの言語活動に対して複数の方法を用いて評価を行っている事例もあった。

具体的には、初学者向けの授業では、「話す（やりとり）」と「聞く」を評価するにあたって、それぞれ「授業中の態度」、「発言」、「クイズ」、「会話テスト」の4種類の方法を用いた。「授業中の態度」も評価方法に含めていることから、ビデオオフの学習者には、理解を確認できるような質問をこまめに投げかける等の工夫を行っている。

※大阪 YWCA (B08-2)

## 4. 2 教育内容・方法の適切性

### (1) 授業概要の傾向

実施された授業概要について、「会話力を高める授業」が一番多かった。二番目以降「日本語の学習意欲を高める授業」、「日本に対する理解を深める授業」、「日本留学または日本への興味関心を高める授業」となり、初学者もしくは学び始めてから日が浅い人向けの内容となっている。

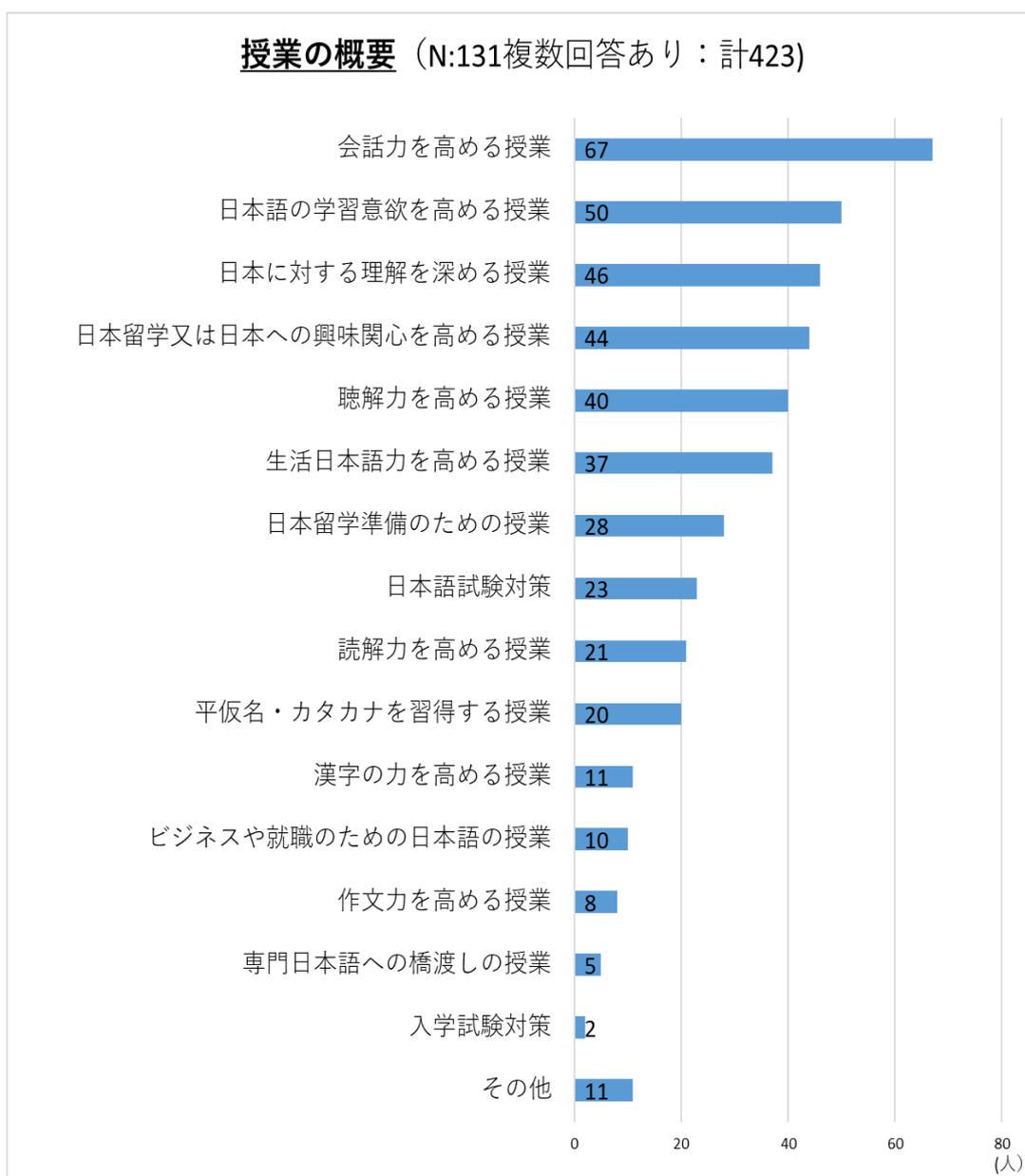


図 4-2 教師アンケート (授業の概要)

## (2) 日本語教師の教授スキル

学習者の目標を達成するために授業を工夫できることは、日本語教師にとって重要な教授スキルの一つである。今回、教師が工夫したことで一番多く回答が集まったのは「カメラに向かって、丁寧に語りかけるようにした」である。次いで「画面共有する教材を見やすく・分かりやすくした」、「学習者の発話機会を増やすようにした」が多い。

また、下記グラフの選択肢以外にも、「プレゼンソフトでアニメーションを多用することで、学習者の興味を引くことに加え、重要なポイントを強調した」や「日本語と媒介語を併用して授業を行った」という授業もあった。

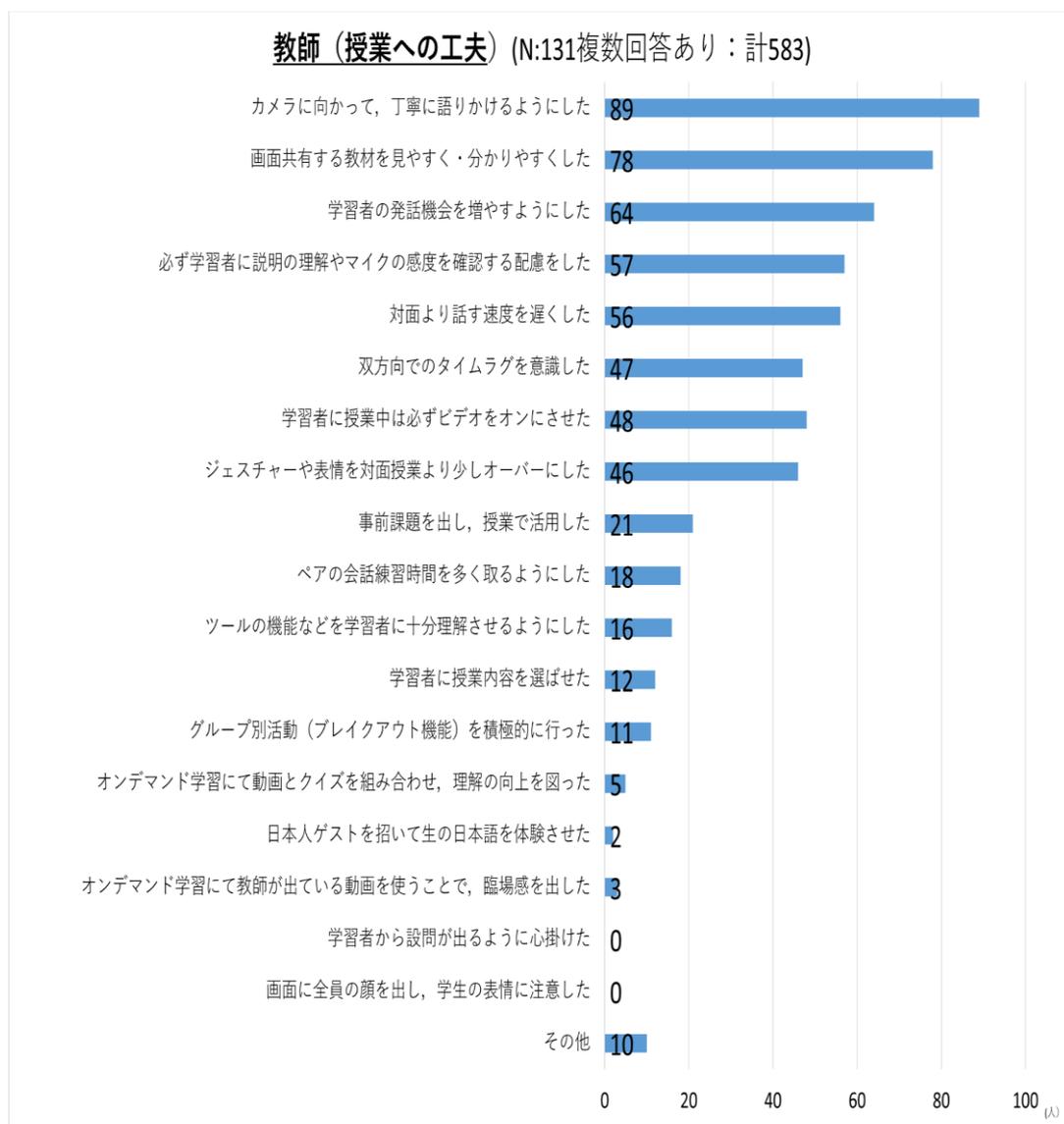


図 4-3 教師アンケート（授業への工夫）

### (3) 教材及び教具の傾向

本事業のオンライン授業で使われた教材・オンライン授業に適していた教材は以下のグラフの通りである。一番多かったのは「自作教材」だが、次いで多かった「オンライン教材」については使用した教師全員が適していたと回答している。「自作教材」については、作成時間が非常にかかることが懸念点として多くあがった。

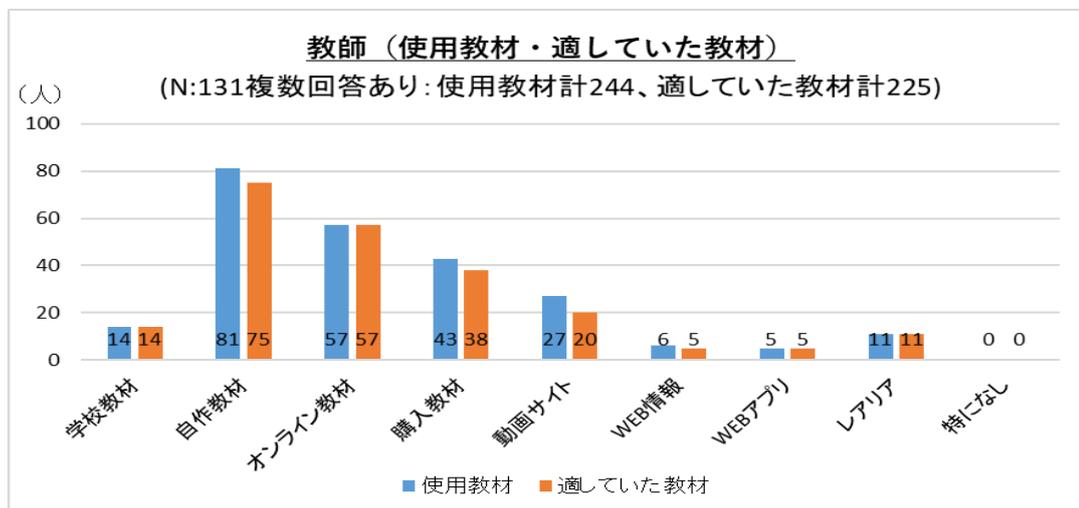


図 4-4 教師アンケート（使用教材・適していた教材）

また、本事業のオンライン授業で使われた教具・オンライン授業に適していた教具は以下のグラフの通りである。一番数が多いのは「プレゼンソフト」である。なお、「プレゼンソフト」の9割以上が「PowerPoint」を指していた。「LMS」や「コミュニケーションツール」等、初めからオンラインで利用することを想定しているサービスは、使用した結果、適していると感じた教師の割合が高かった。

「LMS」を使った事例としては、文法学習の授業がある。この事例ではLMSでの学習を授業外で行い、授業中にはLMSで解いた内容を解説する等、授業ですべき内容と授業外ですべき内容を分ける反転授業を取り入れた。※京都コンピュータ学院 (B14-3)

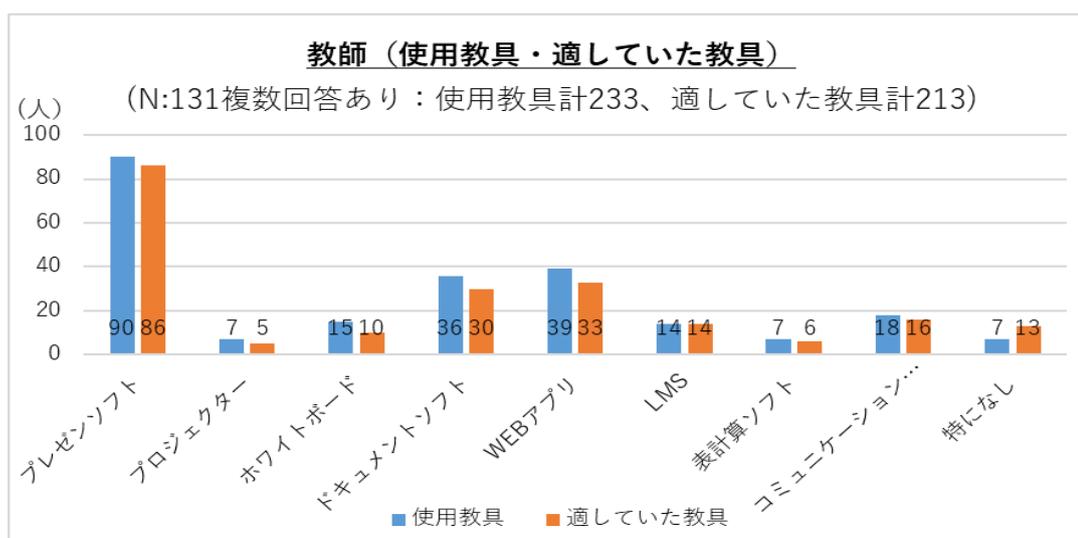


図 4-5 教師アンケート（使用教材・適していた教具）

(4) オンライン教育環境（設備・機材等を含む）の状況

・学習環境

本事業のオンライン授業を受けるにあたり、約7割の学習者がパソコンで受講した。  
なお、カメラ機能が付いていない端末を利用した学習者も複数いる。

学習場所は「自宅」が一番多かった。次いで「学校」が多かった。

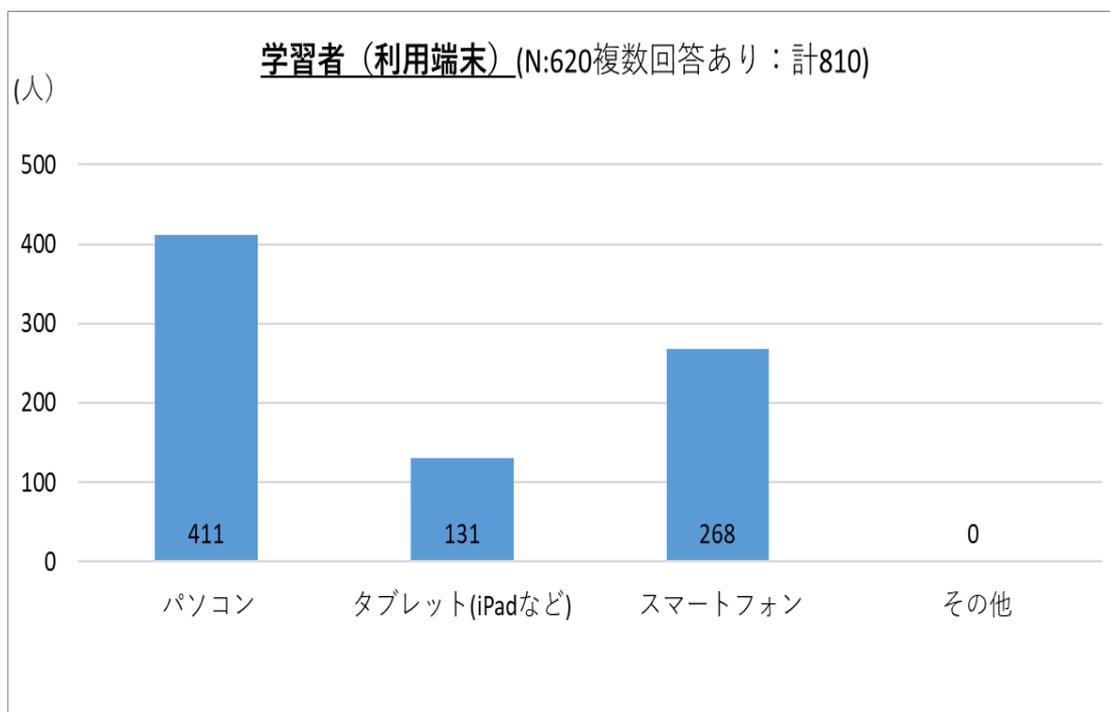


図 4-6 学習者アンケート（利用端末）

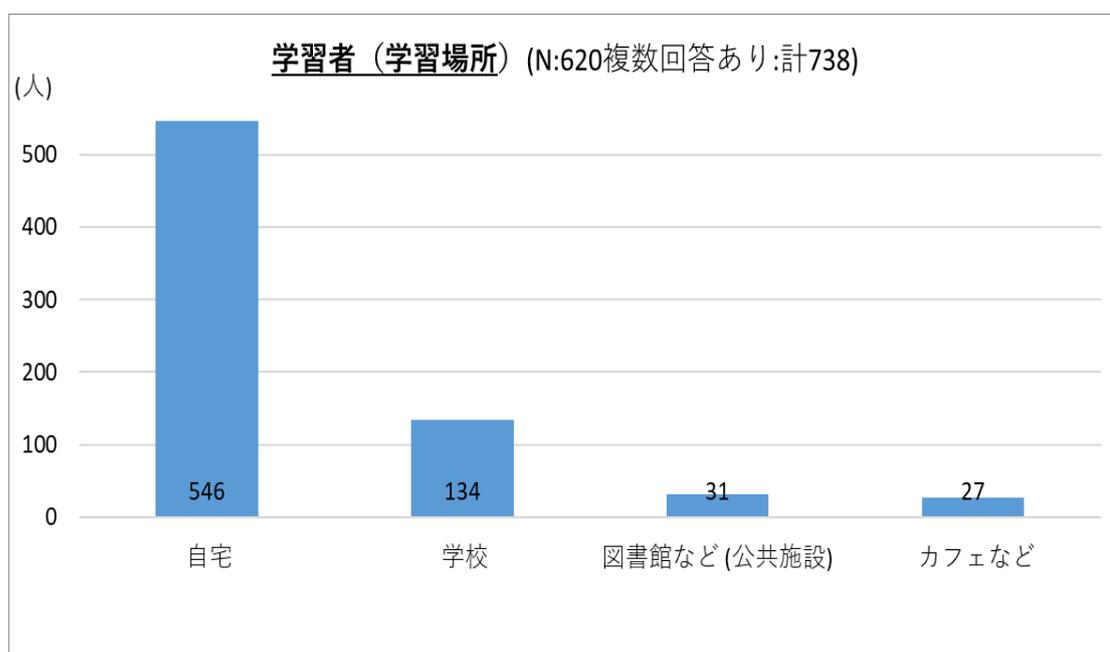


図 4-7 学習者アンケート（学習場所）

利用した通信手段は「Wi-Fi」が 527 人と一番多かった。

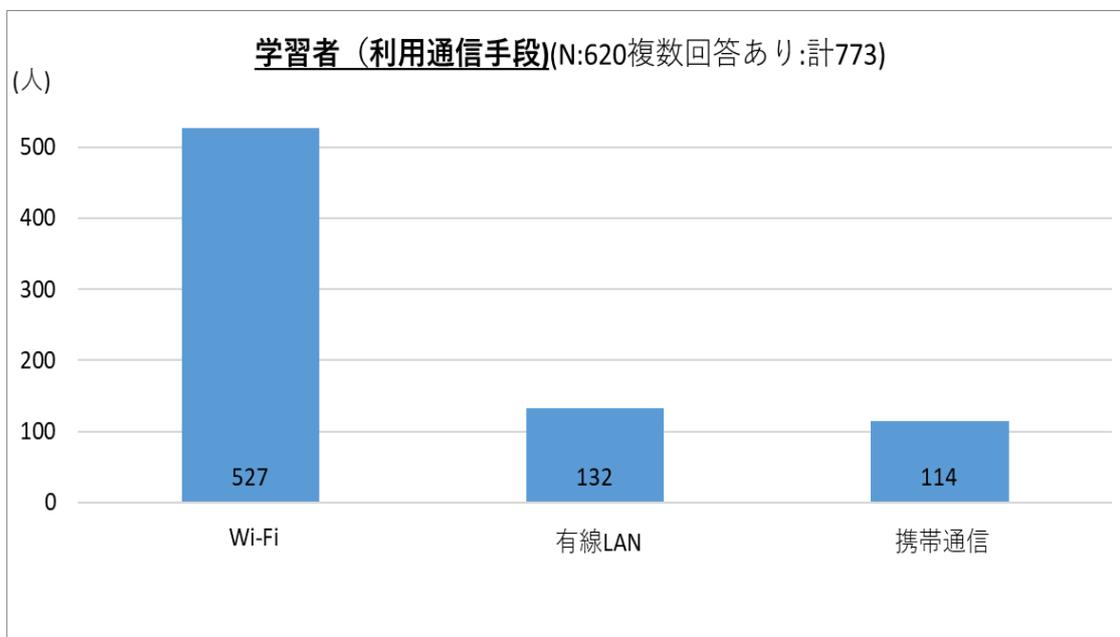


図 4-8 学習者アンケート（利用通信手段）

通信環境に関する回答で 213 人（34%）が「全く問題ない」と回答し、266 人（43%）が「ほとんどない」という結果となった。

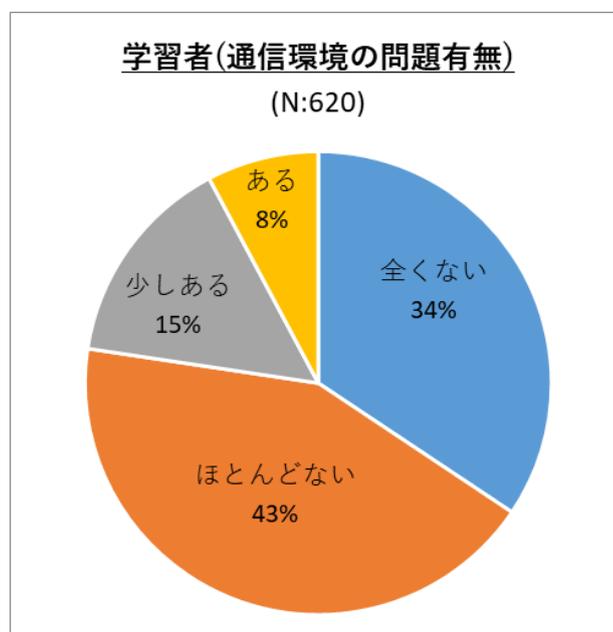


図 4-9 学習者アンケート（通信環境の問題有無）

### ・通信環境

教師に聞いた「オンライン授業の中で起こったトラブルや今後の課題」について、一番に「学習者のネット回線の不調・不具合」があげられているように、教師側は通信環境で悩んだことが分かる。

特に中国はアクセス制限があるため、Google サービス（YouTube, classroom 等）や SNS サービス（Facebook や LINE 等）のアクセスができないという状況が複数報告された。

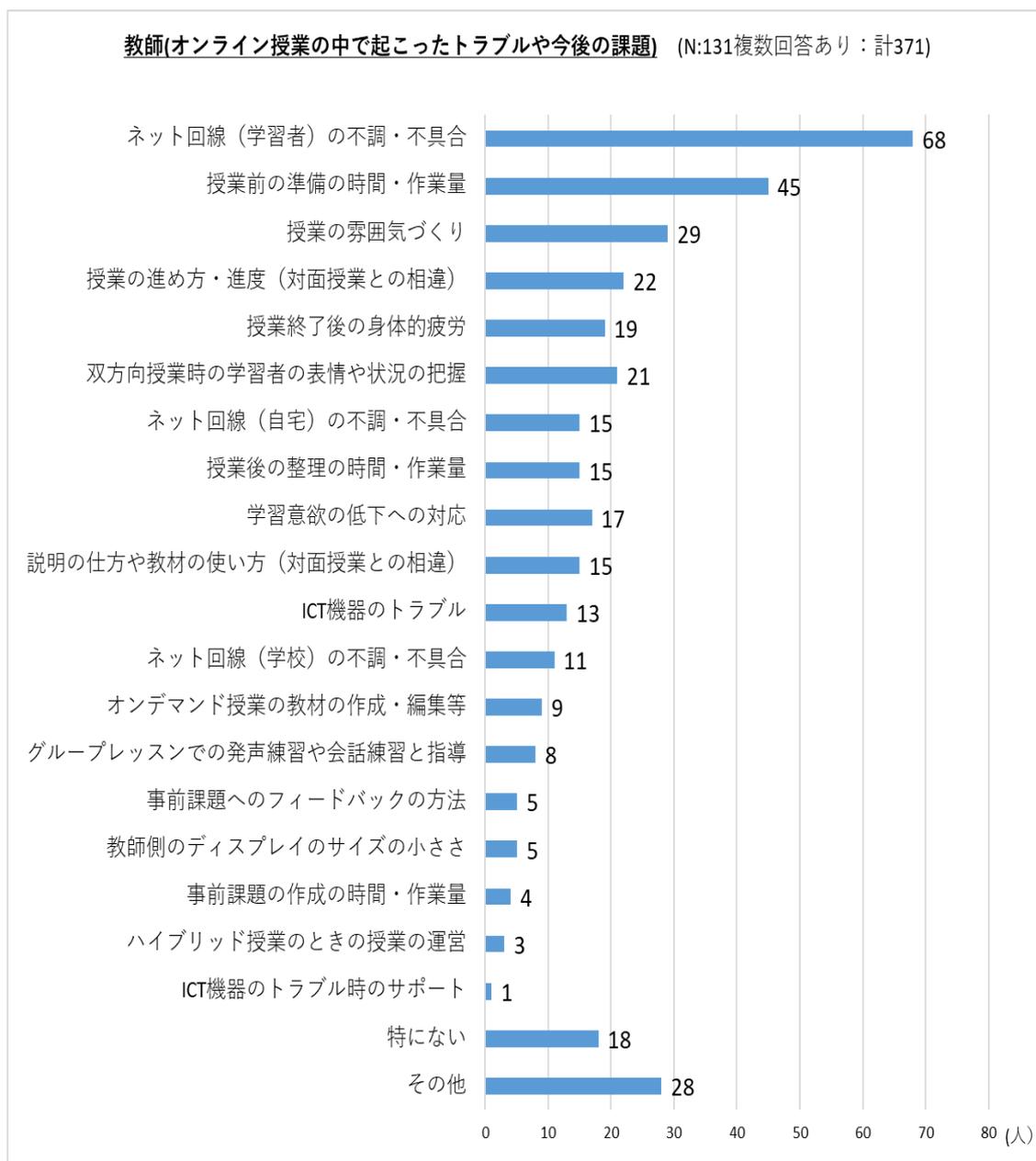


図 4-10 学習者アンケート（トラブルや今後の課題）

### 4. 3 目標の達成度・成果

#### (1) 日本語力テストの結果

事前テスト及び事後テストを両方受けた学習者は計 613 名いた。そのうち 59%が事前テストよりも事後テストの点数を上げることができた。その一方で、変化が見られなかった学習者が 53 人 (9%)、点数が下がった学習者は 196 人 (32%) だった。今回の実証事業では授業時間が 8 時間もしくは 16 時間と短かったため、日本語力の伸びが見られない学習者がいても驚くにはあたらないだろう。点数が下がってしまった学習者については、試験の形式や実施方法に不慣れで戸惑ったことが下がった原因かもしれない。

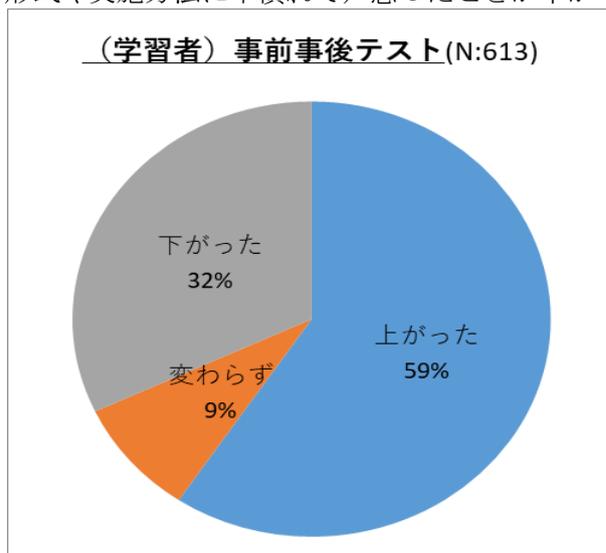


図 4-11 日本語学力の事前事後テスト結果

#### (2) 学習者の自己評価の結果

事後アンケートに回答した学習者は計 620 名である。そのうち 93% (576 人) が日本語能力が向上したと回答している。

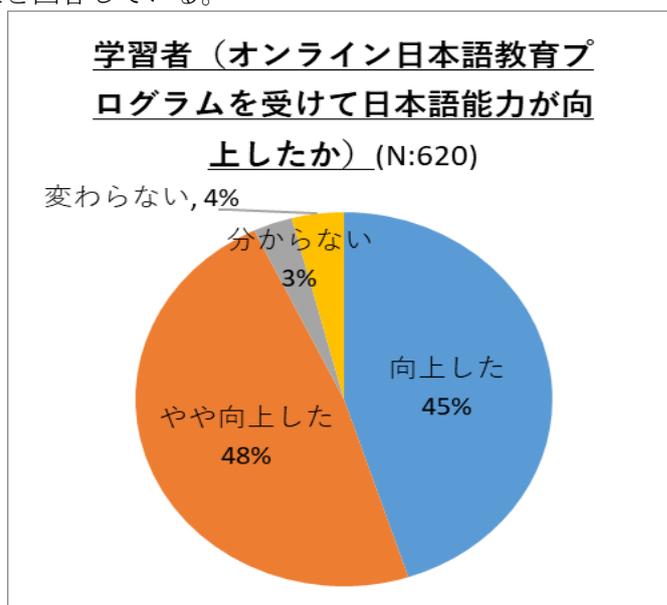


図 4-12 学習者アンケート (日本語能力の向上の自己評価)

「聞く」は約 70% (433 人)、「話す(やりとり)」は約 60% (422 人) の学習者が向上したと回答しており、実証された授業数に比例していると言える。一方、3 章 2 節 1 項のグラフに示されているとおり、「読解力・作文力を高める授業」は「会話力・聴解力を高める授業」の 3 分の 1 以下の実証数だったにもかかわらず、「読む」は約 44% (275 人)、「書く」は約 26% (163 人) の学習者が向上したと答えており、オンライン授業による学習効果の可能性の広がりを示唆している。

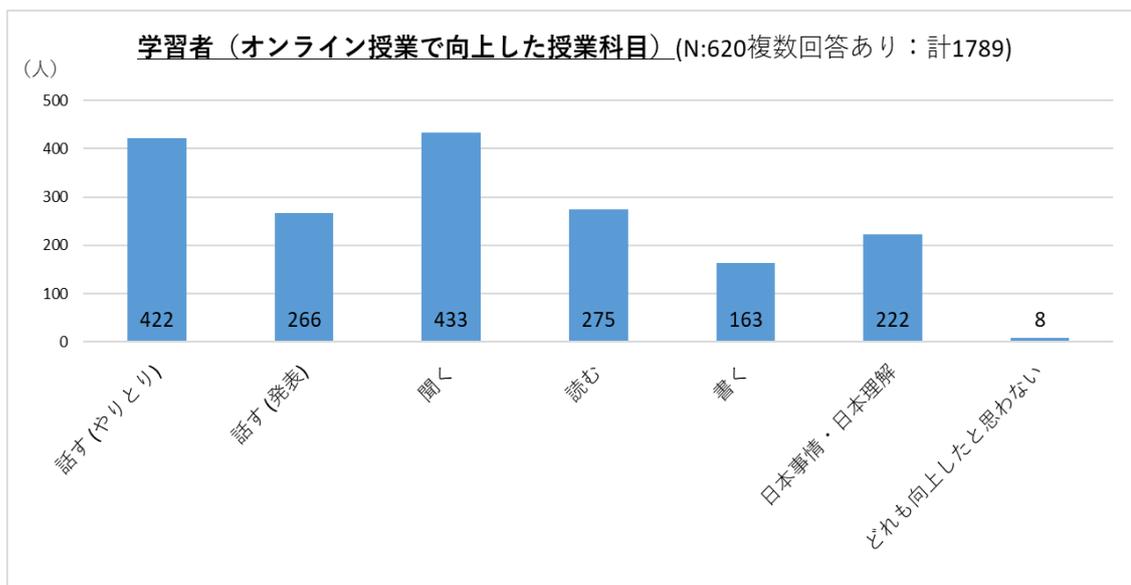


図 4-13 学習者アンケート（オンライン授業で向上した授業科目）

学習者は日本語能力が伸びたと実感していることに加え、97%が継続して日本語を学習したいと回答しており、オンライン授業によって学習意欲が維持向上されたことが分かった。

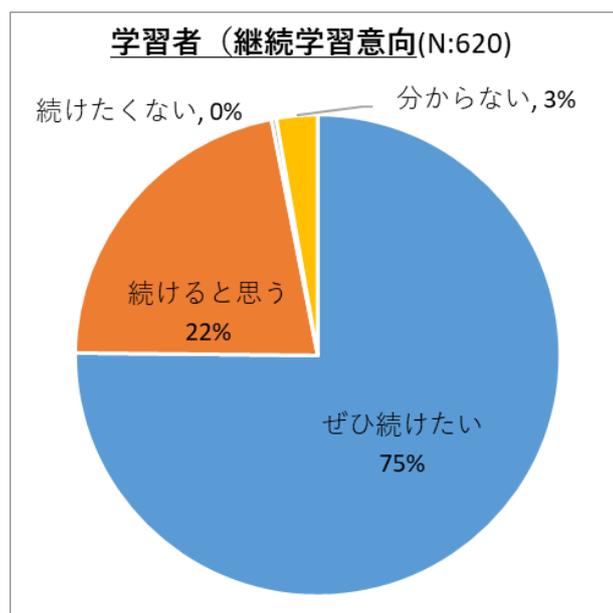


図 4-14 学習者アンケート（日本語の継続学習意向）

さらに日本留学への意欲も 89%が高まったと回答していることから、オンライン授業は日本留学への意欲向上にも繋がるということが分かった。

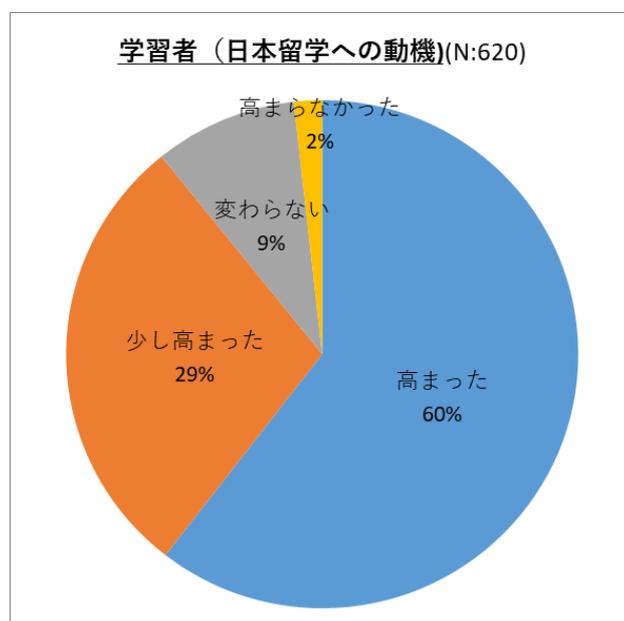


図 4-15 学習者アンケート（日本留学への動機）

(3) 教師の他者評価の結果

第2章第1節第1項に記載の通り、我々の事業では授業時間は8時間もしくは16時間という短い授業設計であるにも関わらず、教師131人のうち126人(96%)がオンライン授業によって学習者の日本語力が伸びたと感じると回答している。

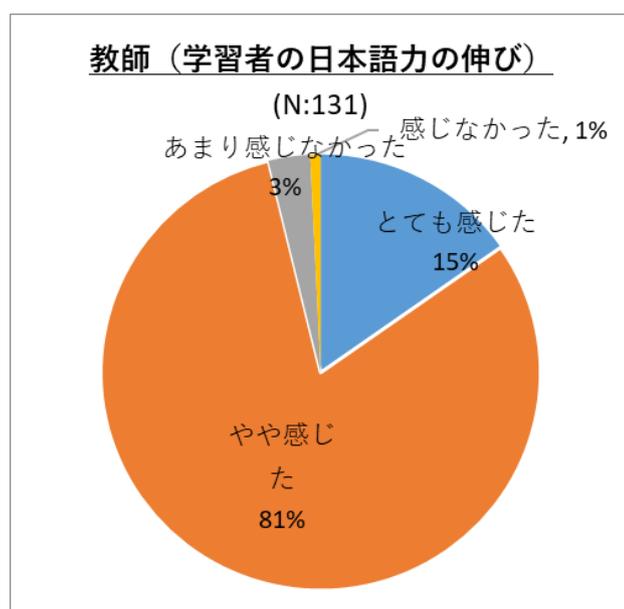


図 4-16 教師アンケート（学習者の日本語力の伸び）

具体的には、77%（101人）の教師が「話す(やり取り)」を、69%（90人）の教師が「聞く」に伸びを感じると回答していることは注目すべき点である。「読む」に関しても、36%（47人）の教師が伸びを感じている。また、学習者が向上を感じた授業科目としては5番目であった「日本事情・日本理解」が教師の回答では、伸びを感じる授業科目の3番目にきている。

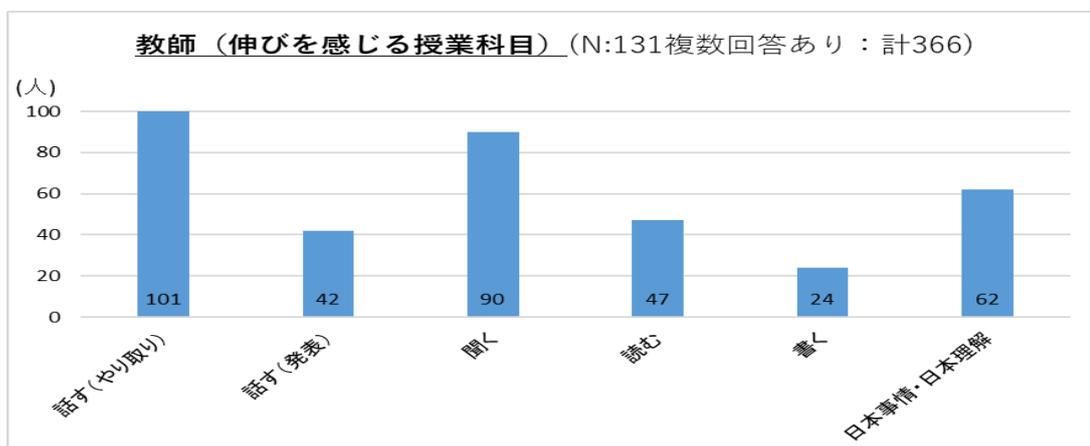


図 4-17 教師アンケート（伸びを感じる授業科目）

8時間あるいは16時間という短時間のコースではあったが、担当教師からは日本語力の向上以外にも、「日本語学習への意欲向上」や「日本人の話す日本語の慣れ」にもオンライン授業は効果があったと回答が集まった。また、本オンライン授業終了後に、実際に入国して直接会った学習者から「事前に他の学習者や先生と知り合えたので安心して留学できた」と言われたという事例が複数報告された。

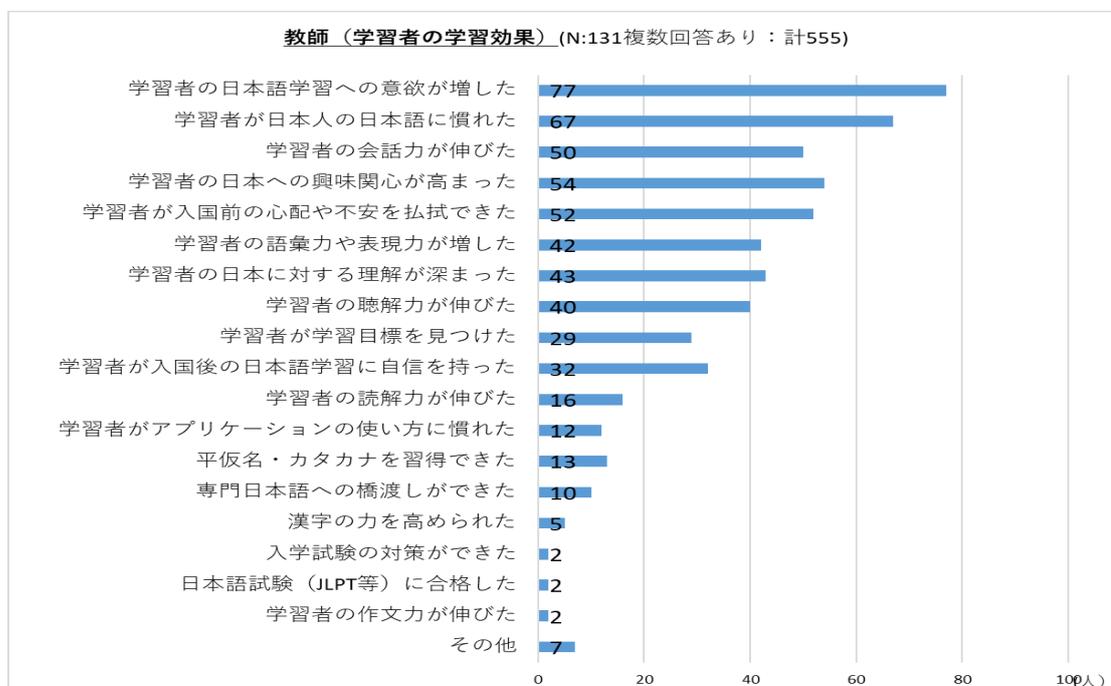


図 4-18 教師アンケート（学習者の学習効果）

加えて、教師 89 人(69%)が本事業を通してオンラインスキルが向上したと回答している。特に「機器・ソフトの操作の理解を通じて教具についての新たな見識を得たこと」と「対面授業では必要なかった指導技術を学ぶことができたこと」について成長を感じる教師が多かった。

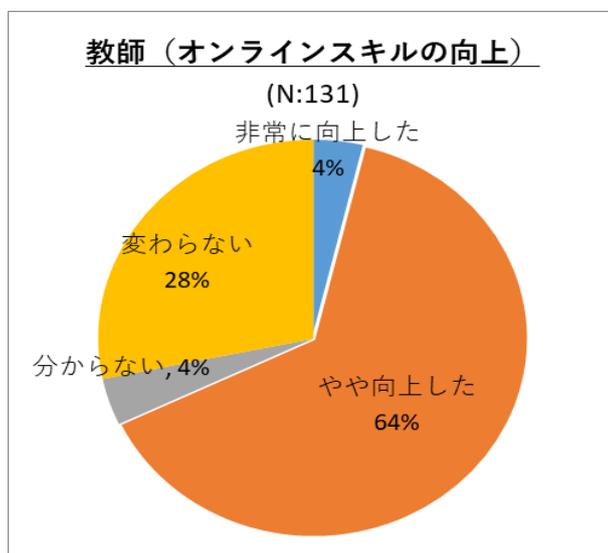


図 4-19 教師アンケート（オンラインスキル向上）

さらに、教師の 99%が今後もオンライン授業に「ぜひ取り組みたい」または「まあ取り組みたい」と回答している。

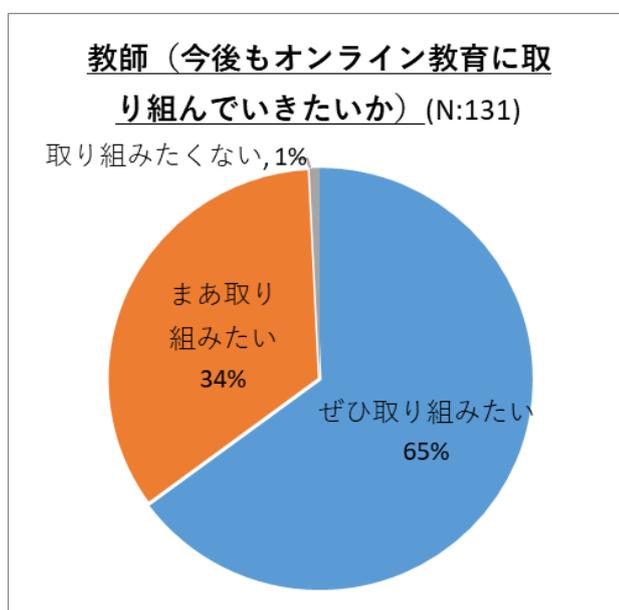


図 4-20 教師アンケート（今後のオンラインへの取り組み）

また、教師個人としての取り組みだけでなく、「日本語教育機関が渡日前の日本語教育をオンラインで実施したり、通学が困難な学習者へのオンラインによる日本語学習機会の提供に今後積極的に取り組むべきだと思うか」という質問に対しても、97%が「ぜひ取り組むべきだ」または「課題はあるが取り組むべきだ」と回答している。

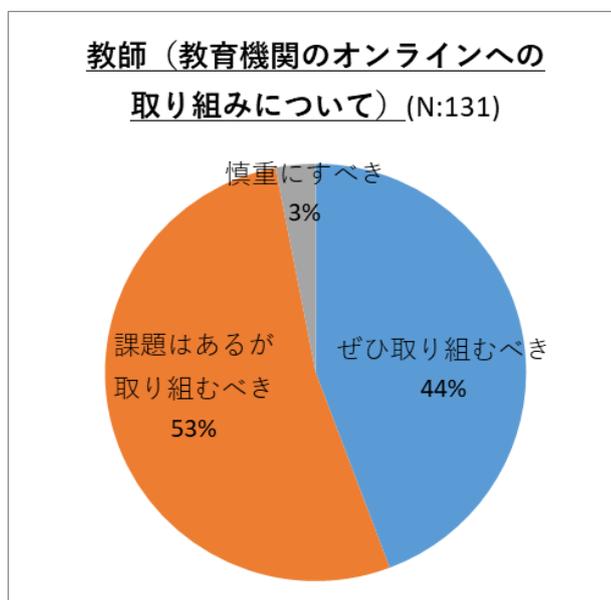


図 4-21 教師アンケート（教育機関の今後のオンラインへの取り組み）

(4) 教育機関責任者による評価

本事業では最短でオンライン授業を 8 時間しか担っていない教師もいるが、それでもアンケートに回答した機関責任者 26 人(96%)は教師のオンライン授業スキルが向上したと回答している。

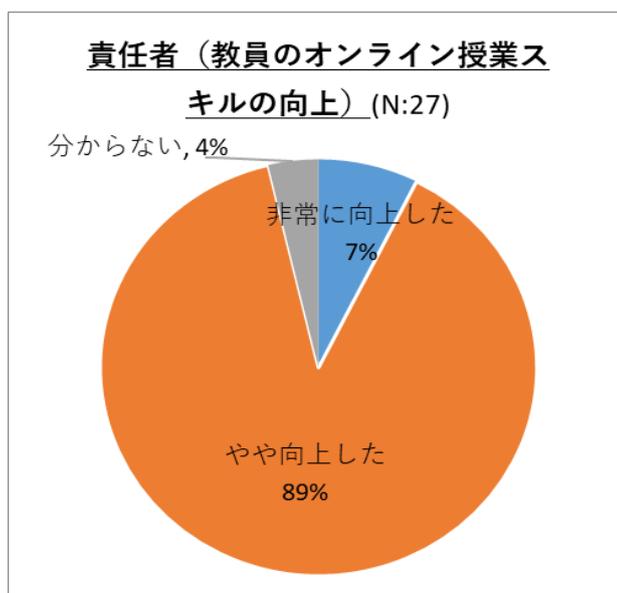


図 4-22 機関責任者アンケート（教師のオンライン授業スキルの向上）

また、機関責任者の100%がオンライン教育を継続する意思があると回答している。理由としては、入国前に学習者が日本語教育機関のことを知ることができる他、日本語教育機関側も学習者の理解が深まること等があげられた。

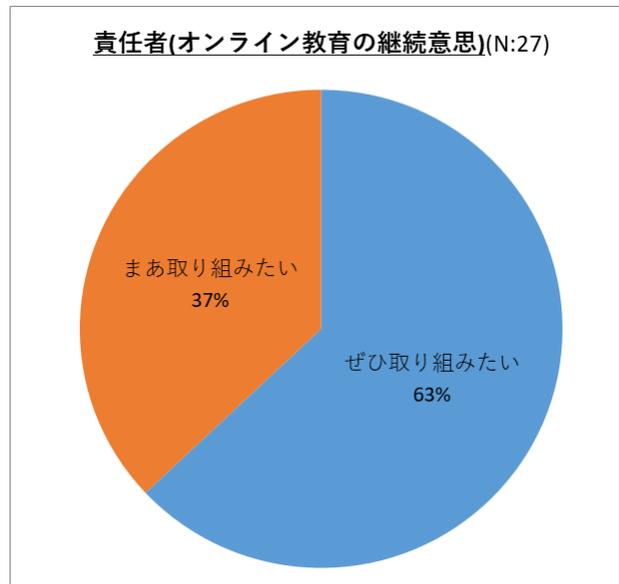


図 4-23 機関責任者アンケート（オンライン教育の継続意思）

さらに「日本語教育機関が渡日前の日本語教育をオンラインで実施したり、通学が困難な学習者へのオンラインによる日本語学習機会の提供を今後積極的に取り組んでいきたいと思うか」に対しては、96%が取り組みたいと回答している。ただし、理由としては、渡日前に日本語能力及び学習意欲の向上を期待している回答が多く、他理由も含め48%の機関責任者は課題を認識している。

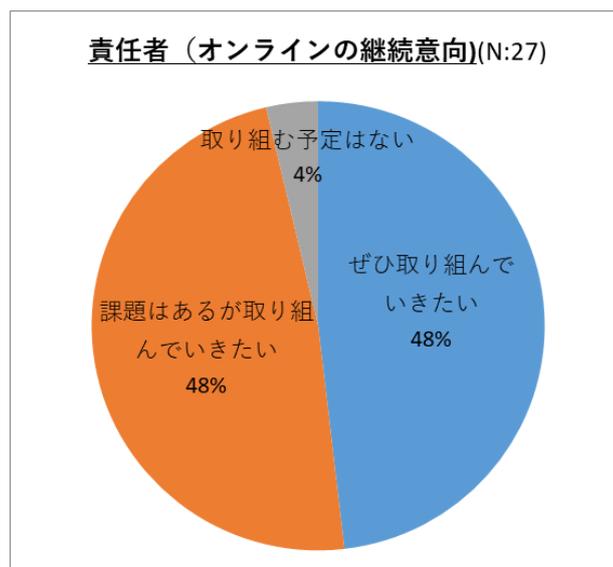


図 4-24 機関責任者アンケート（オンラインの継続意向）

オンライン学習の課題としては、一番に「機器・設備の継続的な充実」があがっている。二番にあがった学習者のネット環境は、第4章第2節第4項のグラフの通り、教師も一番課題と認識している。

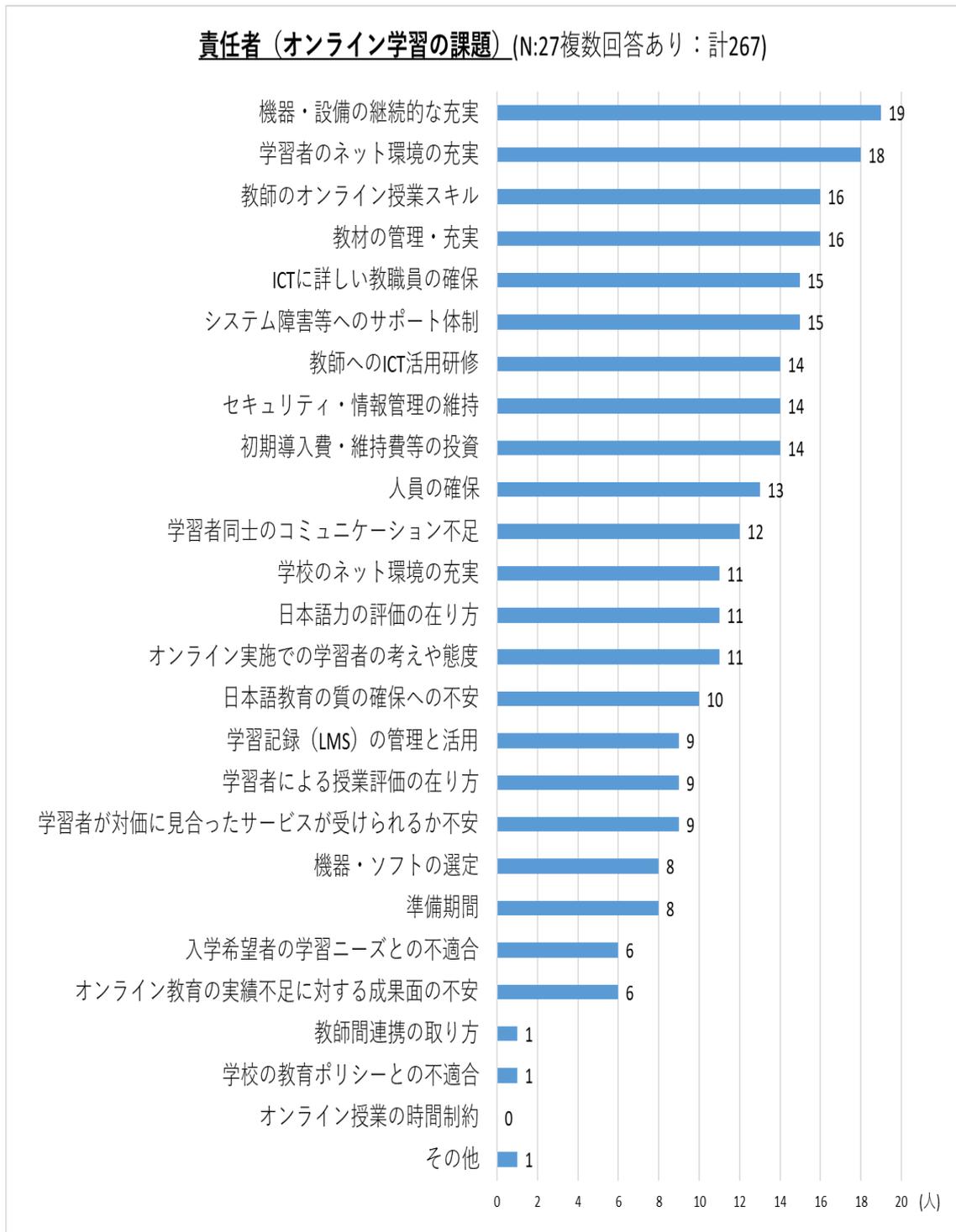


図 4-25 機関責任者アンケート（オンライン学習の課題）

「オンライン学習における国への要望」でも「機器及び機材の整備への財政的支援」が一番にあがっている。同数で「通信環境の整備への財政的支援」が一番回答が多く、オンライン授業の環境を整えるためには国からの財政的支援を求める日本語教育機関が多いことが分かった。具体的には、オンライン授業を安定して提供できる環境を作るための初期投資の予算を用意したい一方で、学生数不足に伴う財政難故にその予算を用意できないという声が複数あった。

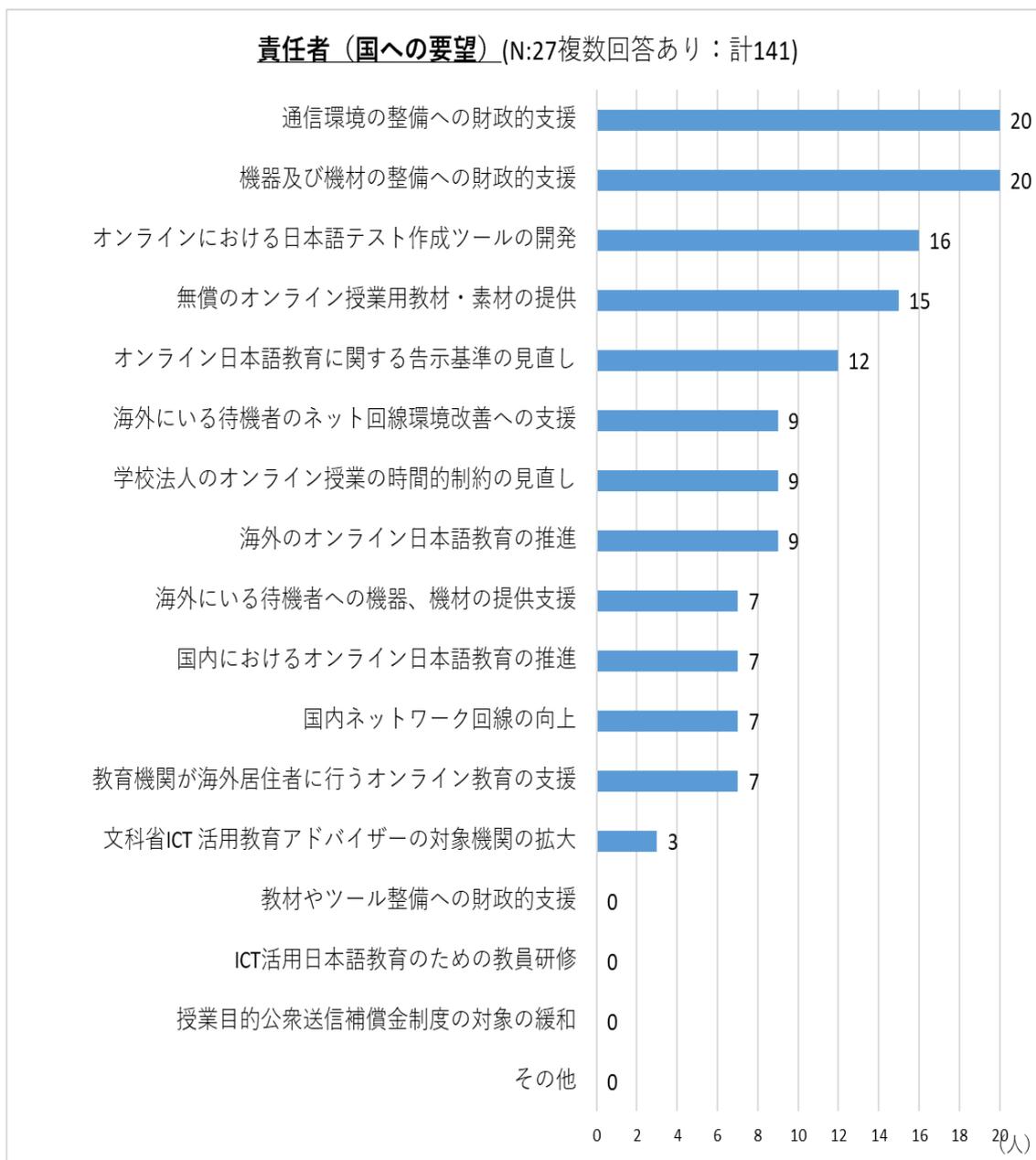


図 4-26 機関責任者アンケート（国への要望）

## 第5章 事例報告

### 5. 1 事例報告の意図

本実証事業では、27 の日本語教育機関が、コロナ禍の中で対面授業も実施しつつ、試行錯誤を重ねながら合計 131 のオンライン日本語コースを実施した。オンラインコースの教育効果や授業実施上の注意点、オンライン教育の課題や将来の可能性について検討するための情報を得るためにアンケート調査を実施し、788名の外国人受講生、131名の授業担当教師、27名の日本語教育責任者から回答を得た。また、日本語力の伸びを測るためにコースの開始前と終了後に日本語テストを実施した。加えて、より詳しい情報を得るために事務局の日本語教育専門家が必要に応じて日本語教育機関に対して電話などで聞き取り調査を行い、さらに、実証校懇談会（2022年11月）、中間報告会（2023年1月）、最終報告会（2022年2月）を開催して追加の情報を収集した。

このようにして得られた様々な情報を整理、分析し、131のコースの中から今後のオンライン教育の参考になると思われる実践事例（グッドプラクティス）や検討課題の抽出に役立つ実践事例を選び、オンライン日本語教育の可能性を検討するための共有資料として別紙にまとめ提示する。

### 5. 2 授業マトリックスと実証コースの内訳

第3章第4節で説明したように、今回行われた実証実験的なオンライン日本語コースは以下の4つの観点から特徴づけられる。

- ・日本語のレベル：A1、A2、B1、B2、Cの5段階
- ・コース（目的）：進学、就職、一般、の3つ
- ・授業科目（言語活動）：話す（やりとり）、話す（発表）、聞く、読む、書く、日本事情・日本理解、その他、の7つ
- ・学習方法（授業形態）：オンライン（双方向）のみ、ハイブリッド型、オンデマンド型、ハイフレックス型、の4タイプ

上記4つの観点を組み合わせたマトリックスと今回の実証事業で行われたオンラインコースは以下の表のとおりである。

レベル	言語活動	オンライン(双方向)のみ			ハイブリッド型			オンデマンド型			ハイフレックス型		
		進学	就職	一般	進学	就職	一般	進学	就職	一般	進学	就職	一般
A1	話す(やりとり)	20	1	18	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	話す(発表)	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	聞く	10	0	8	0	0	1	4	2	1	0	0	0
	読む	0	0	6	0	0	1	5	2	1	0	0	0
	書く	3	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	日本事情・日本理解	3	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A2	話す(やりとり)	11	2	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	話す(発表)	5	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	聞く	5	1	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0
	読む	4	0	1	0	0	0	2	1	0	1	0	0
	書く	5	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	日本事情・日本理解	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B1	話す(やりとり)	1	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	話す(発表)	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	聞く	2	0	4	0	0	0	2	1	0	0	0	0
	読む	2	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
	書く	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本事情・日本理解	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
B2	話す(やりとり)	2	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	話す(発表)	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	聞く	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	読む	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	書く	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本事情・日本理解	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C	話す(やりとり)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	話す(発表)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	聞く	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	読む	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	書く	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本事情・日本理解	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図 5-1 実証実験コースのマトリクス

上の表の数字の総計は 234 であるが、これはオンラインコースの総数ではない。一つのコースが複数の言語活動をコースの目標に取り入れている場合があるからである。たとえば、あるコースが「話す(やりとり)」と「聞く」の二つを狙っている場合、コースとしては一つだが、マトリクスでは二つのセルを占めることになる。今回の実証コースの総計は 131 で、上表では 85 のセルを占める結果となった。

レベル別にセルの数を見ると、A1 が 23、A2 が 25 で、両者を合わせると 48 で全体の約 56.5%を占めている。次いで B1 が 18、B2 が 13 で、合わせると 31 で全体の約 36.5%を占めていた。

言語活動で見ると、「話す(やりとり)」16、「話す(発表)」11、「聞く」19、「読む」13、「書く」10、「日本事情・日本理解」9、「その他」7であった。「その他」には漢字の授業や受験対策の授業があった。

授業の形態としては、「オンライン(双方向)のみ」が 60 と際立って多く、オンデマンド型が 14、ハイブリッド型が 9、ハイフレックス型が 2 という結果だった。

以上が今回の 131 の実証コースの全体的な状況である。

### 5. 3 コース調査票の作成

131 のオンラインコースの実施状況や教育の成果を把握するため、コースごとに調査票を作成した。コース調査票の作成に当たっては主に以下の資料を用いた。

- ・コース、教師、カリキュラムなどに関する資料
- ・事前、中間、事後の教師による学習者との面談結果
- ・終了後実施の教師アンケート
- ・事前、事後実施の学習者アンケート
- ・事前、事後実施の全学習者共通日本語力テスト

コース調査票に含まれる主な事項は以下の通りである。

- ・コース情報：日本語のレベル、授業形態、コース期間、受講者数、コース名・受講者属性
- ・担当教師：年齢、日本語指導経験、オンライン指導経験
- ・授業概要：活動と目標、使用教材・教具
- ・評価と方法：教師アンケートに記入されていた「評価方法」および「日本語の伸び」、「学習効果」、「授業での工夫」に関する報告を調査票に転記した。
- ・教師考察：教師アンケートに記入されていた「授業トラブルとそれへの対応」、「オンライン教授スキルの向上」「オンライン授業の継続意向」などを調査票に転記した。

さらに、日本語教育の専門家が「学習者」「教師」「指導」「その他」の観点から総括的なコメントを調査票に記入した。

### 5. 4 事例選定の観点と選定方法

本事業で実践した 131 コースの中から今後のオンライン授業の参考になると思われる好事例、今後の課題解決につながるヒントが見られる事例などを 28 選んだ。選定に当たっては以下の点を考慮した。

- ①コース目標設定とプログラムの適切性
  - ・コースがマトリックスと合致しているか
- ②教育内容・方法の適切性
  - ・コースの目標と学習者の日本語能力レベルから見てカリキュラムと教育内容は適切だったか
  - ・コースの目標と学習者の日本語能力レベルから見て日本語能力の評価方法は適切だったか
  - ・オンライン（含オンデマンド）での教授スキル及び教授方法は効果的だったか
  - ・コースの目標と学習者の日本語能力レベルから見て使用教材は適切だったか
  - ・オンライン教育環境（設備・機材等を含む）に問題はなかったか
  - ・オンライン教育において教師及び学習者に対する研修やサポートは適切だったか
- ③目標の達成度成果について
  - ・学習者による目標の達成度・成果の評価はどうか
  - ・日本教師による目標の達成度・成果の評価はどうか

上記に加えて、学習者評価、オンライン授業での特徴的な取組、課題解決に向けたヒントといった観点も考慮して、各項目を数値化して実践事例を選定した。それをもとに、本事業の実証評価委員 4 名が共有する価値があると判断した 28 の実践事例を別紙 2 としてまとめる。

## 第6章 成果と課題

### 6.1 実証実践から得られた結果

本実証事業には、以下の32か国2地域に居住する788人の日本語学習者が参加した。

アメリカ、アルゼンチン、イギリス、イタリア、インド、インドネシア、ウクライナ、エクアドル、オーストラリア、オランダ、カナダ、グアテマラ、クロアチア、コロンビア、シンガポール、スペイン、タイ、トルコ、ニュージーランド、ネパール、バングラデシュ、フィリピン、ブラジル、フランス、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、メキシコ、モンゴル、ロシア、韓国、台湾、中国、中国（香港）

参加者は、各日本語教育機関の学習者の募集活動の状況と関係するため、単純に国別の数的比較はできないが、今回の参加した学習者の世界的な広がりや目的等の多様性のおかげで、これまでの多くの調査研究よりも教育・学習にかかわる様々な情報（現在の学習環境や学習目的や今後の希望する学習環境など）を得ることができ、今後のオンライン日本語教育を展開していく上で極めて有益な成果が得られた。

本実証事業は、新規の短期間の教育プログラムであること、すべてオンラインで行うことという特徴がある。参加した日本語教育機関と授業担当教師は、学習者の事前アンケートの結果や面談等を通じて、教育目標や学習目標を相当に意識して指導方法や教材や手法の工夫や配慮が見られた。特に、オンラインということから学習者とのコミュニケーションについて十分配慮したこと、目線や発話のタイミングや学習者へのフィードバック等の指導上の工夫をしたことが教師の事後アンケートからうかがえる。学習観や教育観などに関わる様々な気づきも見られた。オンライン教育への取組の課程で、教師や機関にとって改めて教育効果や学習者の学び・学習について考える機会となったと言える。

本章では、効果検証、現状把握のための事前・事後アンケート、事前・事後テスト、学習者面談、さらには日本語教育機関と教師に対する聞き取り調査などをもとに、どのような学習成果があったのかを中心に本実証事業で得られた成果を報告し、オンライン日本語教育を推進していく上で本実証事業の成果と課題について報告する。

#### (1) 学習者

##### a 日本語学習意欲の面

学習者への事前・事後のアンケート調査、教師との面談などの情報資料から明らかになった本実証事業最も大きな成果は、第4章第3節「目標の達成度・成果」にあるように、今回のオンライン授業が日本語学習や日本留学への意欲の継続や強化につながったことである。また、本事業のための学習者の募集が極めて短期間に行われたにもかかわらず788人の学習者が参加したことは海外の日本語学習者の日本への期待、日本語学習への強い思いを表していると言える。

第4章第3節「目標の達成度・成果」で示したように、事後アンケート（回答者647人）を見ると、93%の学習者が日本語能力が向上した（実際59%の学習者が事後テストで成績が上がった）、97%の学習者が学習意欲を維持し、89%の学習者が日本留学意欲が高まったという回答した。しかし、2%の学習者の学習動機や日本語能力が「高まらなかった」という回答もあった。この回答をした学習者の共通点として、「授業が難しかった」という回答のほか、「撮影されたくないの顔で顔を伏せます」「JLPTを目指していない」「自宅から参加」「対面の方がいい」という回答が挙げられる。

使用端末についての回答者745人の内訳は、利用する端末はパソコン301人（約40%）、タブレット96人（約13%）、スマートフォンのみ134人（約18%）、スマートフォンとパソコンの併用90人（約12%）であった。オンライン授業の場合、特にスマートフォンのみで受講した学習者の回答から、教材の提示や授業活動が学習意欲の維持や低下回避と関連すると言える。従って、事前に使用端末の把握が必要である。

## b 日本語学習の継続意欲の面

授業の難易度に関する質問に対して、学習者（回答者 479 人）は、「難しい」150 人（31.3%）、「易しい」81 人（16.9%）、「ちょうどよい」24 人（5.0%）と回答している。一方、短期間の学習で日本語力が急に伸びることは容易ではないが、学習者の事後アンケート（回答者 647 人）で 92%の学習者が日本語能力が向上したと回答している。実際 59%の学習者が事後テストで成績が上がった。そして、継続してオンライン日本語教育プログラムを受講してみたいか、という質問への回答者 792 人中、学習者 526 人（66.4%）が続けてみたいと回答している。106 人（13.3%）はオンラインより対面の方がよいという回答だったが、日本語学習を続けたいということでは一致している。対面の方がよいという回答者のコメントから、ネット環境の問題、スマートフォン等の端末機器の問題、初めての経験で適応が大変だったということが要因ということがうかがえた。

なお、事後アンケート（回答者 647 人）で、今後の日本語学習の手段（併用を含む）として、日本語学校 415 人（64.2%）、書籍 232 人（35.9%）、テレビ・ラジオ講座 150 人（23.2% ※大半は、学習者の多数を占める中国人）、インターネット上の日本語学習サイト 196 人（30.3%）、SNS 160 人（24.8%）、日本語学習用アプリ 194 人（30.3%）と回答している。このことから昨今の日本語学習のコンテンツの形態の多様性と充実があることがわかるとともに、日本語学習の意欲の継続に影響を与えていると考えられる。

## (2) 教師

### a ICT 活用と教材教具

ICT リテラシーには、ツールの使い方の知識から教育での ICT 活用まで幅広い意味がある。会議ソフト Zoom などのツールを使いこなせることだけが ICT リテラシーではない。本実証事業の教師に対する事後アンケート調査では、教師 148 人中、「ICT 機器の効果的な活用について理解できた」34 人（約 23%）、「機器・ソフトの操作の理解を通じて教具についての新たな見識を得た」46 人（約 31%）という結果だった。この結果から、教師が単に、機器やツールに関する知識だけでなく、それらを利用して学習者に最適な教育を提供するという視点や意味のある学習を促すという視点がかがえる。

これらの視点は、本実証事業で授業を担当した日本語教師の大部分がオンライン授業（双方向）やハイブリッド授業を 1～3 年経験していることと関係する。参加した日本語教育機関や教師は、コロナ禍でオンライン日本語教育を試行錯誤の中で実施してきた。彼らにとって、本実証事業が、ツールに関する知識のさらなる獲得や、LMS などの活用を、幅広い視点から考える機会となったことは明らかである。

使用された電子化教材には、オンライン授業のために自主作成したものと、公的機関や民間機関がオンライン授業のために作成し公開（有償無償）したものがある。自主作成のものには、コロナ禍で作成されたものと本事業のために作成あるいは改変されたものがある。

使用した教具は、圧倒的にパワーポイントが多い。パワーポイントで教材を提示する際、「画面共有する教材を見やすく・分かりやすくした」88 人（約 59%）の回答からも、授業資料の提示を重視して授業を行っていたと言える。これ以外に、「学習者に授業中は必ずビデオをオンにさせた」54 人（約 36%）、「事前課題を出し、授業で活用した」23 人（約 16%）、「ペアの会話練習時間を多く取るようにした」18 人（約 12%）、「学習者に授業内容を選ばせた」12 人（約 8%）、「ブレイクアウト機能などでグループ別活動を積極的に行った」11 人（約 8%）、「オンデマンド授業で

動画とクイズを交互に組み合わせることで、内容理解の向上を図った」5人（約3%）、「日本人ゲストを招いて生の日本語を体験させた」2人（約1%）などの回答があり、これらはオンライン、対面問わず、日本語教育にとって重要な意味を持つものである。最初にツールありきではなく、学習活動の中で、どのツールを、どのように使うか吟味し、そのためにツールを知り、使い方を工夫するという考えや指導が見られた。これは本実証事業の成果である。

## b ICT活用での工夫

教師の事後アンケート（回答者 148 人）で、指導の目的達成度に関する質問への回答として、「想定を上回る」と「想定通り」が 137 人（92%）であった。このような回答の背景に、以下の教師の指導上の工夫がある。

- ・学習管理システム（LMS）を活用した。
- ・オンデマンドに向いていない学生への双方向併用など、学習目的を念頭に置いて学習者の多様性に対応した。
- ・トラブル時に学習者（教師より熟知）に頼ることで解決や関係作りにつながった。
- ・慣れにより教師と学習者双方の不安が解消した。
- ・授業以外での学習時間の確保を促した。
- ・中国のネット事情に対応したアプリやソフトウェアを利用した。
- ・学習者の急なカメラオフへの対応や指導など、臨機応変な態度・行動が身に付いた。
- ・学習上の問題解決のためにコース途中での面談などによる情報収集など、指導上のノウハウを蓄積すること、効率化を図ることに努めた。
- ・必要性からツールの知識を身に付け、挙手機能やチャット機能の活用などを指導で活用した。
- ・欠席や事前課題、課題へのフィードバックなどの連絡方法について常に改善に心がけた。
- ・学習者が授業を受けている現地の先生との連携、短期コースの内容の修正、終了後の総括など、事前準備から事後処理までの一貫した経験が教師としての成長につながった。
- ・ゲーム感覚要素を含んだアプリを授業に積極的に取り入れた。
- ・ネットを通してホームページの URL や補足の資料などの情報を学習者に積極的に提供した。

## (3) オンライン授業での気づき

教師による実証授業の事例報告には、もっとこうすればよかった、こうしたからよかったなど、オンライン授業での様々な課題や副産物的な効果というものが見られた。また、教師 148 人の事後アンケートにおいて、今後のオンライン日本語教育に「ぜひ取り組みたい」「まあ取り組みたい」が合わせて 147 人（約 99%）だった。この回答やオンライン授業へのコメントから、今後のオンライン日本語教育に求められること、必要なことが得られた。これらには、オンラインという制約がある中で、教育経験のある教師が、コロナ禍でのオンライン教育の経験を踏まえ、改めて再認識できたものや、オンラインと対面を問わず、今後の日本語教育に資するものがある。ここでは「6.2 オンライン日本語教育の可能性」につながるものをまとめた。

## a 授業活動

授業ではスマートフォンのみの学習者がいることでの使用ソフトに制限があるとき、使用する CD の音声の聴取確認をしたいときなどの対応も苦勞していることが見られた。その中で機器トラブルの際に、パソコンやソフトに精通する学習者が教師やクラスメートをサポートする実践事例があった。この副次的効果として、学習者が互いに話しやすい関係ができること、対応自体が日本語会話活動になること、教師主導による説明型授業ではなくなること、といった点がある。円滑な授業運営のための EdTech センターなどによるハード・ソフト両面のサポートが必要であるが、サポート体制を築くのは容易ではない。

また、オンライン授業だからこそこできる現地の画像等を活用し、教師もよく知らない学習者の実際の文化や国の事情を授業の話題に取り入れたことで、学習者が互いに話しやすい関係作りに貢献した。この学習者同士の関係作りが学習者の発話意欲に影響した。そのほか、来日後、学習者全員が遭遇すると思われる具体的な場面を設定して指導したことで、学習者に臨場感と一体感が生まれ、学習意欲につながった。

このように授業活動のとらえ方次第で、オンライン授業であっても、学習意欲に貢献できることがわかった。以下にとらえ方の例を示す。

- ・様々なリソースを活用し、アドバイザー的な存在でオンライン指導をする
- ・学習者がペアで会話を作成して発表する
- ・コース前半はオンデマンドで自学自習で中間面談で学習状況の確認をして双方向のオンライン授業をする
- ・常に学習者の興味や変化を把握し、効果的な指導内容や指導方法に修正するなど、授業に幅と深さを持たせることができる。つまり、オンライン授業だけではないが、授業運営や会話指導に、クラスの雰囲気作りや学習者同士の関係作りは重要と言える。

その他、課題提出率の高さと学習習慣の定着は日本語力の伸びと関係があるということ、クラスの雰囲気作りや学習者同士の関係作りは課題提出率や学習習慣にも影響を与えるのではないかということが実証事例で提起された。

## b 教師の活動

今回のオンライン実証授業の開始に当たって、コロナ禍でのオンライン授業の経験を踏まえ、省力化のために、短期日本語学習の教材の作成で教材やフォーマットの教師間の共有、単純作業の分担が見られた。また、目標となる Can-do の設定、理解度テストや面談で学習者の変化の確認、現地の教師のサポートを得て学習意欲の喚起、独学の学習者に主体的に話させる機会の提供、内容理解や表現理解のために通訳の有効活用など、様々な工夫が見られた。

例えば、前日の学習の理解度を確認するために、GoogleForms を使って選択肢問題や記述問題を作成した。学習者が解答を送信すると、正誤結果が自動的に返信され、教師と学習者がすぐに理解度が確認できるように工夫した。教師はその結果を次の授業に生かした。

今回見られた教師の気づきに基づく工夫を例示する。

- ・こまめな声かけ、理解の確認、名前の呼びかけ、学生の発話機会の増加、文字を大きく表示など、学習者の理解のための行動をとった。
- ・事前に学習者の日本語能力レベルの把握はもちろん、学習意欲の低下の防止、意欲の継続への取り組みなど、今まで以上に学習者の理解と教育上の改善への意識や準備に注力した。
- ・対面授業で使う教材等が活用できることなど、指導上、対面授業と共通する点を再認識した
- ・オンデマンドを事前課題に使い、反転学習の授業が行うことや、事前課題とその

効果的な活用について理解を深めることなど、従前の授業の形にとらわれなくなった。

- ・学習者に学習での気づきを促す方策や、学習者への新たな働きかけを考えた。
- ・自律的な学習を促す方法について学んだ。
- ・印刷教材と電子教材の使い分け・使いこなしが理解できた。
- ・学習意欲の喚起や保持のために役立つ工夫やアイデアを絞り出した。
- ・教師の言語行動、非言語行動の重要性や適切さを再認識した。
- ・対面授業では必要ないと思っていた指導技術を学べたとともに、対面授業でも活用できることを理解した。

### c 学習者の活動

スマートフォンで教材を見て、PCでZoomに入ると、ストレスなく授業に参加できた学習者の事例があった。これはすべての学習者にできることではないが、オンライン授業への示唆の一つである。

オンライン授業では、レアリア（生教材）や人物など、様々なリソースを対面授業以上に活用できることがある。その際、複数の画面を使って学習活動ができることは、操作の簡便さにつながる。例えば、A1 レベルの学習者にハイブリッドでひらがな・カタカナを指導するとき、B2 レベルの学習者に専門教育への橋渡しなどをするとき、日本社会の言語生活（様々な表示）や専門分野の授業などのリソース、個別学習や外部人材の活用授業などの形態、様々な形が可能となる。このとき、適切な量の様々な情報（教材や画像や人物など）を同時に視聴できることは、学習と理解に効果的である。

今回、参加した学習者の中には、一度辞めた日本語学習が日本人教師によるオンライン学習ということで手軽に再開できたという学習者がいる。オンライン授業、日本人日本語教師の指導ということが学習の動機付けにつながったわけである。また、母国で日本のゲームを母語でしていたが、日本人教師によるオンライン学習に参加して、使用言語を日本語に切り替えてゲームをするようになった学習者もいる。日本語の学習が普段の言語生活での日本語使用に入り込んだわけである。いずれもこれまでの日本語教育の観点にはなかったものであり、今後の日本語教育の幅広さ、多様性を示している。

## 6. 2 オンライン日本語教育の可能性

日本語教育の推進に関する法律（令和元年6月28日公布・施行）以降、いつでも、どこでも、だれでも日本語学習の機会を持てる環境作りが進んでいる。国内外という場所、年少者から成人までの人、進学・一般・生活・就活・就労・教科学習などの目的、教育機関の種別、長短期間や対面・オンラインの方法など、日本語教育は幅広い市場である。

これまで、いわゆる日本語学校は、在留資格「留学」の人々の日本語学習に関わってきた。オンライン日本語教育の進展は、学習成果を進学先で見るのではなく、幅広い日本語教育市場をどのように考えるかがポイントとなる。今後の日本語教育について、本実証事業の成果から考える。

### (1) 言語活動（言語技能）の視点

一般的に、オンライン日本語教育は、コミュニケーション教育や記述力の習得には不適と言われる。本実証事業では、「話す（やり取り）」のコースが多かった。オンライン日本語教育では難しいと言われる「書く」のコースもあった。「話す（やり取り）」のコースでは、ゲストスピーカーを招き生の日本語や一般の日本人と触れる機会があった。これは日本語使用圏にいない、日本人日本語教師が少ない国・地域の学習者にとつ

ては貴重な機会である。

「書く」のコースでは、オンライン日本語教育で活用できる漢字学習のための様々な学習リソースや、事前課題にも自学習にもオンデマンド学習にも活用できる自動作文添削・評価のツール、文法修正のツールなどがある。学習者から見れば、自学習の環境は整備されつつあると言える。海外の学習者は、自分の日本語力、学習目標などを考えて、外国で日本語教育機関、インターネット学習サイトやYouTube、SNSやアプリなどを選び、日本語を学習しているのである。

実際、海外の学習者の日本語力を日本語能力試験の認定率を見てみると、海外と国内で認定率にあまり差はないことが分かる。インターネット環境の整備、充実で、海外においても言語知識に関する学習や日本語コミュニケーションの一方通行的な視聴による学習（オンデマンド学習の類）が容易になり、様々な手段で言語活動の学習が進んでいると言えよう。

日本語能力試験		N1	N2	N3	N4	N5
2022年7月認定率	国内	24.30%	26.40%	42.00%	38.50%	63.40%
	海外	35.10%	47.10%	51.00%	48.30%	53.40%
2018年7月認定率	国内	33.90%	32.90%	30.20%	30.60%	63.20%
	海外	33.00%	41.80%	45.70%	33.90%	48.90%

図 6-1 国内外日本語能力試験認定率比較

(出典：国際交流基金 日本語能力試験結果から作成)

しかし、海外においては、文法学習や日本語の試験対策等は現地国人の日本語教師の母語使用による学習、日本人日本語教師が会話指導というケースが多いということから、日本人教師に直接の指導を受けている学習者は少ないということが学習者の事後アンケートの回答から見える。その回答によると、オンラインでも日本人教師からの指導や会話練習は非常に新鮮であり、日本語力の獲得にとって大切である、ということであり、今回の実証授業を好評価している。

第5章の実践事例から、言語活動（言語技能）とオンライン指導の間で向き不向きの関係はあまりないことがわかる。オンラインだと指導できないという技能はないし、オンライン指導だから上手く教えられるという技能もなさそうである。重要なことは、どのような教育理念・方針のもとで、どのような学習者を、どのように診断し、その結果を踏まえて、どのようなカリキュラム・ポリシーで受入れ、どのような学習目標を段階的に提示し、どのツールをどのように活用し、指導やフィードバックをするかということである。これはオンライン日本語教育だけでなく、これまでの日本語教育でも重要視されてきたことである。

## (2) 日本語能力の視点

本実証事業では、文化庁「日本語教育参照枠」のA1～Cの日本語能力レベルが対象であるが、実際に行われたコースはA1レベル対象が多数を占めた。A1レベルの学習者からは本実証授業に満足しているという回答が得られた。教師と学習者の両方から日本語力が伸びたという回答が得られた。

A1、A2レベルは学習者の数が最も多い。彼らは日本語が十分には分からない段階であ

り、学習者の母語を媒介語として利用した指導が必要になる場合がある。また、対面授業で行われるリズムカルな反復練習や会話練習も必要である。このような学習活動もオンライン（双方向）で十分に実施可能であることが今回の実証授業でわかった。

B1 以上では学習目的が具体的になってくるため、目的別日本語教育が求められることが多い。中上級向けの教科書は少なく、目的別の教科書も少ない。しかし、オンライン日本語教育では、外部者の参加や動画等の様々なリソースが容易に活用できることが実証された。

また、留学生の場合、中級レベル以上では専門教育への橋渡しが重要になる。このレベルで行われる内容重視の日本語教育では、学習者が与えられた課題について必要な情報をネット上で探し、クラスで情報を交換しレポートにまとめるなどの学習活動が行われる。このような内容重視、タスク中心の学習活動は中級レベル以上のオンライン授業に向いていると言えるだろう。今回の実証事業でもゲストスピーカーの活用、動画の授業前・授業中の活用、専門日本語の指導などにおいて注目すべき試みが行われてた。

日本語能力レベルでオンライン日本語教育の向き不向きはない。オンライン教育の利点を生かして、どのようなコースを設計し、何を使って、どう教えるかを考え、それを実践する力が教師には求められるが、今回の事例報告にそのためのヒントを見出すことができる。

### (3) 教育手法の視点

一般的には学習意欲、自律性、目的意識は学習の質と関係すると言われている。実証授業報告から、学習者の適性と、教授法、学習活動、時間などの処遇には関係がある（適性処遇交互作用）ことが示された。オンデマンドだけではなく、オンライン（双方向）、ハイブリット、ハイフレックスの教育手法だけに焦点を当てて判断をすることは早計である。オンデマンド学習を実施する際は、教材等の内容構成をはじめ、オンデマンド学習に適した学習者かどうかの見極め、自律的な学習を行わせるための準備学習など、様々な要素を考慮しなければならない。また、今回の実践事例では、学習者の何らかの事情があってオンデマンドの教材が視聴できなかったということがあった。つまり、視聴しないことが必ずしもオンデマンド学習の問題にとらえるのは早計という事例であった。

また、医療の世界では、問診、診察、診断、検査、治療、検査、判定、記録といった流れがある。日本語教育の世界でも同様に、学習者の診察、診断はプレースメントと面談、テスト、指導、テスト、評価となる。本実証事業の実践事例でも、どのような学習者（ニーズ・レディネスの把握）を、どのように診断し（測定）、どのようなカリキュラム・ポリシーでどのような学習目標を段階的に提示（シラバス）し、どの教材・教具をどのように活用して指導し、フィードバックするかということを経験した。実践報告会や最終報告会で、事前・中間・事後の学生との面談による日本語力情報、WEB テストや提出物からの日本語力情報や指導での教師の観察などを統合し、教材の内容や構成、授業の進め方、コース全体の評価とフィードバックなど、指導やコース全体に対して様々な情報を活用し進めたという事例報告があった。

### (4) クラス規模の視点

大規模クラスでのオンライン日本語教育は容易ではない、という見方がある。しかし、今回の実践事例では、10人以上のクラス、しかも「書き」の指導を行ったコースがある。このコースは、例えば、反転学習（慣れていない学習者には反転学習の目的や方法の指導が必要）の考えのもと、オンデマンド学習、オンライン授業（双方向）を組み合わせ、様々なツールを適材適所で使って指導し、学習成果を得ていた。クラス規模がオンライン日本語教育の実施にマイナスの働きをするとは限らないことを示している。

以上、4つの視点からオンライン日本語教育の可能性を考えた。オンライン日本語教育は、上記4つの日本語学習からの視点以外に、別の視点もある。例えば、本実証事業の教師や学習者から、入学前のオンライン授業で入学予定者のレベルなどが把握できた、入国し登校したときに教師や他の学習者との関係作りがスムーズだった、入学後の学習開始がスムーズだったという意見があった。このようなこともオンライン日本語教育は、使い方によって機関や教師や学習者にとって有益な手段になると言える。本実証事業の成果として、この図にある様々な要素において、言語活動、日本語レベル、教育手法、クラス規模を問わず、その他、心理的、人間関係、距離、時間などの側面からもオンライン日本語教育の活用機会がある。日本語教育市場を概略を図6-2に示す。この日本語教育市場の広さに対して、オンラインを適切に活用した日本語教育は有効と言える。

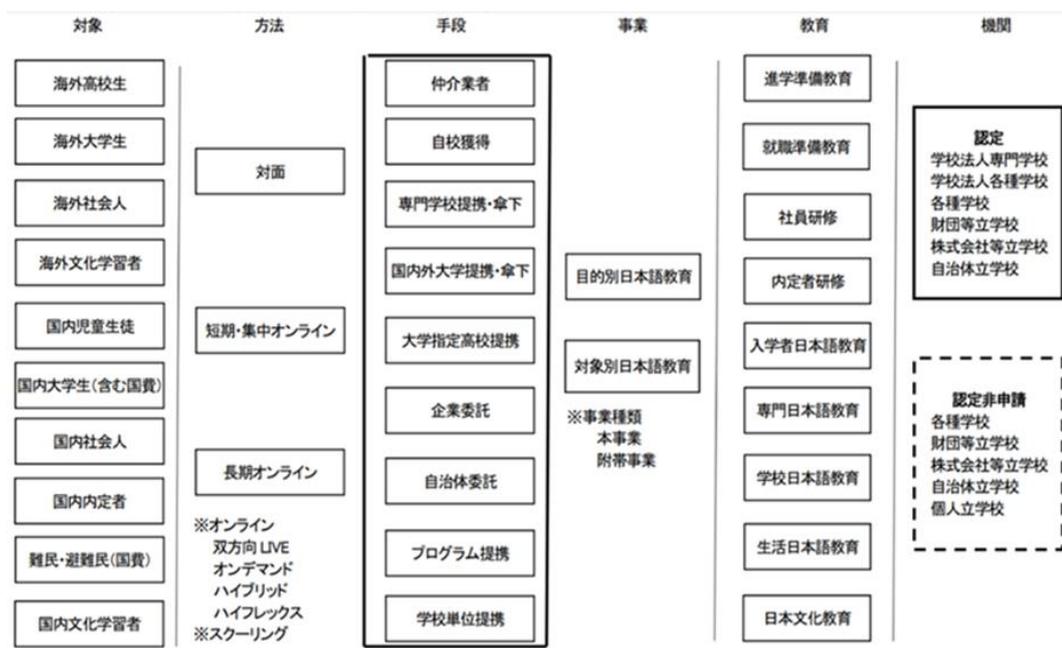


図 6-2 日本語教育市場概観

(※本実証事業で今後のオンライン日本語教育市場を想定し作成)

クラスの規模の視点も延長線上として、学習者個人の単位から学校単位までが考えられる。具体的には、実証事業での報告会での発表を受けて、オンライン日本語教育の展開の可能性として、実証事業参加機関及び実証事業評価委員会から以下のコメントが挙げられた。

- ・在留資格「留学」の学習者への渡日前予備教育
- ・在留資格「技能実習」「特定技能」「技術・人文知識・国際業務」等の学習者への渡日前予備教育
- ・海外の初等中等教育機関在籍者への日本語教育
- ・日本人学校・補習校在籍者への日本語教育
- ・国内の成人学習者（国際結婚配偶者、定住・定着者等）への日本語教育
- ・来日することはなく自国で学ぶ成人学習者への日本語・日本文化教育

## 6. 3 課題

### (1) 日本語教育機関・教師の抱える課題

最も重要な課題は、本実証事業の経験と蓄積を今後どう活用するかである。ICT の活用は、教育革新（イノベーション）についての考えや姿勢次第で異なる。単なる機器の導入では、その機能を十分に生かせず、かえって教育効果の低下を招くことにもなりかねない。ICT の活用は、改善を受け入れるという面と、活用する方向に教育活動を改善していくという面の相互作用のもとで、教育効果を高めたり効率化をもたらしたりするためだけでなく、教育・学習過程を大きく変え、教育の質を高める効果が出ることに意義がある。

実証事業の経験、ノウハウを活用する方策の推進には、経営陣の判断によるトップダウン型と、教育現場からの課題解決をめざすボトムアップ型のどちらも先行条件、過程、結果の過程がある。先行条件とは、現在の状況に存在する諸要因を指し、過程には、認知、関心、評価、試行、採用の段階がある。具体的には、教育革新の必要性を認知することから始まり、関心をもち、積極的に情報を求め、評価し、革新の妥当性と有用性を確かめる（小規模に革新の試行）。本実証事業は、この小規模に革新の試行に相当すると考えられる。

これまで一部の教師の個人的な範囲で ICT を活用してきたのが現状である。日本語教育機関が ICT を活用しオンライン日本語教育を進めるとすると、取り組むべき課題は様々にある。教育目標と学習ニーズの明確化、ツールや教材の整備と共有リソース化、学習管理システムや学生管理システムの整備、ビッグデータと教師の経験の融合活用、機関によるソフト・ハード両面でのサポート体制など多種多彩である。どれから、どの範囲までを、どのような方法で進めていくのかを考えることになる。特に、教育目標と学習ニーズの明確化には教師の教育観が重要である。留学生に対する日本語教育に見られる進学予備校的な指導をどうするか。目的（ニーズ）と手段（ウォンツ）の区別と日本語教育の設計（コースデザイン）をどうするか。例えば、反転授業の導入と ICT の活用など、従前の日本語教育の視点からではなく、何を目標・目的とするかから日本語教育を設計することになる。その際、主たるコースで行うのか、附帯事業的なコースで行うのかも大きく関係する。

本実証事業の中に、独自の教材やテストを使用したコースがある。その制作や保守管理などの労力は大変なものだったであろう。オンラインでの日本語力の測定・評価について課題として取り上げた参加機関もあった。第5章の実証事例報告で示されたように、ツールの取扱いや授業運営の工夫をはじめ、様々な ICT の活用のスキルアップが必要となる。

本実証事業では参加機関の情報共有を意図とし、実践報告会、中間報告会、最終報告会を開催したが、オンライン日本語教育の様々なことを、教師間、学校内、学校間でどのように共有し、今後につなげていくということにも取り組む必要がある。

### (2) 日本語教育学習者の抱える課題

学習者が抱える課題は、オンラインを含めコンピュータ環境である。回線環境という国レベルの問題、政策的なソフトウェア制限の問題のほか、個人レベルとしては端末機器のスペック差、ハード・ソフトの知識差、オンライン学習の経験の有無といった問題がある。

次の課題は、言語学習観（ビリーフ）に起因するオンライン学習への学習者の抵抗感である。外国語の習得には対面、ネイティブ、コミュニケーションを重視し、オンライン授業を否定的にとらえたり、これまでの学校教育での価値観の影響を受けてオンデマンドを活用した反転学習に当初は馴染めないという学習者が見られた。しかし、今回、オンライン授業を経験し、終了後、日本人日本語教師とのオンライン授業を積極的に肯

定する学習者が増えたことは確かである。また、オンライン授業を否定的にはとらえないが、セキュリティやツールの知識に問題がある学習者もいたが、学習者同士で教え合う関係ができるなど、学習者が抱える課題を乗り越える方策を今回の実証事業は示した。

学習者にも目的（ニーズ）と手段（ウォンツ）の問題がある。これは学習意欲とも強く関係する。実践事例で、本人が日本で仕事をしたいという目的（ニーズ）を自覚し、会話力を上げるためにオンデマンド学習教材で毎日個人学習するという手段（ウォンツ）を選択し、日本語を学習する人がいた。このような人は学習意欲が持続できる可能性が高い。アニメ制作をしたいという目的の学習者の事例もあった。また、手段（ウォンツ）から無自覚だった目的（ニーズ）に気付き、日本語を学習した人もいる。途中で挫折する可能性が高いのが、目的（ニーズ）の自覚がなく、手段（ウォンツ）を何となく受容し、日本語を学習する人である。

いろいろな学習者がいて、それぞれ課題を抱えているわけだが、学習者の事後アンケートで、オンライン日本語教育を希望する人が多数いることはわかったが、学習者 745 人のうち、使用した端末がスマートフォンのみという学習者 134 人（18.0%）の状況も学習者の課題と言える。スマートフォン利用を前提としたオンライン教材や学校独自の教材は少なく、学習者自身で解決できない課題が多々あることも本実証事業で得られた。

## 第7章 オンライン日本語教育の普及と充実に向けて

### 7. 1 ICT 環境

「日本語教育の推進に関する法律」（前掲）の、「いつでも、どこでも、だれでも日本語学習の機会が得られるようにする」という目標を達成するには、日本語教育の様々なノウハウを蓄積している日本語教育機関が担う役割はますます重要になると考えられる。日本語教育の市場が拡大し、オンライン日本語教育が普及していく中で、日本語教育機関が、その役割を果たし、教育の質を高めていくために、本実証事業の成果をどのように活用していけばいいかを考えたい。

本実証事業を終えて、日本語教育機関ではハード面、ソフト面で様々な課題があることがわかった。今後、日本語教育機関が海外の学習者（留学希望、就活希望、仕事、趣味など）を対象としてオンライン日本語教育を進める場合、あるいは国内各地にいる外国人（生活者、児童生徒、就労者など）にオンライン日本語教育を進めていく場合、どのような方策が必要かについて、本実証事業の知見から述べる。

#### (1) 日本語教育機関の ICT 環境

今回の実証事業の成果として、以下のことへの取り組みの必要性が得られた。

- ・ ICT 機器トラブル時の即時サポート体制作り
- ・ 労働量（事前課題作成、事前準備、事後整理）の縮小のための体制作り
- ・ 対面授業以上の身体的疲労感などの精神的な面、教師側のディスプレイのサイズなどの物理的な面へのケア
- ・ 学校側や教師の自宅側のネット回線（時差のある国への指導などのため）、学習者のネット回線など、オンライン環境の整備

そこで、今後の課題として、以下のことが挙げられる

- ・ 日本語教育機関における公衆無線 LAN 環境整備支援などのインフラの整備や学修管理などのシステム構築などの ICT 活用環境の整備に対する公的支援の強化について検討する。
- ・ 日本語教育機関が学習管理システム（LMS）を活用して教育の質の向上を図ることができるよう公的に支援する。

#### (2) 日本語学習教材やツール

- ・ 学習リソースの制作、蓄積、共有、流通を推進する。  
オンライン日本語教育の推進に不可欠である学習リソース（オンライン教材、教材のもととなる素材、ツール）を制作し、その保守・管理の態勢を整備する。学習リソースには、教科書、電子コンテンツ、生教材などの物的リソースを中心に、友人、教師、専門家などの人的リソース、サークル、クラブなどの社会的リソースがある。
- ・ 日本語教育機関は、学習リソースの共同制作、共同購入、共同利用等のために様々な機関との連携を促進する。
- ・ 学習リソースの公園や広場といったものを整備する。  
学習リソースの公園や広場とは、誰もが利用でき、自在に活用・応用・改変することができる学習リソースを収納する空間であり、利用者がマナーを守って活用できるように世話をする管理人が存在する。文化庁が提供する「日本語教育コンテンツ共有システム」（NEWS）は学習リソースの公園や広場の役割を担うことが望ましい。

## 7. 2 教師の ICT リテラシー

### (1) 教師の教育観、学習観

教師アンケートの結果は、教育での ICT の導入や活用が教師の教育観や学習観と密接に関係することを示唆している。一般的に、教師の教育経験が自身の指導の際の価値観を生み出すもとになっている。その教師の価値観が教育改善の試みにマイナスに作用することがないようにするためには、自分と指導する学習者両方の目的を把握することである。目的がない指導と学習は容易ではない。また、教師は、目的（ニーズ）、手段（ウォンツ）を明確に区別することである。その上で、指導・学習の「問題発見」、「診断」、「問題の課題化」、「課題解決策を作る試行錯誤」、「再診断」、「新たな問題発見」を繰り返す。その際、ICT を活用し、学習をビッグデータ化し、問題発見や課題解決策を作る試行錯誤に活用する。

今回のオンライン授業実践では、教師や学習者のアンケートにタイムラグや目線のことが取り上げられている。例えば、ハイブリッド型授業でマスクを着けている対面の学習者は音声聞こえにくいということがある。マスクが音声の周波数に影響しているのと、「口元の動きがわからない」という視覚情報が音声情報に干渉し、聞こえづらく感じさせてしまう「マガーク効果」が起こるからである。

カメラ目線も同様に重要である。オンライン授業ではマガーク効果は発生しやすいと考えられている。各々の顔が画面上に映し出されるため、対面よりも相手の顔や口元に注目しやすくなる。カメラの映像と音声に遅延が生じたり、回線の不具合で映像が途切れたりすると、視覚が捉える相手の口の動きと聴覚が捉える音声に矛盾が生じ、「マガーク効果」が起こる。

このような問題に対応するには、柔軟な教育観と学習観による指導上の工夫が必要である。本実証事業の事例報告の中には、オンラインを実践することで、改めて指導上の問題の発見、診断、問題の課題化に役立つ気づきを得たものもあった。このようなことを考慮し、教師の養成、現職者の研修を考えることは重要である。

- ・日本語教育機関と公的機関等が教師のリテラシーの向上に、教育革新の視点から積極的に取り組む。
- ・オンライン日本語教育での日本語力の標準的な測定・評価のモデル開発を推進する。
- ・生活・就職・留学（渡日前を含む）のどの分野でもオンライン日本語教育が行える ICT リテラシーが必要である。

### (2) 教師研修の充実

オンライン日本語教育を推進するには、教師が ICT について学び、ICT を活用した指導技術を身に付ける必要がある。したがって、日本語教育機関や公的機関等において、教師の ICT 活用能力を伸ばすための研修を充実させることが不可欠である。ICT 環境の整備・充実と日本語教師 ICT 活用能力の向上、この二つが並行して進めば、日本語教育の質向上も期待できる。近い将来制度化されるであろう登録日本語教員は、日本語教育を行うために必要な実践的な技術・能力の一つとして ICT 活用能力が必要である。

今回の実証事業から、今後のオンライン日本語教育のために対応すべきことが得られた。現職の日本語教員に対する研修の充実のために、以下に例示する。

- ・オンラインの特徴であるタイムラグによる話し始めのタイミングの把握と対応
- ・対面授業をオンラインに単純に置き換えた指導からの脱却
- ・画面上で学習者の表情を理解・把握する観察力の研鑽
- ・ハイブリッド授業の運営力（授業の雰囲気づくりを含む）の向上
- ・画面上での発声練習や会話練習の指導力の向上
- ・オンライン日本語教育における日本語力の測定・評価の方法と基準
- ・オンライン日本語教育の教材の作成の経験

- ・スライド提示中の学習者の観察方法
- ・複数の資料を迅速に切り替えて提示
- ・途中から入室した学習者への対応
- ・オンデマンドによる事前学習未修了の学習者へのフォローの方法
- ・ディクテーションでの Zoom ホワイトボードやチャットの活用方法
- ・学習者の手書きの文章をカメラで提示、写真に撮って送付など以外のフィードバックの方法
- ・発音や韻律的特徴に集中して聞き取る練習におけるカメラのオン・オフの効果性

### (3) 日本語教員養成課程での取り組み

新しい日本語教員養成課程には ICT リテラシー、情報リテラシー関連の科目が含まれるようになってきたが、これからの日本語教師には、単に座学で得られる知識にとどまらず、日本語教育市場概観（図 6-2）の市場規模からも、国内外の日本語学習者の多様なニーズに応えるために、ICT を活用する実践的な指導能力を身に付けることが求められる。今後の日本語教育の充実のためには、現状を客観的に捉えて改善策を考え出す思考力、ICT 活用力や指導技術が身に付けた教師が必要である。そのため、現職の日本語教員の ICT 活用に関する研鑽の内容と同様、日本語教員養成課程においても、カリキュラムに教育革新の視線からの ICT 活用力に関わる科目等の設置が必要である。

## 7. 3 日本語教育の内容の段階的明示

大学等の教育機関は 3 つのポリシー（学生受け入れに関するアドミッション・指導に関するカリキュラム・卒業修了に関するディプロマ）やシラバス（学習細目）の明示が求められている。指導に関するカリキュラム・ポリシーや、学習者に対する一種の契約とも言えるシラバスの明示は、日本語教育の質の担保の一つとして重要である。特に、オンラインで日本語教育を実施する場合、ポリシーを明示することは国内や海外在住の学習希望者にとって重要な情報である。

本実証事業では、新たな短期教育プログラムということもあり、既存のコースでの実施より、特別のコースで行われたものが大部分である。その実践事例を見ると、どのような学習を、どのくらいするか、その結果としてどのくらいの日本語レベルになるかという情報の明示（コース・ディスクリプション）が見られた。そして、教師アンケートから、日本語教育参照枠や JF スタンドアートの can-do などを活用して学習内容や学習時間、到達目標などを段階的に検討したことや、コース・ディスクリプションの重要性の理解がうかがえる。これに受け入れに関するアドミッションや卒業修了に関するディプロマのポリシー、学習者による授業評価と教師による自己評価などの融合が教育と学習の質の向上がつながる。

## 7. 4 その他

### (1) 授業時間認定

文部科学省は、高等学校の修了要件である 74 単位のうち 36 単位までは遠隔授業で行えるとしている（平成 27 年 4 月初等中等教育局長通知）。平成 30 年 9 月の「遠隔教育の推進に向けた施策方針」では、修了要件単位数の 1 / 2 が上限としている。また、コロナ禍でのオンライン日本語教育の実施は「特例措置」とされている（令和 2 年 5 月総合教育政策局生涯学習推進課通知）。

今後、日本語学習者の増加、多様化が進み、日本語教育の市場が拡大していくことは明白であり、日本語教育機関の果たす役割も一層重要になる。また、学習の機会と方法も多様化し、オンライン日本語教育も急速に普及すると考えられる。今回の実証事業の成果から、今後制定されるであろう認定日本語教育機関がオンライン日本語教育を円滑

に展開していける環境整備が必要である。

## (2) 著作権制度（授業目的公衆送信補償金制度）

平成 30 年 5 月の著作権法改正で創設された授業目的公衆送信補償金制度は、教育機関が学生数分の補償金を支払うことで、個別に著作権者等の許諾無しで ICT 活用授業で利用できるというものである。営利目的の教育機関を除き、1 人あたり園児 60 円、小学生 120 円、中学生 180 円、高校生 420 円、大学生 720 円（学校法人・準学校法人の日本語教育機関の学習者も準ずる）の補償金支払いで、公衆送信の回数は無制限で、予習・復習・自宅学習用の教材をメールで送信することや、リアルタイムでのオンライン指導やオンデマンドの授業において、講義映像や資料をインターネットで児童・生徒・学生に限り送信することが可能となった。

本実証事業の実証実践では、海外に居住する学習者に様々な教材やレアリア（生教材）を使用した。授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS）によると、公衆送信する教育機関が日本国内に存在するため、学生数分を支払う補償金の対象に、本実証事業の学習者も含まれるということである。

今後、日本留学前オンライン予備教育や渡日前オンライン日本語教育、及び日本人日本語教師の指導を求める人が多い国・地域へのオンライン日本語教育など、日本語教育機関が海外の日本語学習者を対象とする日本語教育を進めていくことが予想される。その際、海外居住者に使用する教材（自主作成の教材や SNS 配信物等を含む）に、著作権を十分に留意する必要がある。

著作権上、もっとも問題が生じないのは、すべて自主作成ということであるが、教育機関や教師に相当の負担がかかる。教育機関共同の教材作成や完全無料のリソースの活用などの対処も必要だが、日本との経済格差が大きい国・地域の学習者に学費に舗装金を上乗せすることは難しいことも考慮した料金設定や特例措置が、近い将来制度化されるであろう認定日本語教育機関には必要である。